Searching PAJ Page 1 of 1

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

05-262808

(43) Date of publication of application: 12.10.1993

(51)Int.Cl.

C08F 2/38 C04B 26/04 C08F 2/44 C08F 8/00 C08G 18/62 C08L 61/20 C09D 11/02 C09K 3/10 D06M 15/00 D06N 3/14 // C08G 63/16

(21)Application number: 04-192418

(22)Date of filing:

20.07.1992

(71)Applicant: NIPPON SHOKUBAI CO LTD

(72)Inventor: MATSUNAGA TOSHIAKI

TAKEI KAZUO TOBA TAKETO IKEUCHI HIROYUKI TAMURA FUMIHIDE

(30)Priority

Priority number: 03195560

: 03195560

Priority date: 05.08.1991

21.01.1992

Priority country: JP

JP

(54) PRODUCTION OF POLYMER CONTAINING HYDROXYL AT EACH TERMINAL, COMPOSITION CONTAINING THE SAME POLYMER, USE OF THE SAME COMPOSITION, POLYMER DERIVED FROM THE SAME COMPOSITION AND USE OF THE SAME POLYMER

(57)Abstract:

PURPOSE: To provide a process for obtaining easily, inexpensively and efficiently a polymer containing hydroxyl at each terminal from a vinyl monomer, composition containing the polymer, the use of the composition, a polymer derived from the composition, and the use of the polymer. CONSTITUTION: A vinyl monomer (b) is polymerized in the presence of a compound (a) of the general formula: HO-A-(S)x-B-OH (wherein A and B are each a bivalent organic group, and x is 2-5) and a radical polymerization initiator (c) under such conditions that components other than components (a), (b) and (c) are not substantially present, and the compound (a) in an amount at least 50 times by mole that of initiator (c) is always present in the reactor during the reaction to obtain a polymer containing hydroxyl at each terminal. A composition containing this polymer or a polymer derived from this composition is used.

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平5-262808

(43)公開日 平成5年(1993)10月12日

(51) Int.Cl. ⁵		識別記号	庁内整理番号	FΙ	技術表示箇所
C08F	2/38	MCJ	7442 - 4 J		
C 0 4 B	26/04	Z			
C08F	2/44	MCR	7442-4 J		
	8/00	MFV	7167-4 J		
				D 0 6 M	15/00
				審査請求 未請求	き 請求項の数37(全 52 頁) 最終頁に続く
(21)出願番号		特願平4-192418		(71)出願人	000004628
					株式会社日本触媒
(22)出願日		平成4年(1992)7月	∃20日		大阪府大阪市中央区高麗橋4丁目1番1号
				(72)発明者	松永 俊明
(31)優先権主	張番号	特願平3-195560			大阪府吹田市西御旅町5番8号 株式会社
(32)優先日		平3 (1991) 8月5日	3		日本触媒中央研究所内
(33)優先権主	張国	日本(JP)		(72)発明者	竹井 一男
(31)優先権主	張番号	特願平4-8767			大阪府吹田市西御旅町5番8号 株式会社
(32)優先日		平4 (1992) 1 月21日	3		日本触媒中央研究所内
(33)優先権主	張国	日本(JP)		(72)発明者	鳥羽 健人
					大阪府吹田市西御旅町5番8号 株式会社
					日本触媒中央研究所内
				(74)代理人	弁理士 松本 武彦
					最終頁に続く

(54)【発明の名称】 両末端に水酸基を有する重合体の製造方法、前記重合体を含む組成物とその用途、ならびに、前 記組成物から誘導されるポリマーとその用途

(57)【要約】

【目的】 幅広いビニル系単量体から、両末端に水酸基 を有する重合体を容易かつ安価に効率良く得ることがで きる方法、前記重合体を含む組成物とその用途、ならび に、前記組成物から誘導されるポリマーとその用途を提 供する。

【構成】 一般式:HO-A-(S)x-B-OHで表 される化合物(a)の存在下で、ビニル系単量体(b) の重合をラジカル重合開始剤(c)を用いて行い、その 際、これら(a)、(b)、(c)以外のものを実質的 に用いず、反応器内に、化合物 (a) が反応中常に開始 剤(c)の50モル倍以上存在するようにして、両末端 に水酸基を有する重合体を得、この重合体を含む組成物 を用いるか、この組成物から誘導されるポリマーを用い るかする。

(2)

特開平5-262808

7

【特許請求の範囲】

* *【請求項1】 下記一般式(I):

 $HO-A-(S) \times -B-OH$

··· (I)

(式中、AおよびBはそれぞれ2価の有機基を表し、x は2~5の整数である。) で表される化合物(a)の存 在下で、ビニル系単量体(b)の重合をラジカル重合開 始剤(c)を用いて行う方法において、反応器内に、化 合物(a)が反応中常にラジカル重合開始剤(c)の5 0 モル倍以上存在するようにし、化合物 (a)、ピニル 系単量体(b) およびラジカル重合開始剤(c)以外の ものを実質的に用いず、前記の重合を行うことを特徴と 10 を特徴とする塗料。 する、両末端に水酸基を有する重合体の製造方法。

【請求項2】 化合物(a)とピニル系単量体(b)の 重量比(化合物(a)/ビニル系単量体(b))が0. 5以上である請求項1記載の、両末端に水酸基を有する 重合体の製造方法。

【請求項3】 化合物(a)とビニル系単量体(b)の 反応器内での重量比(化合物(a)/ビニル系単量体 (b))が、反応中常に0.5以上である請求項1記載 の、両末端に水酸基を有する重合体の製造方法。

【請求項4】 ビニル系単量体(b)が、(メタ)アク 20 リル酸系単量体、芳香族ビニル系単量体、フッ素含有ビ ニル系単量体およびケイ素含有ビニル系単量体からなる 群の中から選ばれた少なくとも1種の単量体を必須成分 として含む請求項1から3までのいずれかに記載の、両 末端に水酸基を有する重合体の製造方法。

【請求項5】 重合を行う際に、化合物(a)の少なく とも一部を反応器内に前もって仕込んでおき、そこヘビ ニル系単量体(b) およびラジカル重合開始剤(c)を 添加しながら、重合を行うようにする請求項1から4ま でのいずれかに記載の、両末端に水酸基を有する重合体 30 して用いることを特徴とする人工皮革用組成物。 の製造方法。

重合を行う反応器として管型反応器を用 【請求項6】 いる請求項1から5までのいずれかに記載の、両末端に 水酸基を有する重合体の製造方法。

【請求項7】 管型反応器が可動部のない管型混合器で ある請求項6記載の、両末端に水酸基を有する重合体の 製造方法。

【請求項8】 管型反応器が押し出し機である請求項6 記載の、両末端に水酸基を有する重合体の製造方法。

【請求項9】 押し出し機が2軸押し出し機である請求 40 項8記載の、両末端に水酸基を有する重合体の製造方 法。

【請求項10】 重合を行う反応器としてニーダーを用 いる請求項1から5までのいずれかに記載の、両末端に 水酸基を有する重合体の製造方法。

【請求項11】 請求項1から10までのいずれかに記 載の製造方法により得られた両末端に水酸基を有する重 合体と、水酸基と反応可能な官能基を1分子中に2個以 上有する化合物 (d) とを必須成分とすることを特徴と する組成物。

【請求項12】 化合物(d)が、1分子中に2個以上 のイソシアネート基を有する多官能イソシアネート化合 物(e)である請求項11記載の組成物。

【請求項13】 化合物(d)がアミノプラスト樹脂 (f) である請求項11記載の組成物。

請求項12記載の組成物および/また 【請求項14】 は請求項13記載の組成物を必須原料として用いること

【請求項15】 請求項12記載の組成物および/また は請求項13記載の組成物を必須成分として用いること を特徴とする粘着剤。

【請求項16】 請求項12記載の組成物および/また は請求項13記載の組成物を必須成分として用いること を特徴とする接着剤。

【請求項17】 請求項12記載の組成物および/また は請求項13記載の組成物を必須成分として用いること を特徴とするシーリング材。

【請求項18】 請求項12記載の組成物を必須成分と して用いることを特徴とするウレタンフォーム。

【請求項19】 請求項12記載の組成物を必須成分と して用いることを特徴とする熱硬化型ポリウレタンエラ ストマー組成物。

【請求項20】 請求項12記載の組成物を必須成分と して用いることを特徴とする床材用樹脂組成物。

【請求項21】 請求項12記載の組成物を必須成分と して用いることを特徴とする合成皮革用組成物。

【請求項22】 請求項12記載の組成物を必須成分と

【請求項23】 請求項12記載の組成物を必須成分と して用いることを特徴とする印刷インキ組成物。

化合物(d)が、1分子中に2個以上 【請求項24】 のカルボキシル基を有する化合物(g)である請求項1 1記載の組成物。

【請求項25】 請求項1から10までのいずれかに記 載の製造方法により得られた両未端に水酸基を有する重 合体を、1分子中に水酸基と反応可能な官能基と重合性 不飽和基との2種類の反応性基を併せて有する化合物 (h) と反応させて得られる両末端に重合性不飽和基を 有する重合体。

【請求項26】 請求項25記載の両未端に重合性不飽 和基を有する重合体と、1分子中に重合性不飽和基を1 個有するビニル系単量体とを必須成分として含むことを 特徴とする樹脂組成物。

【請求項27】 請求項25記載の両末端に重合性不飽 和基を有する重合体と、1分子中に重合性不飽和基を1 個有するビニル系単量体とを必須成分として含むことを 特徴とするゲルコート樹脂組成物。

【請求項28】 1分子中に2個以上の重合性不飽和基 50

(3)

特開平5-262808

3

を有する多官能ビニル系単量体(i)をも含む請求項2 7記載のゲルコート樹脂組成物。

【請求項29】 請求項25記載の両末端に重合性不飽和基を有する重合体と、1分子中に重合性不飽和基を1個有するビニル系単量体とを必須成分として含むことを特徴とする人工大理石用樹脂組成物。

【請求項30】 請求項1から10までのいずれかに記載の製造方法により得られた両末端に水酸基を有する重合体を、1分子中に水酸基と反応可能な官能基とカルボキシル基との2つの反応性基を併せて有する化合物(j)および/または酸無水物と反応させて得られる両末端にカルボキシル基を有する重合体。

【請求項31】 請求項30記載の両末端にカルボキシル基を有する重合体と、カルボキシル基と反応可能な官能基を1分子中に2個以上有する化合物(k)とを必須成分として含むことを特徴とする樹脂組成物。

【請求項32】 請求項30記載の両末端にカルボキシ ル基を有する重合体を必須成分として含むことを特徴と するエポキシ樹脂組成物。

【請求項33】 請求項1から10までのいずれかに記 20 載の製造方法により得られた両末端に水酸基を有する重合体を必須成分として含むポリオール成分(1)を、1分子中に2個以上のイソシアネート基を有する多官能イソシアネート化合物(e)と反応させることにより得られるポリウレタン。

【請求項34】 請求項1から10までのいずれかに記載の製造方法により得られた両末端に水酸基を有する重合体を必須成分として含むポリオール成分(1)を、1分子中に2個以上のカルボキシル基を有する化合物(g)と反応させることにより得られるポリエステル。

【請求項35】 請求項33記載のポリウレタンおよび /または請求項34記載のポリエステルを必須成分とし て用いることを特徴とする熱可塑性エラストマー。

【請求項36】 請求項33記載のポリウレタンおよび /または請求項34記載のポリエステルを必須成分とし て用いることを特徴とする成型材料。

【請求項37】 請求項1から10までのいずれかに記載の製造方法により得られた両未端に水酸基を有する重合体を必須成分として含むことを特徴とするブロックポリマー。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】この発明は、それ自身、各種官能基と反応可能な水酸基を両未端に有する有用な重合体の製造方法、前記重合体を含む組成物とその用途、ならびに、前記組成物から誘導されるポリマーとその用途に関する。

[0002]

【従来の技術】両末端に水酸基を有する重合体は、上記 有するポリエーテル、ポリエステル、ポリブタジエン、両末端の水酸基を適当な方法により反応させることによ 50 ポリカーボネートなどがある。しかし、これらの重合体

って、容易に他の官能基との変換が可能であり、また、 上記両未端の水酸基の反応性を利用し、これらの水酸基 を適当な方法で反応させることによって線状化および/ または網状化し、その結果、強度、耐熱性、耐候性、耐

または網状化し、その結果、強度、耐熱性、耐候性、耐 久性など種々の良好な物性を有する高分子化合物とな る。

【0003】両末端に水酸基を有する、この重合体は、 両末端に水酸基を有するという特徴を発揮することによって、たとえば、下記のような大きな利点を持つ。ポリ エステル樹脂、ポリウレタン樹脂、ポリカーボネート樹 脂などの各種樹脂原料として用いた場合、材料の物性を 損なう未反応物がなく、すべての重合体が確実に樹脂架 橋構造の中に組み込まれる。

【0004】水酸基、カルボキシル基、アミノ基などの 官能基を有するビニル系単量体を共重合することにより 側鎖に官能基を導入した重合体(以下、官能基含有ビニ ル系単量体共重合体と略す)は、これを用いて反応させ た場合、その末端が樹脂(架橋)構造に組み込まれない 遊び部分(自由端)となるが、両末端に水酸基を有する 重合体では、このようなことが起こらない。

【0005】官能基含有ビニル系単量体共重合体に比べて、官能基間距離のばらつきが極めて小さいので、反応点(架橋点)間距離がほぼ一定となり、均一な樹脂(架橋)構造をつくる。官能基含有ビニル系単量体共重合体では、平均官能基数が2.0のものを作り、これと、2官能性の鎖延長剤とを反応させて、熱可塑性ポリマーを合成しようとしても、合成法に由来する理由で、3官能以上の重合体も統計的に含まれてしまうため、大部分が熱硬化性ポリマーとなって、熱可塑性ポリマーを合成することができないが、3官能以上の重合体を含まない、両末端に水酸基を有する重合体では、鎖延長した熱可塑性ポリマーを容易に合成することができる。

【0006】両末端に水酸基を有する重合体は、上記の利点を生かすことによって、ポリエステル樹脂、ポリウレタン樹脂、ポリカーボネート樹脂などの各種樹脂、塗料、粘接着剤、シーリング材、ウレタンフォーム、ゲルコート材、熱可塑性エラストマー、成型材料、樹脂改質材(耐衝撃性付与材)、制振材料、弾性壁材、床材、繊維加工材、UV・EB硬化樹脂、ハイソリッド塗料等の反応性希釈剤等の原料として非常に有用である。また、各種樹脂添加剤およびその原料としても有用である。

【0007】塗料、粘接着剤、ウレタンフォーム、シーリング剤、ゲルコート材、熱可塑性エラストマー、各種成型材料、樹脂改質材(耐衝撃性付与材)、制振材料、弾性壁材、床材、繊維加工材、UV・EB硬化樹脂、ハイソリッド塗料等の反応性希釈剤等の原料などの用途に用いられる水酸基を有する重合体としては、水酸基を側鎖に有するビニル系単量体の共重合体、末端に水酸基を有するポリエーテル、ポリエステル、ポリブタジエン、ポリカーボネートなどがある。しかし、これらの重合体

(4)

5

は、以下のような問題を有していた。まず、水酸基を側鎖に有するビニル系単量体の共重合体は、水酸基を有するビニル系単量体と、水酸基を有しないビニル系単量体とのランダムなラジカル重合で作られるので、水酸基を有しない共重合体の副生を抑えにくく、これを避けようとすると共重合体中の水酸基含有量を多くする必要があり、また、1分子の中にある水酸基の数にばらつきがあった。そのため、水酸基と反応性を有する多官能性化合物と反応させた場合、反応しない共重合体が残ってしまう、反応点間の距離に大きなばらつきがある、反応後のポリマー構造に直接関与しないあそび鎖の部分ができてしまう、反応に関与しない水酸基が残ってしまうなどの原因により、十分に伸びがあり(曲げ加工性がよく)かつ強靱なポリマーは得られない。

【0008】次に、末端に水酸基を有するポリエーテル、ポリエステル、ポリプタジエンなどは、末端に水酸基を有するため、水酸基を側鎖に有する前記ビニル系単量体の共重合体のような欠点は少ないものの、ポリエーテルの場合は主鎖中のエーテル結合、ポリブタジエンの場合は主鎖中の不飽和二重結合のために、耐候性、耐水性や耐熱性などがよくないという欠点を有している。

【0009】以上のように、現在のところ、塗料、粘接着剤、ウレタンフォーム、シーリング剤、ゲルコート材、熱可塑性エラストマー、各種成型材料、樹脂改質材(耐衝撃性付与材)、制振材料、弾性壁材、床材、繊維加工材、UV・EB硬化樹脂、ハイソリッド塗料等の反応性希釈剤等の原料等として用いられる水酸基を有する重合体で、強靭さ、伸び(曲げ加工性)、耐候性、耐水性などすべての要求性能を満たすものはない。

【0010】このような問題は、両末端に水酸基を有するビニル系重合体により解決されると考えられるが、以下にも記すように、アクリル酸、アクリル酸エステル、メタクリル酸、メタクリル酸エステル等の有極性ビニル系単量体も含めた幅広いビニル系単量体から両末端に水酸基を有する重合体を工業的に製造する方法は、まだ確立されていないのが現状である。

【0011】未端に水酸基を有するビニル系重合体の製造方法としては、例えば、2-メルカプトエタノールなどを連鎖移動剤として用いて重合体の片末端に水酸基を1個導入するとともにメタクリル酸2-ヒドロキシエチル等との共重合で重合体分子中に水酸基を平均もう1個導入することにより、末端に水酸基を有する重合体を得る方法がある。

【0012】しかし、この方法では、重合体1分子あたり平均2個の水酸基が導入されるものの、平均2個の水酸基のうちの1個が重合体の片末端に導入されるだけであり、もう1個の水酸基は、末端ではなくて、主鎖の途中に導入される。また、共重合によりもう1個の水酸基本導入するため、重合体1分子あたりの合計の水酸基数 50 た。

6

には、1個のものや3個以上のものなど分布(ばらつき)が見られるとともに、水酸基間距離にも広い分布ができる。そのため、得られた重合体は、前述したような、両末端に水酸基を有する重合体の長所をほとんど発揮することができない。しかも、メルカプタン化合物の添加によって、重合が極端に遅くなり重合率が上がらなかったり、残存メルカプタンの臭気が残ったりするという問題もあった。

【0013】両末端に水酸基を有するビニル系重合体の 製造方法としては、たとえば、下記(i)~(iii)に示 したように、各種開始剤や連鎖移動剤等の存在下でビニ ル系単量体をラジカル重合させる方法がある。

【0014】(i) 水酸基を有する開始剤を用いてスチレンまたはプタジエンを重合させることにより、両末端に水酸基を有する重合体を得る方法(「J. Polym. Sci.、Part Al」、第9巻、第2029頁、1971年刊を参照)。

【0015】(ii) 水酸基を有するジチオカーパメートまたはチウラムジスルフィドを開始剤として用いて熱重合または光重合させる方法によるか、あるいは、上記ジチオカーバメートまたはチウラムジスルフィドを連鎖移動剤として用いるとともに過酸化水素などを開始剤として用いて重合させることにより、両末端に水酸基を有する重合体を得る方法(特開昭61-271306号公報参照)。

【0016】(iii) 両末端に水酸基を有するジスルフィド、トリスルフィドなどを連鎖移動剤として用いた重合により、両末端に水酸基を有する重合体を得る方法(特開昭54-47782号公報参照)。

30 [0017]

【発明が解決しようとする課題】ところが、前述した従来の、両末端に水酸基を有する重合体の製造法(i)~(iii)には、以下のように、それぞれ欠点があり、数多くの種類のビニル系単量体から、両末端に水酸基を有する重合体を確実に、安価で簡便に、かつ工業的に合成するのは容易ではない。

【0018】まず、(i)の方法では、使用できるビニル系単量体がブタジエンやスチレンに限られ、アクリル酸エステル類やメタクリル酸エステル類等の有極性のビニル系単量体を使用できないという問題があった。

【0019】前記(ii)の方法では、水酸基などの官能基を有するチウラムジスルフィドが不安定であり、そのため、それらの取り扱いが困難であった。また、生成重合体が黄着色するという問題があった。最後に、前記(ii)の方法では、連鎖移動剤と開始剤の比に配慮がなされていないので、連鎖移動剤が開始剤の量に比べて充分過剰にない場合には、重合体末端に開始剤切片が入り、片末端にしか水酸基を有さない重合体が副生して、末端水酸基数の低い重合体ができるという問題があった。

(5) 特開平5-262808

【0020】以上のように、アクリル酸、アクリル酸エ ステル、メタクリル酸、メタクリル酸エステル等の有極 性ビニル系単量体も含めた幅広いビニル系単量体から両 末端に水酸基を有する重合体を工業的に製造する方法 は、まだ確立されていないのが現状である。このような 事情に鑑み、この発明は、アクリル酸、アクリル酸エス テル、メタクリル酸、メタクリル酸エステル等の有極性 ビニル系単量体も含めた幅広いピニル系単量体から、両 未端に水酸基を有する重合体を容易かつ安価に、しかも*

 $HO-A-(S) \times -B-OH$

(式中、AおよびBはそれぞれ2価の有機基を表し、x は2~5の整数である。) で表される化合物 (a) の存 在下で、ビニル系単量体(b)の重合をラジカル重合開 始剤(c)を用いて行う方法において、反応器内に、化 合物(a)が反応中常にラジカル重合開始剤(c)の5 0 モル倍以上存在するようにし、化合物(a)、ビニル 系単量体(b) およびラジカル重合開始剤(c)以外の ものを実質的に用いず、前記の重合を行うことを特徴と する。

【0022】この発明にかかる組成物は、上記この発明 20 の製造方法により得られた両末端に水酸基を有する重合 体と、水酸基と反応可能な官能基を1分子中2個以上有 する化合物(d)とを必須成分として含むものである。 この発明にかかる両末端に重合性不飽和基を有する重合 体は、上記この発明の製造方法により得られた両末端に 水酸基を有する重合体を、1分子中に水酸基と反応可能 な官能基と重合性不飽和基との2種類の反応性基を併せ て有する化合物(h)と反応させて得られるものであ る。

【0023】この発明にかかる両末端にカルボキシル基 を有する重合体は、上記この発明の製造方法により得ら れた両末端に水酸基を有する重合体を、1分子中に水酸 基と反応可能な官能基とカルボキシル基との2つの反応 性基を併せて有する化合物(j)および/または酸無水 物と反応させて得られるものである。

【0024】この発明にかかるポリウレタンは、前記こ の発明の製造方法により得られた両未端に水酸基を有す る重合体を必須成分として含むポリオール成分(1) と、1分子中に2個以上のイソシアネート基を有する多 るポリウレタン(以下、これを単に「この発明のポリウ レタン」と称する)である。

【0025】この発明にかかるポリエステルは、前記こ の発明の製造方法により得られた両末端に水酸基を有す る重合体を必須成分として含むポリオール成分(1) と、1分子中に2個以上のカルボキシル基を有する化合 物 (g) とを反応させて得られるポリエステル (以下、 これを単に「この発明のポリエステル」と称する)であ

*効率良く得ることができる方法、この重合体を含む、強 靱性、耐候性、耐水性などが良好な組成物とその用途、 ならびに、前記組成物から誘導されるポリマーとその用 途を提供することを課題とする。

[0021]

【課題を解決するための手段】上記課題を解決するた め、この発明にかかる、両末端に水酸基を有する重合体 の製造方法は、下記一般式(I):

··· (I)

記この発明の製造方法により得られた両末端に水酸基を 有する重合体を必須成分として含むことを特徴とするも

【0027】以下では、まず、この発明にかかる、両末 端に水酸基を有する重合体の製造方法について説明す る。前記一般式(I)で表される化合物(a)の具体例 としては、特に限定はされないが、たとえば、ビス(ヒ ドロキシメチル) ジスルフィド、ビス (ヒドロキシメチ ル) トリスルフィド、ビス (ヒドロキシメチル) テトラ スルフィド、ビス(ヒドロキシメチル)ペンタスルフィ ド、ビス (2-ヒドロキシエチル) ジスルフィド、ビス (2-ヒドロキシエチル) トリスルフィド、ピス (2-ヒドロキシエチル) テトラスルフィド、ビス (2-ヒド ロキシエチル) ペンタスルフィド、ピス (3-ヒドロキ シプロピル) ジスルフィド、ビス(3-ヒドロキシプロ ピル) トリスルフィド、ビス (3-ヒドロキシプロピ ル) テトラスルフィド、ビス(2-ヒドロキシプロピ ル) ジスルフィド、ビス(2-ヒドロキシプロピル)ト リスルフィド、ビス(2-ヒドロキシプロピル)テトラ スルフィド、ビス(4-ヒドロキシブチル)ジスルフィ ド、ビス(4-ヒドロキシブチル)トリスルフィド、ビ ス (4-ヒドロキシブチル) テトラスルフィド、ビス (8-ヒドロキシオクチル)ジスルフィド、ピス(8-ヒドロキシオクチル) トリスルフィド、ピス(8-ヒド ロキシオクチル) テトラスルフィドなどのヒドロキシア ルキルジ、トリ、テトラまたはペンタスルフィド類およ びこれらのエチレンオキサイド付加物またはプロピレン オキサイド付加物;2,2′-ジチオジグリコール酸、 2, 2'トリチオジグリコール酸、2, 2'ーテトラチ 官能イソシアネート化合物 (e) とを反応させて得られ 40 オジグリコール酸、3, 3 ' -ジチオジプロピオン酸、 3、3′-トリチオジプロピオン酸、3,3′-テトラ チオジプロピオン酸、3,3′-ペンタチオジプロピオ ン酸、4,4'-ジチオジプタン酸、4,4'-トリチ オジプタン酸、4,4'-テトラチオジプタン酸、8, 8′-ジチオジオクタン酸、8,8′-トリチオジオク タン酸、8,8'ーテトラチオジオクタン酸、2,2' -ジチオジ安息香酸、2,2'-トリチオジ安息香酸、 2, 2′ーテトラチオジ安息香酸、2, 2′ージチオジ ニコチン酸、2,2′-トリチオジニコチン酸、2, 【0026】この発明にかかるブロックポリマーは、前 50 2′ーテトラチオジニコチン酸などのジ、トリまたはテ (6)

特開平5-262808

9

トラスルフィドジカルボン酸類のジ(2-ヒドロキシエチル)エステル(エチレンオキサイド付加物)またはジ(ヒドロキシプロピル)エステル(プロピレンオキサイド付加物)などが挙げられ、これらは、1種または2種以上の組合せで用いることができる。

【0028】次に、この発明で用いられるビニル系単量 体(b)は、従来公知のビニル系単量体であれば特に制 限はないが、たとえば、(メタ)アクリル酸;(メタ) アクリル酸メチル、(メタ)アクリル酸エチル、(メ タ) アクリル酸プチル、(メタ) アクリル酸シクロヘキ シル、(メタ) アクリル酸2-エチルヘキシル、(メ タ) アクリル酸n-オクチル、(メタ) アクリル酸ドデ シル、(メタ)アクリル酸ステアリルなどの(メタ)ア クリル酸アルキルエステル類; (メタ) アクリル酸ベン ジルなどの (メタ) アクリル酸アリールエステル類; (メタ) アクリル酸2-ヒドロキシエチル、(メタ)ア クリル酸ヒドロキシプロピル、(メタ)アクリル酸グリ シジル、(メタ) アクリル酸 2-アミノエチル、アー (メタクリロイルオキシプロピル) トリメトキシシラン などの(メタ)アクリル酸置換基含有アルキルエステル 20 類: (メタ) アクリル酸メトキシエチル、(メタ) アク リル酸のエチレンオキサイド付加物などの(メタ)アク リル酸誘導体類; (メタ) アクリル酸トリフルオロメチ ルメチル、(メタ) アクリル酸2-トリフルオロメチル エチル、(メタ) アクリル酸2-パーフルオロエチルエ チル、(メタ)アクリル酸2-パーフルオロエチル-2 - パーフルオロブチルエチル、(メタ)アクリル酸2-パーフルオロエチルなどの (メタ) アクリル酸パーフル オロアルキルエステル類;などの(メタ)アクリル酸系 単量体;スチレン、ビニルトルエン、α-メチルスチレ ン、クロルスチレン、スチレンスルホン酸およびそのナ トリウム塩などの芳香族ビニル系単量体;(メタ)アク リル酸パーフルオロメチル、(メタ)アクリル酸トリフ ルオロメチルメチル、(メタ) アクリル酸2-トリフル オロメチルエチル、(メタ)アクリル酸ジパーフルオロ メチルメチル、(メタ) アクリル酸2-パーフルオロエ チルエチル、(メタ) アクリル酸2-パーフルオロメチ ルー2-パーフルオロエチルメチル、(メタ)アクリル 酸トリパーフルオロメチルメチル、(メタ)アクリル酸 2-パーフルオロエチル-2-パーフルオロブチルエチ ル、(メタ) アクリル酸2-パーフルオロヘキシルエチ ル、(メタ) アクリル酸2-パーフルオロデシルエチ ル、(メタ) アクリル酸2-パーフルオロヘキサデシル エチル、パーフルオロエチレン、パーフルオロプロピレ ン、フッ化ビニリデンなどのフッ素含有ビニル系単量 体;ビニルトリメトキシシラン、ビニルトリエトキシシ ラン、γ-(メタクリロイルオキシプロピル) トリメト キシシランなどのケイ素含有ビニル系単量体類;無水マ レイン酸、マレイン酸、マレイン酸のモノアルキルエス

10

モノアルキルエステルおよびジアルキルエステル;マレイミド、メチルマレイミド、エチルマレイミド、プロピルマレイミド、ブチルマレイミド、オクチルマレイミド、ドデシルマレイミド、ステアリルマレイミド、フェニルマレイミド、シクロヘキシルマレイミドなどのマレイミド誘導体;アクリロニトリル、メタクリロニトリルなどのニトリル基含有ビニル系単量体類;アクリルアミド、メタクリルアミドなどのアミド基含有ビニル系単量体類;酢酸ピニル、プロピオン酸ビニル、ピバリン酸ビニル、安息香酸ビニル、桂皮酸ビニルなどのビニルエステル類;エチレン、プロピレンなどのアルケン類;ブタジエン、イソプレンなどのジエン類;塩化ビニル、塩化ビニリデン、アリルクロライド、アリルアルコールなどが挙げられ、これらは、1種だけを用いてもよいし、あるいは、複数種を併用してもよい。

【0029】上にみたように、この発明において用いら れるピニル系単量体 (b) は、分子中に水酸基、カルボ キシル基、アミノ基などの官能基を有する場合があって もよいのである。比較的高い架橋密度が必要となる場 合、例えば、塗料用途などでは、官能基を有するビニル 系単量体を若干量併用することが、却って好ましい。官 能基を有するビニル系単量体の使用量は、特に限定はさ れないが、たとえば、水酸基を有するビニル系単量体の 場合、使用するビニル系単量体(b)の全量に対して、 水酸基を有するビニル系単量体が1~50重量%である ことが好ましく、5~30重量%であることがさらに好 ましい。また、カルボキシル基を有するビニル系単量体 の場合、使用するビニル系単量体(b)の全量に対し て、カルボキシル基を有するビニル系単量体が0.5~ 25重量%であることが好ましく、1~10重量%であ ることがさらに好ましい。

【0030】ビニル系単量体(b)は、前述のように、従来公知のビニル系単量体であれば特に制限はないが、たとえば、透明性、耐候性、耐水性などが必要な場合には、(メタ)アクリル酸系単量体を主成分とすることが好ましい。この場合、ビニル系単量体(b)全体に対して、(メタ)アクリル酸系単量体が40重量%以上含まれていることが好ましい。

【0031】また、つや、塗膜の硬さなどが必要な場合 には、芳香族ビニル系単量体を用いることが好ましい。この場合、ビニル系単量体(b)全体に対して、芳香族ビニル系単量体が40重量%以上含まれていることが好ましい。また、撥水性、撥油性、耐汚染性などが必要な場合には、フッ素含有ビニル系単量体を用いることが好ましい。この場合、ビニル系単量体(b)全体に対して、フッ素含有単量体が10重量%以上含まれていることが好ましい。

キシシランなどのケイ素含有ビニル系単量体類;無水マ 【0032】また、無機材質との密着性、耐汚染性などレイン酸、マレイン酸のモノアルキルエス が必要な場合には、ケイ素含有ビニル系単量体を用いるテルおよびジアルキルエステル;フマル酸、フマル酸の 50 ことが好ましい。この場合、ビニル系単量体(b)全体

(7)

特開平5-262808

に対して、ケイ素含有単量体が10重量%以上含まれて いることが好ましい。

【0033】この発明で用いられるラジカル重合開始剤 (c) としては、特に限定されないが、たとえば、イソ ブチリルパーオキシド、クミルパーオキシネオデカノエ ート、ジイソプロピルオキシジカーボネート、ジ(n-プロピル) パーオキシジカーボネート、ジ(2-エトキ シエチル) パーオキシジカーボネート、ジ(2-エチル ヘキシル) パーオキシジカーボネート、t-ヘキシルパ ーオキシネオデカノエート、t-ブチルパーオキシネオ 10 アセトフェノンなどの光増感剤などを挙げることがで デカノエート、t-ヘキシルパーオキシピバレート、t -ブチルパーオキシピバレート、3,3,5-トリメチ ルヘキサノイルパーオキシド、デカノイルパーオキシ ド、ラウロイルパーオキシド、クミルパーオキシオクテ ート、コハク酸パーオキシド、アセチルパーオキシド、 t - ブチルパーオキシ(2-エチルヘキサネート)、m - トルオイルパーオキシド、ベンゾイルパーオキシド、 t - ブチルパーオキシイソブチレート、1, 1'-ビス (t-プチルパーオキシ)シクロヘキサン、t-プチル パーオキシマレイン酸、t-プチルパーオキシラウレー 20 ト、シクロヘキサノンパーオキシド、 t ープチルパーオ キシイソプロピルカーボネート、2,5-ジメチルー 2, 5-ジ (ベンゾイルパーオキシヘキサン、t-ブチ ルパーオキシアセテート、2,2'-ビス(t-ブチル パーオキシ) ブタン、t - ブチルパーオキシベンゾエー ト、n-プチル-4, 4'-ビス(t-プチルパーオキ シ) バレレート、ジー (t-ブチルパーオキシ) イソフ タレート、メチルエチルケトンパーオキシド、ジクミル パーオキシド、2,5-ジメチル-2,5-ジ(t-ブ チルパーオキシ)ヘキサン、 α , α' -ビス(t -ブチ 30ルパーオキシ-m-イソプロピル) ベンゼン、t-ブチ ルクミルパーオキシド、ジイソブチルベンゼンヒドロパ ーオキシド、ジー t ープチルパーオキシド、pーメンタ ンヒドロパーオキシド、2,5-ジメチル-2,5-ジ (t-ブチルパーオキシ) ヘキシン-3、1, 1, 3, 3, -テトラメチルプチルヒドロパーオキシド、クメン ヒドロパーオキシド、tープチルヒドロパーオキシドな どの有機過酸化物;過酸化水素、過硫酸カリウム、過硫 酸ナトリウム、過硫酸アンモニウムなどの無機過酸化 物; 2, 2′-アゾビス (4-メトキシー2, 4-ジメ 40 に化合物 (a) の必要量の少なくとも一部を予め仕込ん チルバレロニトリル)、2,2'-アゾビス(2-シク ロプロピルプロピオニトリル)、2,2′-アゾビス (2, 4-ジメチルバレロニトリル)、2,2'-アゾ ビスイソプチロニトリル、2,2′ーアゾビス(2ーメ チルプチロニトリル)、1,1'-アゾビス(シクロへ キサン-1-カルボニトリル)、2-(カルバモイルア ゾ) イソプチロニトリル、2-フェニルアゾー4-メト キシー2、4-ジメチルバレロニトリル、2、2′-ア ゾビス (2-アミジノプロパン) ジヒドロクロリド、

12

アミジン)、2,2′-アゾビス〔2-メチル-N-(2-ヒドロキシエチル) -プロピオンアミド)、2, 2′-アゾピス (イソブチルアミド) ジヒドレート、 4, 4′-アゾピス(4-シアノペンタン酸)、2, 2′-アゾビス(2-シアノプロパノール)などのアゾ 化合物;過酸化水素-Fe (II) 塩、過硫酸塩-亜硫酸 水素ナトリウム、クメンヒドロパーオキシドーFe(I I) 塩、過酸化ベンゾイル-ジメチルアニリンなどのレ ドックス系開始剤; その他にジアセチル、ジベンジル、 き、この中の1種のみを用いてもよく、2種以上の組合 せで用いてもよい。

【0034】ただ、各種官能基、例えば、水酸基、アミ ノ基やカルボキシル基など、を有する開始剤は、親水性 の高いものが多く、多くのものが親油性であるビニル系 単量体には溶解しないものが多い。その点、各種官能基 を有しない開始剤は親油性のものが多く、各種ビニル系 単量体にも溶解しやすいので、使用しやすく好ましい。 【0035】この発明の製造方法では、反応中、反応器 内での化合物(a)とラジカル重合開始剤(c)とのモ ル比 ((a)/(c))は、常に50以上でなければな らず、60以上であることがより好ましく、100以上 であることが最も好ましい。この発明の製造方法では、 重合過程においては、化合物(a)、ビニル系単量体 (b) およびラジカル重合開始剤(c)以外の成分は、 実質的に用いないようにする。具体的には、化合物 (a)、ビニル系単量体(b) およびラジカル重合開始 剤(c)以外の成分が、全体の10重量%以下程度にな るようにする。そして、(a)、(b)、(c)以外の 成分が5重量%以下であることが好ましく、全く用いな いことが最も好ましい。

【0036】この発明の製造方法の重合過程において は、重合中、反応器内での化合物(a)とラジカル重合 開始剤(c)とのモル比((a)/(c))は、常に5 0以上である限り、どのような重合方法を用いてもかま わない。例えば、化合物(a)、ビニル系単量体(b) およびラジカル重合開始剤(c)を初めから一括して仕 込んで重合を行ってもよいし、各成分を随時重合系へ供 給しながら重合を行ってもよい。また、まず、重合容器 でおき、そこヘビニル系単量体(b)およびラジカル重 合開始剤(c)と、場合によっては、残量の化合物 (a) とを供給(フィード) するという方法で重合を行 ってもよい。なお、この際には、操作性から考えると、 ラジカル重合開始剤 (c) をビニル系単量体(b) の溶 液として供給することがよいので、開始剤(c)として は、ビニル系単量体(b)に十分に溶解する開始剤を用 いることが好ましい。開始剤(c)がビニル系単量体 (b) に溶解しにくい場合には、この発明の目的を損な 2, 2^{\prime} - \mathbb{P} \mathbf{Y} \mathbf{U} \mathbf{U} (8)

特開平5-262808

13

た、この際、化合物(a)中に、ビニル系単量体(b) とラジカル重合開始剤(c)を連続的に供給することと すれば、重合反応がより温和になり、制御が非常に行い やすくなる。しかし、化合物 (a) 中へのピニル系単量 体(b) とラジカル重合開始剤(c)の供給は、断続的 であってもよい。

【0037】この発明の製造方法では、用いられる化合 物(a)とビニル系単量体(b)との量比に特に制限は ないが、開始剤(c)から生成したラジカルが化合物 (a) に連鎖移動せず直接ビニル系単量体(b) に付加 10 して重合を開始する副反応による、重合体1分子当たり の末端水酸基数Fn (OH) の低下をより少なくするた めにも、ビニル系単量体(b)に対して化合物(a)が 多い方が好ましい。より具体的には化合物(a)とビニ ル系単量体(b)の重量比(化合物(a)/ビニル系単 量体 (b)) が 0. 5以上であることが好ましく、1. 0以上であることがより好ましい。

【0038】この発明で使用される重合容器は、フラス コタイプやニーダーなどのバッチ式のものでもかまわな いし、ピストンフローの管型タイプのものや、重合体の 20 粘度によっては2軸押し出し機、連続式ニーダーなどの 連続式のものを用いてもよい。また、セミバッチ式の反 応器でも全く問題なく使用できるが、反応器内の各添加 物の濃度比を管の途中で各添加物を加えることにより容 易にコントロールできることや、滞留時間が一定である ことおよび生産性がよい点などから、管型反応器、押し 出し機や連続式ニーダーなどを用いることが好ましい。 管型反応器、押し出し機および連続式ニーダーの使い分 けについては、重合後低粘度のものは、管型反応器を、 比較的高粘度のものは押し出し機や連続式ニーダーを用 30 いることが好ましい。

【0039】管型反応器の構造については、特に制限は なく、単管型、多管型、また可動部のない混合器(ノリ タケ・カンパニー社製や住友・スルザー社製など)など 従来公知の管型反応器であれば利用することができる が、混合、熱交換効率などの点から、可動部を持たない 混合器を用いた管型反応器を用いることが好ましい。同 じく、押し出し機や連続式ニーダーについても、1軸 式、2軸式など従来公知の押し出し機であれば利用する ことができるが、混合、熱交換効率などの点から、2軸 40 式の押し出し機や連続式ニーダーを用いることが好まし ₹1°

【0040】この発明の製造方法における重合温度につ いても、特に制限はなく、通常のラジカル重合が行われ る、室温~200℃程度であれば、全く問題はない。こ の発明では、反応をオートクレーブや押し出し機中など で加圧下において行うことも可能である。

【0041】この発明により製造される、両末端に水酸 基を有する重合体の平均分子量は、特に限定されない 14

する特徴をより発揮させるためには、数平均分子量が、 500~10000であることが好ましく、1000 ~10000であることがより好ましい。この発明によ り製造される、両末端に水酸基を有する重合体の平均末 端水酸基数 (Fn (OH)) については、理想的には 2. 0 であるが、 $1.8 \sim 2.0$ であれば、ほぼ理想的 なものと同等の物性を発揮でき、非常に好ましい。少な くとも1.5であれば、かなり理想的なものに近い物性 が発揮できる。このような理由で、この発明で得ようと する重合体の平均末端水酸基数(Fn(OH))は、 1. 5以上であればよい。

【0042】この発明により製造される、両末端に水酸 基を有する重合体は、その両末端の水酸基を、従来公知 の有機反応などを利用して容易に、ビニル基などの重合 性不飽和基、アミノ基、カルボキシル基、エチニル基、 エポキシ基、シラノール基、アルコキシシリル基、ヒド ロシリル基、メルカプト基、オキサゾリン基、マレイミ ド基、アズラクトン基、ラクトン基、臭素、塩素などの 有用な末端官能基に変換することができる。

【0043】次に、この発明にかかる組成物について説 明する。この発明の組成物は、前述したように、この発 明の製造方法により得られた両末端に水酸基を有する重 合体と、水酸基と反応可能な官能基を1分子中に2個以 上有する化合物(d)とを必須成分として含むものであ る。この両末端に水酸基を有する重合体は、1種のみを 用いてもよいし、2種以上を併用してもよい。また、こ の組成物に含まれる、両末端に水酸基を有する重合体と 化合物(d)との重量比(両末端に水酸基を有する重合 体/化合物(d))は、特に限定はされないが、99. 99/0.01~40/60であることが好ましく、9 9. 9/0. 1~60/40であることがより好まし

【0044】この発明の組成物は、この発明の製造方法 により得られた両末端に水酸基を有する重合体に加え て、従来公知の水酸基を有する低分子化合物や従来公知 の水酸基を有するポリマー(アクリルポリオール、ポリ エーテルポリオール、ポリエステルポリオール、ポリカ ーボネートポリオール、ポリブタジエンポリオール、ポ リオレフィンポリオール等)を含んでいても良い。

【0045】水酸基と反応可能な官能基を1分子中に2 個以上有する化合物(d)としては、特に限定はされな いが、例えば、1分子中に2個以上のイソシアネート基 を有する化合物(e)、メチロール化メラミンおよびそ のアルキルエーテル化物または低縮合化物などのアミノ プラスト樹脂(f)、多官能カルボン酸およびそのハロ ゲン化物などの1分子中に2個以上のカルボキシル基を 有する化合物 (g) などが挙げられる。

【0046】1分子中に2個以上のイソシアネート基を 有する化合物(e)は、いわゆる、多官能イソシアネー が、両末端に反応性を有する水酸基を有することに起因 50 ト化合物である。この多官能イソシアネート化合物 (9)

特開平5-262808

15

(e) としては、従来公知のものをいずれも使用するこ とができ、例えば、トルイレンジイソシアネート、4, 4′-ジフェニルメタンジイソシアネート、ヘキサメチ レンジイソシアネート、キシリレンジイソシアネート、 メタキシリレンジイソシアネート、1,5-ナフタレン ジイソシアネート、水素化ジフェニルメタンジイソシア ネート、水素化トルイレンジイソシアネート、水素化キ シリレンジイソシアネート、イソホロンジイソシアネー ト等のイソシアネート化合物;スミジュールN(住友バ イエルウレタン社製)の如きビュレットポリイソシアネ ート化合物:デスモジュールIL、HL (バイエルA. G. 社製)、コロネートEH(日本ポリウレタン工業 (株) 製) の如きイソシアヌレート環を有するポリイソ シアネート化合物;スミジュールL(住友バイエルウレ タン(株)社製)の如きアダクトポリイソシアネート化 合物、コロネートHL(日本ポリウレタン社製)の如き アダクトポリイソシアネート化合物等を挙げることがで きる。これらは、単独で使用し得るほか、2種以上を併 用することもできる。また、ブロックイソシアネートを 使用しても構わない。

【0047】両末端に水酸基を有する重合体と、多官能 イソシアネート化合物(e)とを含んでなる組成物のよ りすぐれた耐候性を生かすためには、多官能イソシアネ ート化合物(e)としては、例えば、ヘキサメチレンジ イソシアネート、水素化ジフェニルメタンジイソシアネ ート、スミジュールN(住友バイエルウレタン社製)等 の芳香環を有しないイソシアネート化合物を用いるのが 好ましい。

【0048】両末端に水酸基を有する重合体と、1分子 中に2個以上のイソシアネート基を有する多官能イソシ アネート化合物(e)との配合比については、特に限定 はされないが、たとえば、この化合物(e)が有するイ ソシアネート基と、両末端に水酸基を有する重合体が有 する水酸基との比率 (NCO/OH(モル比))が0. 5~1.5であることが好ましく、0.8~1.2であ ることがより好ましい。ただし、この組成物を、優れた 耐侯性が要求される用途に用いる場合は、NCO/OH =3.0程度までのモル比で用いることもある。

【0049】なお、この発明の組成物中の成分である両 ト化合物(e)とのウレタン化反応を促進するために、 必要に応じて、有機スズ化合物や第3級アミン等の公知 の触媒を用いることは自由である。この発明の組成物に 用いられるアミノプラスト樹脂(f)としては、特に限 定はされないが、たとえば、下記一般式化1で表される トリアジン環含有化合物とホルムアルデヒドとの反応物 (メチロール化物)、前記トリアジン環含有化合物とホ ルムアルデヒドとの低縮合化物、これらの誘導体、なら びに、尿素樹脂等が挙げられる。

[0050]

(化1]

16

【0051】(式中、Xはアミノ基、フェニル基、シク ロヘキシル基、メチル基またはビニル基を表す。)上記 一般式化1で表されるトリアジン環含有化合物として は、特に限定はされないが、例えば、メラミン、ベンゾ グアナミン、シクロヘキサンカルボグアナミン、メチル グアナミン、ビニルグアナミン等を挙げることができ る。これらは、1種のみ用いてもよいし、2種以上を併 用してもよい。

【0052】前記トリアジン環含有化合物とホルムアル デヒドとの反応物またはその誘導体としては、特に限定 20 されないが、例えば、ヘキサメトキシメチルメラミンや テトラメトキシメチルベンゾグアナミン等が挙げられ る。また、前記トリアジン環含有化合物とホルムアルデ ヒドとの低縮合化物またはその誘導体としては、特に限 定はされないが、例えば、前記トリアジン環含有化合物 が、-NH-CH2 -O-CH2 -NH-結合および/ または-NH-CH2 -NH-結合を介して数個結合し た低縮合化物やアルキルエーテル化ホルムアルデヒド樹 脂(サイメル(三井サイアナミド(株)製))等が挙げ られる。これらのアミノプラスト樹脂 (f) は、1種の 30 みを用いてもよいし、2種以上を併用してもよい。

【0053】前に例を示したアミノプラスト樹脂(f) を合成する際に用いられる前記トリアジン環含有化合物 とホルムアルデヒドとの比率は、使用される用途により 異なるが、これらのトリアジン環含有化合物とホルムア ルデヒドとのモル比(トリアジン環含有化合物/ホルム アルデヒド)が $1 \sim 6$ の範囲であることが好ましい。

【0054】次に、両末端に水酸基を有する重合体と、 化合物(d)としてアミノプラスト樹脂(f)とを必須 成分として含む、この発明の組成物における、両末端に 末端に水酸基を有する重合体と、多官能性イソシアネー 40 水酸基を有する重合体とアミノプラスト樹脂 (f)との 比率 (重量比) は、95:5~50:50が好ましく、 80:20~60:40がより好ましい。両末端に水酸 基を有する重合体およびアミノプラスト樹脂(f)を必 須成分とする、この発明の組成物中に、反応を促進する ためにパラトルエンスルホン酸、ベンゼンスルホン酸等 の従来公知の触媒を用いることは自由である。

> 【0055】この発明の組成物に用いられる、1分子中 に2個以上のカルボキシル基を有する化合物(g)とし ては、特に限定はされないが、たとえば、シュウ酸、マ 50 ロン酸、コハク酸、グルタル酸、アジピン酸、フタル

(10)

10

17

酸、無水フタル酸、テレフタル酸、トリメリット酸、トリメリット酸無水物、ピロメリット酸、無水ピロメリット酸、マレイン酸、マレイン酸、オタコン酸、ジフェン酸、ナフタレンジカルボン酸などの多官能カルボン酸またはその無水物、および、これらのハロゲン化物、カルボキシル基を複数個有するポリマーなどが挙げられる。化合物(g)は、1種のみ用いてもよいし、2種以上を併用してもよい。化合物(g)と、両末端に水酸基を有する重合体中の水酸基とのモル比(化合物(g)/重合体中の水酸基)は、1~3であることが好ましく、1~2であることがより好ましい。

【0056】この発明の組成物を塗料用組成物として用 いる場合には、塗膜の硬度が要求されるため、ある程度 の架橋密度が必要となる。そのため、塗料用途に用いら れる両末端に水酸基を有する重合体としては、水酸基価 が20~200程度のものが好ましい。すなわち、水酸 基を有する単量体を共重合しない場合には、両末端に水 酸基を有する重合体の数平均分子量は、500~500 0程度が好ましい。ただし、数平均分子量が5000よ り大きいものでも、水酸基を有する単量体を共重合する ことにより用いることができる。塗料用途に用いられる 両末端に水酸基を有する重合体のTgとしては、-30 **℃~100℃が好ましく、-10℃~60℃がより好ま** しい。用いるビニル系単量体(b)の種類と割合を調整 することにより、希望のTgを有する重合体を合成する ことができる。化合物(d)としてアミノプラスト樹脂 (f) を用いる場合には、内部酸触媒として酸基含有ビ 二ル系単量体を共重合することが好ましい。また、この 発明の組成物を塗料用組成物として用いる場合、両末端 に水酸基を有する重合体に加えて、従来公知の水酸基を 有する低分子化合物、従来公知の水酸基を有するポリマ ー (アクリルポリオール、ポリエーテルポリオール、ポ リエステルポリオール、ポリカーボネートポリオール、 ポリプタジエンポリオール、ポリオレフィンポリオール 等)、従来公知の塗料用樹脂等が含まれていても良い。

[0057] この発明の組成物を粘着剤用組成物として用いる場合、両末端に水酸基を有する重合体のTgは、-20℃以下であることが好ましく、また、その分子量(重量平均分子量)は、1000~1000000であることが好ましい。また、基材との粘着性をより向上させるためには、酸基含有モノマーを共重合することが好ましい。

【0058】この発明の組成物を粘着剤用組成物として 用いる場合、この組成物中には、必要に応じて、従来公 知の、粘着剤用樹脂、粘着性付与剤、可塑剤、充填剤お よび老化防止剤などの添加剤が含まれていてもよい。使 用できる粘着性付与剤としては、特に限定されないが、 例えば、ロジン系、ロジンエステル系、ポリテルペン樹 脂、クロマンーインデン樹脂、石油系樹脂およびテルペ ンフェノール樹脂などが挙げられる。可塑剤としては、 18

特に限定はされないが、例えば、液状ポリプテン、鉱油、ラノリン、液状ポリイソプレンおよび液状ポリアクリレートなどを挙げることができる。充填剤としては、特に限定はされないが、例えば、亜鉛華、チタン白、炭酸カルシウム、クレーおよび各種顔料などを挙げることができる。老化防止剤としては、特に限定はされないが、例えば、ゴム系酸化防止剤(フェノール系、アミン系)および金属ジチオカルバメートなどを挙げることができる。以上に挙げた粘着性付与剤、可塑剤、充填剤および老化防止剤は、各々について、1種のみを用いてもよいし、2種以上を併用してもよい。

【0059】この発明の組成物を接着剤用組成物として 用いる場合、両末端に水酸基を有する重合体の分子量 (重量平均分子量)は、1000~100000であ ることが好ましい。この両末端に水酸基を有する重合体 を、従来公知のイソシアネート化合物などとの組み合わ せる事により、一液型もしくは二液型接着剤として用い る事ができる。

【0060】この発明の組成物を接着剤用組成物として 用いる場合、この組成物中には、必要に応じて、従来公 知の、ポリオール類(低分子量ポリオール類、高分子量 ポリオール類)、粘着性付与剤、カップリング剤、揺変 剤、無機充填剤および安定剤などの添加剤が含まれてい てもよい。使用できるポリオール類としては、特に限定 されないが、例えば、低分子量ポリオール類としてエチ レングリコール(EGとも言う)、ジエチレングリコー ル (DEGとも言う)、ジプロピレングリコール (DP Gとも言う)、1,4-ブタンジオール(1,4-BD とも言う)、1,6-ヘキサンジオール(1,6-HD とも言う)、ネオペンチルグリコール(NPGとも言 う)、トリメチロールプロパン (TMPとも言う)等が 挙げられ、高分子量ポリオールとしてポリエーテルポリ オール〔ポリエチレングリコール(PEGとも言う)、 ポリプロピレングリコール (PPGとも言う)、エチレ ンオキサイド/プロピレンオキサイド共重合体(EO/ PO共重合体とも言う)、ポリテトラメチレングリコー ル (PTMEGとも言う)〕、ポリエステルポリオー ル、ひまし油、液状ポリブタジエン、エポキシ樹脂、ポ リカーボネートジオール、アクリルポリオール等が挙げ られる。粘着性付与剤としては、特に限定されないが、 例えば、テルペン樹脂、フェノール樹脂、テルペンーフ ェノール樹脂、ロジン樹脂、キシレン樹脂等を挙げるこ とができる。カップリング剤としては、特に限定はされ ないが、シランカップリング剤、チタンカップリング剤 等が挙げられる。無機充填剤としては、特に限定はされ ないが、例えば、カーボンブラック、チタン白、炭酸カ ルシウム、クレーなどを挙げることができる。揺変剤と しては、特に限定されないが、エアロジル、ディスパロ ン等が挙げられる。安定剤としては、特に限定はされな 50 いが、例えば、紫外線吸収剤、酸化防止剤、耐熱安定 (11)

特開平5-262808

19

剤、耐加水分解安定剤などを挙げることができる。以上 に挙げた、ポリオール類、粘着性付与剤、カップリング 剤、揺変剤、無機充填剤および安定剤は、各々につい て、1種のみを用いてもよいし、2種以上を併用しても よい。

【0061】上記接着剤の用途としては、特に限定はさ れないが、例えば、食品包装用接着剤、靴・履物用接着 剤、美粧紙用接着剤、木材用接着剤、構造用(自動車、 浄化槽、住宅)接着剤、磁気テープバインダー、繊維加 工用バインダー、繊維処理剤等が挙げられる。この発明 の組成物を人工皮革用及び/または合成皮革用組成物と して用いる場合、この組成物中には、必要に応じて、人 工皮革や合成皮革に用いられる従来公知の化合物を総て 用いることが出来る。たとえば、鎖長伸長剤、高分子量 ポリオール、有機イソシアネート、溶剤等である。鎖長 伸長剤としては、特に限定されないが、例えば、ポリオ ール系鎖長延長剤としては、EG、DEG、トリエチレ ングリコール (TEGとも言う)、DPG、1,4-B D、1, 6-HD、NPG、水添ピスフェノールAなど が挙げられ、また、ポリアミン系鎖長伸長剤としては、 4, 4'-ジアミノジフェニルメタン、トリレンジアミ ン、4、4'-ジアミノジシクロヘキシルメタン、ピペ ラジンなどが挙げられ、これらのうちの1種のみを用い てもよいし、2種以上を併用しても良い。高分子量ポリ オールとしては、ポリエーテルポリオール(PEG、P PG、EO/PO共重合体、PTMEG)、ポリエステ ルポリオール、ひまし油、液状ポリブタジエン、ポリカ ーボネートジオール、アクリルポリオール等の1種もし くは2種以上が用いられる。有機イソシアネートとして は、4、4'-ジフェニルメタンジイソシアネート (M DIとも言う)、トルイレンジイソシアネート(TDI とも言う)、イソホロンジイソシアネート、ヘキサメチ レンジイソシアネート等の1種もしくは2種以上が用い られる。溶剤としては、ジメチルホルムアミド(DMF とも言う)、メチルエチルケトン (MEKとも言う)、 トルエン、キシレン、テトラハイドロフラン(THFと も言う)、ジオキサン、セロソルブアセテート、イソプ ロピルアルコール(IPAとも言う)、酢酸エチル、酢 酸ブチル、シクロヘキサノン、メチルイソブチルケトン (MIBKとも言う)、アセトン等の1種もしくは2種 40 以上が用いられる。また、必要に応じて、架橋剤として 3官能性以上のイソシアネート化合物を用いることも可 能である。その他、必要に応じて、ウレタン化触媒、促 進剤、顔料、染料、界面活性剤、繊維柔軟剤、紫外線吸 収剤、酸化防止剤、加水分解防止剤、防かび剤、無機充 填剤、有機充填剤、艶消し剤、消泡剤なども使用でき る。この組成物は、人工皮革に、また、乾式法の合成皮 革や湿式法の合成皮革に用いることが出来る。

【0062】この発明の組成物を印刷インキ組成物とし ることが出来る。たとえば、鎖長伸長剤、硬化剤、高分で用いる場合、この組成物中には、必要に応じて、印刷 50 子量ポリオール、有機イソシアネート等である。鎖長伸

20

インキに用いられる従来公知の化合物を総て用いること が出来る。たとえば、鎖長伸長剤、高分子量ポリオー ル、有機イソシアネート、溶剤等である。鎖長伸長剤と しては、特に限定されないが、例えば、ポリオール系鎖 長延長剤としては、EG、DEG、TEG、DPG、 1, 4-BD、1, 6-HD、ネオペンチルグリコール などの脂肪族グリコール、1,4-シクロヘキサングリ コールなどの脂環族グリコール、キシリレングリコー ル、1,4-ジハイドロオキシエチルベンゼン、水添ビ スフェノールAなどの芳香族グリコール等が挙げられ、 また、ポリアミン系鎖長伸長剤としては、エチレンジア ミン、プロピレンジアミンなどの脂肪族ジアミン、モノ エタノールアミン、ジエタノールアミンなどのアルカノ ールアミン、4,4'ージアミノジフェニルメタン、ト リレンジアミン、4,4'-ジアミノジシクロヘキシル メタン、ピペラジンなどが挙げられ、これらは、1種の みを用いてもよいし、2種以上を併用しても良い。高分 子量ポリオールとしては、ポリエーテルポリオール(P EG、PPG、EO/PO共重合体、PTMEG)、ポ 20 リエステルポリオール、液状ポリブタジエン、ポリカー ボネートジオール等の1種もしくは2種以上が挙げられ る。有機イソシアネートとしては、1,5-ナフチレン ジイソシアネート、1,4-フェニレンジイソシアネー ト、4,4'-ジフェニルメタンジイソシアネート、ジ フェニルジメチルメタンー4,4'ージイソシアネー ト、トルイレンジイソシアネート、イソホロンジイソシ アネート、ヘキサメチレンジイソシアネート等を1種の み用いてもよいし、2種以上を併用してもよい。溶剤と しては、エタノール、イソプロパノールなどのアルコー ル類、アセトン、MEK、MIBK、シクロヘキサノン 等のケトン類、トルエン、キシレンなどの芳香族炭化水 素類、クロルベンゼン、トリクレン、パークレン等のハ ロゲン化炭化水素、THF、ジオキサンなどのエーテル 類、、セロソルブアセテート、酢酸エチル、酢酸ブチル などのエステル類等を1種のみ用いてもよいし、2種以 上を併用してもよい。必要に応じて、架橋剤として3官 能性以上のイソシアネート化合物を用いることも可能で ある。その他、必要に応じて、ウレタン化触媒、促進 剤、顔料等の着色剤、界面活性剤、紫外線吸収剤、酸化 防止剤、加水分解防止剤などが使用できる。また、印刷 インキ組成物の製造において、必要であれば、ニトロセ ルロース、ポリ塩化ビニル、塩化ビニルー酢酸ビニル共 重合体、ポリアミド、アクリル酸エステル系ポリマー等 のポリマーを混合することはさしつかえない。

【0063】この発明の組成物を熱硬化型ポリウレタンエラストマー組成物として用いる場合、この組成物には、必要に応じて、通常の熱硬化型ポリウレタンエラストマー組成物に用いられる従来公知の化合物を総て用いることが出来る。たとえば、鎖長伸長剤、硬化剤、高分子量ポリオール、有機イソシアネート等である。鎖長伸

(12)

特開平5-262808

長剤としては、特に限定されないが、例えば、ポリオー ル系鎖長延長剤としては、エチレングリコール、ジエチ レングリコール、トリエチレングリコール、プロピレン グリコール、ジプロピレングリコール、1,3-ブタン ジオール、1、4-プタンジオール、1、5-ペンタン ジオール、1,6-ヘキサンジオール、ネオペンチルグ リコール、2-エチル-1,3-ヘキサンジオールなど の脂肪族グリコール、1,4-シクロヘキサングリコー ルなどの脂環族グリコール、キシリレングリコール、 1, 4-ジハイドロオキシエチルベンゼン、水添ビスフ 10 エノールAなどの芳香族グリコール等が挙げられ、これ らは、1種のみを用いてもよいし、2種以上を併用して も良い。硬化剤としては、3,3'-ジクロロ-4, 4'ージアミノジフェニルメタン、4,4'ージアミノ ジフェニルメタン、oーまたはp-フェニレンジアミ ン、2,4-または2,6-トリレンジアミン、4, 4'-ジアミノ-3,3'-ジメチルジフェニル、1, 5-ナフチレンジアミン、トリス(4-アミノフェニ ル) メタン、トリメチレングリコールージーp-アミノ ベンゾエート、2,6-ジクロローp-フェニレンジア ミン、4、4'ージアミノー3、3'ージメトキシカル ボニルジフェニルメタン、2, 2'ージアミノジフェニ ルジチオエタン、1,2-ピス(2-アミノフェニルチ オ) エタン、トリメチレングリコールージーpーアミノ ベンゾエート、ジ(メチルチオ)トリレンジアミンなど が挙げられ、これらは、1種のみを用いてもよいし、2 種以上を併用しても良い。高分子量ポリオールとして は、ポリエーテルポリオール (PEG、PPG、EO/ PO共重合体、PTMEG)、ポリエステルポリオー ル、液状ポリブタジエン、ポリカーボネートジオール、 ヒマシ油等の1種もしくは2種以上が用いられる。有機 イソシアネートとしては、1,5-ナフチレンジイソシ アネート、1、4-フェニレンジイソシアネート、カル ボジイミド変性ジフェニルメタンジイソシアネート、 4, 4-ジイソシアネート-3, 3-ジメチルジフェニ ル、4、4'ージフェニルメタンジイソシアネート、ジ フェニルジメチルメタン-4,4'-ジイソシアネー ト、トルイレンジイソシアネート、イソホロンジイソシ アネート、1,6-ヘキサメチレンジイソシアネート、 ト、1,4-テトラメチレンジイソシアネート、ビス (イソシアネートメチル) シクロキサン等の1種もしく は2種以上が用いられる。必要ならば、溶媒を使用して も良い。例えば、エタノール、イソプロパノールなどの アルコール類、アセトン、MEK、MIBK、シクロへ キサノン等のケトン類、トルエン、キシレンなどの芳香 族炭化水素類、クロルベンゼン、トリクレン、パークレ ン等のハロゲン化炭化水素、THF、ジオキサンなどの エーテル類、セロソルブアセテート、酢酸エチル、酢酸

22

いることができる。その他、必要に応じて、ウレタン化 触媒、促進剤、顔料等の着色剤、界面活性剤、紫外線吸 収剤、酸化防止剤、加水分解防止剤、充填剤、消泡剤な どが使用できる。

【0064】ウレタン化工程では、従来公知のワンショ ット法、プレポリマー法等が利用できる。上記熱硬化型 ポリウレタンエラストマー組成物の用途としては、特に 限定はされないが、例えば、ロール類、ソリッドタイ ヤ、キャスター、各種ギヤー類、コネクションリング・ ライナー、ベルト等が挙げられる。

【0065】この発明の組成物を床材用樹脂組成物とし て用いる場合、この組成物中には、必要に応じて、床材 用樹脂組成物に用いられる従来公知の化合物を総て用い ることが出来る。たとえば、硬化剤、高分子量ポリオー ル、有機イソシアネートなどである。硬化剤としては、 特に限定されないが、例えば、ポリオール系硬化剤とし ては、エチレングリコール、ジエチレングリコール、ト リエチレングリコール、プロピレングリコール、ジプロ ピレングリコール、1、3-ブタンジオール、1、4-ブタンジオール、1,5-ペンタンジオール、1,6-ヘキサンジオール、ネオペンチルグリコール、2-エチ ルー1、3-ヘキサンジオール、グリセリン、トリメチ ロールプロパンなどの脂肪族グリコール、1,4-シク ロヘキサングリコールなどの脂環族グリコール、キシリ レングリコール、1,4-ジハイドロオキシエチルベン ゼン、水添ビスフェノールAなどの芳香族グリコール等 が挙げられ、アミン系硬化剤としては、3,3'-ジク ロロー4, 4'ジアミノジフェニルメタン、4,4ージ アミノジフェニルメタン、o-またはp-フェニレンジ 30 アミン、2, 4-または2, 6-トリレンジアミン、 4,4'-ジアミノ-3,3'-ジメチルジフェニル、 1, 5-ナフチレンジアミン、トリス(4-アミノフェ ニル)メタン、トリメチレングリコールージーp-アミ ノベンゾエート、2、6-ジクロロ-p-フェニレンジ アミン、4,4'-ジアミノ-3,3'-ジメトキシカ ルボニルジフェニルメタン、2,2'-ジアミノジフェ ニルジチオエタン、メチレンジアニリンNaC1錯体、 4, 4'-メチレンビス-0-クロロアニリン、1,2 ビス (2-アミノフェニルチオ) エタン、トリメチレ 1, 3-または1, 4-シクロヘキシルジイソシアネー 40 ングリコールジ-p-アミノベンゾエート、ジ(メチル チオ) トリレンジアミン、エチレンジアミン、トリエチ レンテトラミン、ヘキサメチレンジアミンカルバマート などが挙げられ、これらは、1種のみを用いてもよい し、2種以上を併用しでも良い。高分子量ポリオールと しては、ポリエーテルポリオール (PEG、PPG、E O/PO共重合体、PTMEG)、ポリエステルポリオ ール、ポリマーポリオール、液状ポリブタジエン、ポリ オレフィンポリオール、ポリカーボネートジオール、ヒ マシ油等の1種もしくは2種以上が用いられる。有機イ ブチルなどのエステル類等の1種もしくは2種以上を用 50 ソシアネートとしては、1,5-ナフチレンジイソシア (13)

特開平5-262808

23

ネート、1,4-フェニレンジイソシアネート、カルボ ジイミド変性ジフェニルメタンジイソシアネート、4, 4'-ジイソシアネート-3,3'-ジメチルジフェニ ル、4,4'-ジフェニルメタンジイソシアネート、ジ フェニルジメチルメタン-4,4'-ジイソシアネー ト、トルイレンジイソシアネート、イソホロンジイソシ アネート、1,6-ヘキサメチレンジイソシアネート、 1, 3-または1, 4-シクロヘキシルジイソシアネー ト、1,4-テトラメチレンジイソシアネート、ビス (イソシアネートメチル) シクロキサン、トリフェニル メタントリイソシアネート等の1種もしくは2種以上が 用いられる。必要ならば、溶媒を使用しても良い。例え ば、エタノール、イソプロパノールなどのアルコール 類、アセトン、MEK、MIBK、シクロヘキサノン等 のケトン類、トルエン、キシレンなどの芳香族炭化水素 類、クロルベンゼン、トリクレン、パークレン等のハロ ゲン化炭化水素、THF、ジオキサンなどのエーテル 類、セロソルブアセテート、酢酸エチル、酢酸ブチルな どのエステル類等の1種もしくは2種以上を用いること ができる。その他、必要に応じて、ウレタン化触媒、促 進剤、可塑剤、粘着性付与剤、顔料等の着色剤、界面活 性剤、紫外線吸収剤、酸化防止剤、加水分解防止剤、充 填剤、消泡剤などを使用することができる。

【0066】上記床材用樹脂組成物の用途としては、特 に限定はされないが、例えば、船舶や建物等の床材、塗 膜防水剤、シート防水剤、吹き付け防水剤、シーリング 材、人工芝などの接着剤、道路舗装用アスファルト改質 剤、テニスコート・陸上競技場の弾性舗装材、塗り床材 コンクリート保護材等が挙げられる。この発明の組成物 をウレタンフォーム組成物として用いる場合、両末端に 水酸基を有する重合体の分子量(重量平均分子量)は、 1000~~100000であることが好ましい。

【0067】この発明の組成物をウレタンフォーム組成 物として用いる場合、この組成物中には、必要に応じ て、従来公知の、ポリオール類(この発明の製造方法に より得られる両末端に水酸基を有する重合体以外の、低 分子量ポリオール類、高分子量ポリオール類等)、ポリ イソシアネート(例えば、TDI、MDI等)、触媒 (例えば、アミン系、錫系等)、水、界面活性剤(例え ば、シリコン系、非イオン系、イオン系等)、添加剤 (例えば、難燃剤、抗微生物剤、着色剤、充填剤、安定 剤等)、発泡助剤(例えば、ハロゲン化炭化水素など) などが含まれていてもよい。

【0068】この発明の組成物をシーリング材組成物と して用いる場合、両末端に水酸基を有する重合体の分子 量 (重量平均分子量) は、1000~100000で あることが好ましい。この発明の組成物をシーリング材 組成物として用いる場合、この組成物中には、必要に応 じて、従来公知の、ポリオール類(この発明の製造方法 により得られる両末端に水酸基を有する重合体以外の高 50 組成物に含まれるその他の成分としては、たとえば、1

24

分子量ポリオール類等)、ポリイソシアネート(例え ば、TDI、MDI等)、触媒(例えば、アミン系、錫 系、鉛系等)、無機充填剤(例えば、炭酸カルシウム、 タルク、クレー、シリカ、カーボンブラック、チタンホ ワイト等)、可塑剤 (例えば、フタル酸ジオクチル (D OPとも言う)、フタル酸ジ-i-デシル(DIDPと も言う)、アジピン酸ジオクチル(DOAとも言う) 等]、たれ止め剤(例えば、コロイド状シリカ、水添ひ まし油、有機ベントナイト、表面処理炭酸カルシウムな ど)、老化防止剤(例えば、ヒンダートフェノール類、 ベンゾトリアゾール、ヒンダートアミン類等)、発泡抑 制剤(例えば、脱水剤、炭酸ガス吸収剤等)などが含ま れていてもよい。

【0069】なお、この発明の製造方法により得られる 両末端に水酸基を有する重合体の水酸基を、ヒドロキシ シリル基やアルコキシシリル基、メルカプト基に変換し た重合体をシーリング材組成物の必須成分として用いた 場合、そのシーリング材組成物は、ウレタンとは異なる 架橋システムを持つシーリング材組成物となる。次に、 この発明にかかる、両末端に重合性不飽和基を有する重 合体について説明する。

【0070】この両末端に重合性不飽和基を有する重合 体を合成する際、両末端に水酸基を有する重合体と反応 させる、水酸基と反応可能な官能基と重合性不飽和基と の2種類の反応性基を1分子中に併せて有する化合物 (h) としては、特に限定はされないが、例えば、イソ シアネート基、カルボキシル基、メチロール化されたト リアジン環などを有するビニル系単量体などが挙げられ る。より具体的には、例えば、メタクリロイルオキシエ チルイソシアネート、メタクリロイルイソシアネート、 イソプロペニルジメチルベンジルイソシアネート、(メ タ) アクリル酸、マレイン酸、無水マレイン酸、フマル 酸、イタコン酸、無水イタコン酸およびこれらのカルボ キシル基のハロゲン化物、ピニルグアナミンのメチロー ル化物等が挙げられる。

【0071】また、この反応の際に、溶媒や従来公知の 触媒を用いるのは自由である。この触媒の例としては、 化合物(h)の有する官能基がイソシアネート基である 場合には、トリエチルアミンなどの3級アミン類、ジブ チルすずジラウレートなどのすず化合物類などが、前記 官能基がカルボキシル基または酸無水物基である場合に は、トリエチルアミン、ピリジンなどのアミン化合物、 硫酸などの無機酸、および、酢酸ナトリウムなどの有機 酸アルカリ金属塩などが、前記官能基がトリアジン環の メチロール化物である場合には、ドデシルベンゼンスル ホン酸などのスルホン酸類および他の弱酸などがそれぞ れ挙げられる。

【0072】前記両末端に重合性不飽和基を有する重合 体を樹脂組成物の必須成分として用いる場合、この樹脂 (14)

25

分子中に重合性不飽和基を1個有するビニル系単量体な どが挙げられる。このビニル系単量体としては、特に制 限はなく、従来公知のものを問題なく用いることができ る。例えば、ビニル系単量体(b)の例として前述した ものなどを挙げることができる。この樹脂組成物中に は、必要に応じて、従来公知の重合開始剤が含まれてい てもよい。また、重合を開始するエネルギー源として は、特に限定はされないが、例えば、光、EB、UV、 放射線、熱などを用いることが出来る。

【0073】両末端に重合性不飽和基を有する重合体 と、1分子中に重合性不飽和基を1個有するビニル系単 量体とを必須成分として含む樹脂組成物の例としては、 以下に詳しく述べるゲルコート樹脂組成物、人工大理石 用樹脂組成物などが挙げられる。

【0074】上記ゲルコート樹脂組成物は、必要に応じ て、1分子中に2個以上の重合性不飽和基を有する多官 能ビニル系単量体(i)をも含んでいてもよい。この多 官能ビニル系単量体(1)としては、特に限定されない が、例えば、エチレングリコールジ (メタ) アクリレー ト、ジエチレングリコールジ(メタ)アクリレート、ト リエチレングリコール (メタ) アクリレート、プロピレ ングリコールジ (メタ) アクリレート、メチレンピスア クリルアミド、1、6-ヘキサンジオールジ(メタ)ア クリレート、トリメチロールプロパントリ(メタ)アク リレート、ペンタエリスリトールトリ(メタ)アクリレ ート、ペンタエリスリトールテトラ (メタ) アクリレー ト、ジペンタエリスリトールテトラ (メタ) アクリレー ト、ジペンタエリスリトールヘキサ (メタ) アクリレー ト等が挙げられる。これらは、1種または2種以上の組 合せで用いることができる。

【0075】前記ゲルコート樹脂組成物に含まれる、両 末端に重合性不飽和基を有する重合体と、ビニル系単量 体との重量比(両末端に重合性不飽和基を有する重合体 /ビニル系単量体)は、特に制限はされないが、10/ 90~60/40が好ましく、20/80~50/50 がより好ましい。この比が10/90より小さくなる と、ゲルコート樹脂層の反応収縮が大きすぎるため、収 縮ひずみが大きくなり、良好なコート表面が得られにく くなるからである。また、その比が60/40より大き くなると、ゲルコート樹脂組成物の粘度が高くなりす 40 ぎ、作業性が極端に落ちることが起こりやすいからであ

[0076]ゲルコート層の表面硬度を得るためには、 本用途に用いられる両末端に重合性不飽和基を有する重 合体のTgおよびビニル系単量体のTgは、いずれも2 0℃以上であることが好ましい。また、表面硬度を得る ために架橋密度を上げる必要がある場合には、両末端に 重合性不飽和基を有する重合体中に、水酸基を有するビ 二ル系単量体を共重合したり、多官能ピニル系単量体 分子中に重合性不飽和基を1個有するビニル系単量体お よび多官能ピニル系単量体 (i) の合計量に対して50 重量%以下の割合で用いたりすることが好ましい。

26

【0077】前記ゲルコート樹脂組成物には、必要に応 じて、ハイドロキノン、カテコール、2、6-ジターシ ャリーブチルパラクレゾール等の重合禁止剤が加えら れ、前記の開始剤(c)で例示したような開始剤、特に 有機過酸化物開始剤などによって硬化させられる。この 際には、ナフテン酸コバルト、ナフテン酸ニッケル、ナ フテン酸鉄などの各種還元性金属塩、アミン類やメルカ プタン類の様な還元性化合物などの硬化促進剤を併用し てもよい。

【0078】前記ゲルコート樹脂組成物には、また、必 要に応じて、染料、可塑剤、紫外線吸収剤などの他、シ リカ、アスベスト粉、水素化ヒマシ油、脂肪酸アミド等 の従来公知の揺変剤、充填剤、安定剤、消泡剤、レベリ ング剤等の各種添加剤を配合することができる。前記人 工大理石用樹脂組成物には、必要に応じて、1分子中に 2個以上の重合性不飽和基を有する多官能ビニル系単量 体(i)や、充填剤、硬化剤、熱可塑性ポリマーなどの 添加剤などを添加することは自由である。

【0079】人工大理石用樹脂組成物に必要に応じて添 加される多官能ビニル系単量体(i)としては、特に限 定はされないが、エチレングリコールジ(メタ)アクリ レート、プロピレングリコールジ(メタ)アクリレー ト、ブチレングリコールジ (メタ) アクリレート、ネオ ペンチルグリコールジ(メタ)アクリレート、グリセリ ントリ(メタ)アクリレート、トリメチロールプロパン トリ (メタ) アクリレート、ジペンタエリスリトールへ 30 キサ (メタ) アクリレートなどの多官能 (メタ) アクリ レート類、メチレンビス (メタ) アクリルアミド、ジビ ニルベンゼンなどが例として挙げられる。多官能ピニル 系単量体 (i) の添加量は、特に限定されないが、両末 端に重合性不飽和基を有する重合体、1分子中に重合性 不飽和基を1個有するビニル系単量体および多官能ビニ ル系単量体 (i) の合計量に対して40重量%以下が好 ましい。多官能ビニル系単量体(i)の添加量が40重 量%を超えると、得られる人工大理石が硬くてもろいも のとなり望ましくないからである。

【0080】人工大理石用樹脂組成物に必要に応じて添 加される充填剤としては、水酸化アルミニウム、水酸化 マグネシウム、水酸化カルシウム、炭酸カルシウム、タ ルク、クレー、シリカ、石英、アルミナ、ジルコニア、 ガラスパウダー、ガラス繊維、大理石、石灰岩、輝石、 角閃石、砂岩、花こう岩、玄武岩などの天然砕石、不飽 和ポリエステル樹脂、熱硬化型アクリル樹脂およびメラ ミン樹脂などの合成樹脂の破砕物などが挙げられる。充 填剤の添加量は、特に限定されないが、両末端に重合性 不飽和基を有する重合体、1分子中に重合性不飽和基を (i) を、両末端に重合性不飽和基を有する重合体、1 50 1個有するビニル系単量体および多官能ビニル系単量体

(15)

特開平5-262808

(i) の合計量に対して100~800重量%が好まし い。この添加量が100重量%未満であると、耐熱性や 難燃性が不十分となる場合があり、また、800重量% を超えると、両末端に重合性不飽和基を有する重合体、 1分子中に重合性不飽和基を1個有するビニル系単量体 および多官能ビニル系単量体(i)への充填材の分散性 が不十分となったり、成型硬化時の流動性が損なわれて 均一な人工大理石が得られなかったりすることがある。

【0081】人工大理石用樹脂組成物に必要に応じて添 加される硬化剤としては、特に限定はされないが、例え 10 ば、ベンゾイルパーオキサイド、シクロヘキサノンパー オキサイド、メチルエチルケトンパーオキサイド、ピス (4-t-ブチルシクロヘキシル) パーオキシジカーボ ネート、t ープチルパーオキシベンゾエート、t ープチ ルパーオキシオクトエート等が挙げられる。中でもプレ ス成形用として好ましいのは、クラックを生じずに透明 性の良い硬化物を与える、中・高温硬化剤のtープチル パーオキシオクトエートやベンゾイルパーオキサイドで ある。また、中・低温硬化剤は、単独もしくは硬化促進 剤と組み合わせて有機アミンや多価金属の塩類とともに 用いられるが、注型用として好ましいのは、ピス(4t - ブチルシクロヘキシル) パーオキシジカーボネート (パーカドックスPX-16、日本化薬(株)製)であ る。

【0082】人工大理石用樹脂組成物に必要に応じて添 加される熱可塑性ポリマーとしては、特に限定はされな いが、例えば、ポリメタクリル酸メチル等の(メタ)ア クリル系ポリマー、 (メタ) アクリレートースチレン共 重合体、ポリスチレン、ポリ酢酸ビニル、スチレン一酢 酸ビニル共重合体、ポリ塩化ビニル、ポリブタジエン、 ポリエチレン、ポリカプロラクタム、飽和ポリエステル 等の従来公知の低収縮化用ポリマーを単独もしくは併用 して用いられる。ただし、低収縮化用の熱可塑性ポリマ ーを多量に配合すると、混練時の粘度上昇を招いて高充 填剤含量の注型用配合物が得難くなったり、製品の透明 性や耐熱性の点で劣ったものしか得られなくなったりす ることがある。したがって、低収縮化用の熱可塑性ポリ マーは、できるだけ少量用いるのがよく、特に限定はさ れないが、両末端に重合性不飽和基を有する重合体、1 分子中に重合性不飽和基を1個有するビニル系単量体お よび多官能ビニル系単量体(i)の合計量に対して、1 00重量%以下の範囲で使用することが好ましい。

【0083】次に、この発明にかかる、両末端にカルボ キシル基を有する重合体について説明する。この両末端 にカルボキシル基を有する重合体を合成する際、両末端 に水酸基を有する重合体と反応させる、水酸基と反応可 能な官能基とカルボキシル基との2つの反応性基を1分 子中に併せて有する化合物(j)としては、特に限定は されないが、例えば、シュウ酸、マロン酸、コハク酸、

ゼライン酸、セバシン酸、ドデカン二酸、フタル酸、テ レフタル酸、マレイン酸、フマル酸、イタコン酸などの 2塩基酸、クロロ酢酸、プロモ酢酸などのハロゲン置換 カルボン酸などが挙げられる。このように、化合物 (i) の有する、水酸基と反応可能な官能基とカルボキ シル基との2つの反応性基とは、2つのカルボキシル基 であってもよいし、ハロゲン基等のカルボキシル基以外 の官能基とカルボキシル基の組み合わせであってもよい のである。化合物(j)の代わりに酸無水物を用いても よいし、あるいは、化合物(j)と酸無水物を併用して もよい。酸無水物も、特に限定はされず、例えば、無水 コハク酸、無水グルタル酸、無水フタル酸、無水マレイ ン酸、無水イタコン酸などが挙げられる。

【0084】両末端に水酸基を有する重合体と化合物 (j) および/または酸無水物との反応の際に、溶媒や 従来公知の触媒を用いるのは自由である。この触媒の例 としては、化合物(j)の有する、水酸基と反応可能な 官能基がカルボキシル基である場合には、硫酸、塩酸な どの無機酸、水酸化ナトリウム、水酸化カリウムなどの 無機塩基、トリエチルアミン、ピリジンなどの3級アミ ン化合物、酢酸ナトリウム、酢酸カリウムなどの有機酸 塩などが、ハロゲン基の場合には、ピリジン、トリエチ ルアミンなどの3級アミン化合物などがそれぞれ挙げら

【0085】化合物(j)の有する、水酸基と反応可能 な官能基がカルボキシル基である場合(たとえば、化合 物 (i) が2塩基酸である場合)の反応温度は、特に限 定はされないが、60~100℃が好ましい。60℃未 満の場合は、反応速度が遅く、最終的な変換率も低い。 また、100℃を超えると、2塩基酸の反応速度は高く なるが、ジエステルの生成量が増加し、反応後の分子量 が増加するなどの問題が生じる。

【0086】次に、この発明にかかる両末端にカルボキ シル基を有する重合体と、カルボキシル基と反応可能な 官能基を1分子中に2個以上有する化合物(k)とを必 須成分として含むことを特徴とする樹脂組成物について 説明する。両末端にカルボキシル基を有する重合体は、 1種のみを用いてもよいし、2種以上を併用してもよ い。また、この樹脂組成物に含まれる、両末端にカルボ キシル基を有する重合体と化合物(k)との重量比(両 末端にカルボキシル基を有する重合体/化合物(k)) は、特に限定はされないが、99.99/0.01~4 0/60であることが好ましく、99.9/0.1~60/40であることがより好ましい。

【0087】カルボキシル基と反応可能な官能基を1分 子中に2個以上有する化合物(k)としては、特に限定 はされないが、例えば、1分子中に2個以上のエポキシ 基を有する化合物、1分子中に2個以上の水酸基を有す る化合物、1分子中に2個以上のアミノ基を有する化合 グルタル酸、アジピン酸、ピメリン酸、スベリン酸、ア 50 物、1分子中に2個以上のメルカプト基を有する化合 (16)

特開平5-262808

29

物、1分子中に2個以上のハロゲン基を有する化合物、 1分子中に2個以上のオキサゾリン基を有する化合物、 1分子中に2個以上のアジリジン基を有する化合物、1 分子中に2個以上のエステル基を有する化合物、1分子中に2個以上のカルボキシル基を有する化合物などが挙 げられる。

【0088】前記両末端にカルボキシル基を有する重合体は、エポキシ樹脂組成物の必須成分として用いてもよい。このようなエポキシ樹脂組成物中に含まれるその他の必須成分であるエポキシ樹脂としては、従来公知のエポキシ樹脂であれば、特に制限はなく、例えば、ビスフェノールA、ビスフェノールF、フェノールノボラック、クレゾールノボラック、プロム化ビスフェノールAなどのフェノール類のグリシジルエーテル;ブタノール、ポリエチレングリコール、ポリプロピレングリコールなどのアルコール類のグリシジルエーテル;ヘキサヒドロフタル酸、ダイマー酸などの酸のグリシジルエステル類などを挙げることができる。これらは、単独で使用しうる他、2種類以上を併用しても構わない。

【0089】上記エポキシ樹脂組成物には、必要に応じ て、充填剤、顔料、硬化剤などの添加剤を添加すること は自由である。充填剤としては、水酸化アルミニウム、 水酸化マグネシウム、水酸化カルシウム、炭酸カルシウ ム、タルク、クレー、シリカ、カオリン、酸化チタン、 石英、石英ガラス、アルミナ、ジルコニア、ガラスパウ ダー、ガラス繊維、大理石、石灰岩、輝石、角閃石、砂 岩、花こう岩、玄武岩などの天然砕石、不飽和ポリエス テル樹脂、熱硬化型アクリル樹脂およびメラミン樹脂な どの合成樹脂の破砕物などが挙げられる。硬化剤として は、例えば、ジエチレントリアミン、トリエチレンテト ラミン、テトラエチレンペンタミン、ジエチルアミノプ ロピルアミンなどの直鎖状脂肪族アミン類;アミン価の 異なる各種ポリアミド類;メンセンジアミン、イソホロ ンジアミン、ビス (4-アミノシクロヘキシル) メタン などの脂環族アミン類;mーキシレンジアミン、ジアミ ノジフェニルメタン、ジアミノジフェニルスルフォン、 m-フェニレンジアミンなどの芳香族アミン類;無水フ タル酸、テトラヒドロ無水フタル酸、ヘキサヒドロ無水 フタル酸、メチルテトラヒドロ無水フタル酸、メチルへ 40 キサヒドロ無水フタル酸、無水メチルナジック酸、ドデ シル無水コハク酸、無水ピロメリット酸、メチルシクロ ヘキセンテトラカルボン酸無水物、無水トリメリット 酸、ポリアゼライン酸無水物などの酸無水物類;フェノ ールノボラック、クレゾールノボラックなどのフェノー ル性水酸基含有化合物類;ポリメルカプタン類;2, 4, 6-トリス (ジメチルアミノメチル) フェノール、 2-エチル-4-メチルイミダゾールなどのアニオン重 合触媒類:BF3 モノエチルアミン錯体などのカチオン 重合触媒類;ジシアンジアミド、アミンアダクト、ヒド 50 30

ラジド、アミドアミン、ブロックイソシアネート、カルバミン酸塩、ケチミン、芳香族ジアゾニウム塩などに代表される潜在性硬化剤類などが挙げられ、それらの1種もしくは2種以上を使用することが出来る。

【0090】次に、この発明のポリウレタンについて説明する。

【0091】このポリウレタンを合成する際に用いられ る1分子中に2個以上のイソシアネート基を有する多官 能性イソシアネート化合物(e)は、前述した通りであ る。両末端に水酸基を有する重合体を必須成分として含 むポリオール成分(1)としては、両末端に水酸基を有 する重合体以外に、ポリオールであれば特に限定はされ ないが、必要により、エチレングリコール、ジエチレン グリコール、トリエチレングリコール、プロピレングリ コール、1,4-ブタンジオール、1,3-ブタンジオ ール、1,6-ヘキサンジオール、トリメチロールプロ パン、ペンタエリスリトールなどの低分子量ポリオール やポリエチレングリコール、ポリプロピレングリコー ル、ポリプロピレングリコールーポリエチレングリコー ルブロック共重合体などのポリエーテルポリオール、前 記の低分子ポリオールとフタル酸、無水フタル酸、テレ フタル酸、マレイン酸、無水マレイン酸、フマル酸、マ ロン酸、コハク酸、グルタル酸、アジピン酸などの多官 能力ルボン酸より合成したポリエステルポリオール、ポ リカーボネートポリオール、ブタジエンおよびブタジエ ン/アクリロニトリル共重合体主鎖よりなるジエン系ポ リオール、ポリオレフィンポリオール、ポリマーポリオ ール、アクリルポリオールなどの高分子ポリオールなど から選ばれた1種または2種以上のポリオール類を組合 30 せて用いることができる。

【0092】また、この合成の際には、ポリオール成分(1)と、多官能イソシアネート化合物(e)との全量を1段階で反応させてもよいし、あるいは、1段階目でポリオール成分(1)中の特定成分と、多官能性イソシアネート化合物(e)とを反応させて、まず、両末端にイソシアネート基を有するポリマー(オリゴマー)を成した後、次の段階で、このポリマー(オリゴマー)をさらに他の(もしくは同じ)ポリオール成分と反応させ、これを繰り返すことにより、ポリウレタンを合成する多段反応を用いてもよい。ただし、多段反応の場合には、途中で反応後残存したイソシアネート化合物を系外に取り除く必要のある場合がある。

【0093】ポリオール成分(1)として多種のポリオールを用い、ABA、(AB)。、ABCBAなどのシーケンスが制御されたブロック構造のポリウレタンを合成したい場合には、前記の多段反応を用いることが好ましい。上記のように、両末端に水酸基を有する重合体は、各種ブロックポリマーを作るための原料として大変有用である。

0 【0094】また、この際、両末端にのみ水酸基を有す

(17)

特開平5-262808

31

る重合体を用い、多官能イソシアネート化合物(e)として1分子中にイソシアネート基を2個のみ有する化合物のみを用いた場合には、ほとんど熱可塑性ポリマーのみが得られるが、両末端に水酸基を有する重合体として、両末端以外にも水酸基を有する重合体を用いたり、多官能性イソシアネート化合物(e)として、1分子中に3個以上のイソシアネート基を有する化合物を用いた場合には、反応条件により、枝別れした熱可塑性ポリウレタンと熱硬化性ポリウレタンの両方が得られる場合がある。

【0095】この発明のポリウレタンを合成する際の、両末端に水酸基を有する重合体と、多官能性イソシアネート化合物(e)との使用量の比については、特に限定はされない。たとえば、前述の多段階反応の場合には、化合物(e)中のイソシアネート基と、両末端に水酸基を有する重合体中の水酸基とのモル比(NCO/OH)は、1より高ければ問題はないが、この段階での分子量増大を防ぎ、明確なブロック構造を有するポリウレタンを合成するためには、1.2~2.0が好ましく、1.5~2.0がより好ましい。また、1段階反応の場合の多官能性イソシアネート化合物(e)中のイソシアネート基と、両末端に水酸基を有する重合体中の水酸基とのモル比(NCO/OH)は、0.5~1.5であることが好ましく、0.8~1.2であることがより好ましい。

【0096】この発明のポリウレタンを合成の際には、ウレタン化反応促進のために、有機スズ化合物や第3級アミン等の公知の触媒を用いたり、各種溶媒を用いたりすることは自由である。次に、この発明のポリエステルについて説明する。このポリエステルを合成する際に用30いられる、両末端に水酸基を有する重合体を必須成分とするポリオール成分(1)は、上記のポリウレタンのところで説明したものと同じである。また、1分子中に2個以上のカルボキシル基を有する化合物(g)も、前述のものと同じである。

【0097】また、この合成の際には、ポリオール成分 (1)、および、1分子中に2個以上のカルボキシル基を有する化合物 (g)の全量を1段階で反応させてもよいし、また、1段階目でポリオール成分 (1)中の特定のポリオールと、1分子中に2個以上のカルボキシル基を有する化合物 (g)とを反応させて、まず、両末端にカルボキシル基を有するポリマー(オリゴマー)を合成した後、次の段階でこのポリマー(オリゴマー)をさらに他の(もしくは同じ)ポリオール成分と反応させ、これを繰り返すことにより、ポリエステルを合成する多段反応を用いてもよい。ただし、多段反応の場合には、途中で反応後残存したカルボキシル基含有化合物を系外に取り除く必要のある場合がある。

【0098】ポリオール成分(1)として多種のポリオ (1)として2種以上のポリオールを用い、これらと、ールを用い、ABA、(AB)。、ABCBAなどのシ 50 水酸基と反応可能な官能基を1分子中に2個以上有する

ーケンス制御されたブロック構造のポリエステルを合成 したい場合には、前記の多段反応を用いることが好ましい。上記のように、両末端に水酸基を有する重合体は、 な無ブロックポリスマを作るための原料として土変有用

32

各種ブロックポリマーを作るための原料として大変有用 である。

【0099】また、この発明のポリエステルの合成の際には、エステル化反応促進のために硫酸などの無機酸などの公知の触媒を用いたり、各種溶媒を用いたりするこ

とは自由である。

10 【0100】この発明のポリウレタンおよびポリエステルを熱可塑性エラストマーとして用いる場合には、これらのポリウレタンおよびポリエステルが熱可塑性であることが必要である。そのため、これらのポリウレタンおよびポリエステルを合成する際、多官能イソシアネート化合物(e)および1分子に中に2個以上のカルボキシル基を有する化合物(g)の主成分には、2官能イソシアネートおよび2官能性カルボン酸を用いることが好ましく、また、ポリオール成分(1)の主成分としても2官能ポリオールを用いることが好ましい。

【0101】また、熱可塑性エラストマーとしての性能を十分発揮するためには、ハードセグメントとソフトセグメントが規則的に配列したブロック構造が必要であるので、上記の多段反応で合成する方が好ましい。この発明の熱可塑性エラストマーには、実用性を損なわない範囲で以下の添加物を添加してもよい。すなわち、ガラス繊維、炭素繊維、ボロン繊維、アルミナ繊維、炭酸カルシウム、酸化チタン、マイカ、タルク等の無機充填剤、リン酸エステルなどの難燃剤、ベンゾフェノン類などの紫外線吸収剤、ブチルヒドロキシトルエンなどヒンダードフェノール系の酸化防止剤、高結晶化したポリエチレンテレフタレートなどの結晶化促進剤などが挙げられる。

【0102】この発明のポリウレタンまたはポリエステルを成型材料として用いる場合、成型材料中には、必要に応じて、他の成分として、従来の成型材料に含まれているようなガラス繊維、パルプ等の充填材、離型材、炭酸カルシウム、酸化チタン等の顔料、紫外線吸収材、酸化防止材等が含まれていてもよい。成型方法としては、従来公知のどの成型方法を用いてもよい。成型物の形状については、フィルム状、シート状等、種々の形に成型することができる。

【0103】次に、この発明にかかる、両末端に水酸基を有する重合体を必須成分として含むブロックポリマーについて説明する。このブロックポリマーを得る方法としては、特に限定はされないが、たとえば、下記①~④の4つの方法等が挙げられる。

① この発明の製造方法により得られた両末端に水酸基を有する重合体を必須成分として含むポリオール成分(1)として2種以上のポリオールを用い、これらと、水酸基と反応可能な定能基を1分子中に2個以上有する

(18)

特開平5-262808

33

化合物とを反応させる方法。

【0104】② この発明の製造方法により得られた両 末端に水酸基を有する重合体と、水酸基を1分子中に1 個のみ有する重合体と、水酸基と反応可能な官能基を1 分子中に2個以上有する化合物とを反応させる方法。

③ この発明の製造方法により得られた両末端に水酸基を有する重合体と、水酸基と反応可能な官能基を1分子中に1個または2個以上有する重合体とを反応させる方法。

【0105】④ この発明の製造方法により得られた両末端に水酸基を有する重合体を開始剤として用い、エチレンオキサイド、プロピレンオキサイド、テトラハイドロフラン等の環状エーテルの1種または2種以上を開環重合することにより、ABA型のプロックポリマーを得る方法。

前記①、②および③の方法において、水酸基と反応可能な官能基としては、特に限定はされないが、たとえば、イソシアネート基、カルボキシル基、トリアジン環、メチロール化トリアジン環、酸無水物、アズラクトン環、シラノール基、カーボネート基、エポキシ基、酸ハライド基などが挙げられる。

【0106】また、前記①、②および③の方法における 反応の手法としては、特に限定はされないが、たとえば、前述のポリウレタンおよびポリエステルの説明において述べた、1段で反応させる方法および多段反応法のいずれも用いることができる。この発明のプロックポリマーの用途については、特に限定はされないが、たとえば、界面活性剤、相溶化剤、トナー用樹脂、ホットメルト接着剤、熱可塑性エラストマー、熱硬化性エラストマー、樹脂改質剤、粘着剤、分散剤、耐熱性透明樹脂、耐衝撃性透明樹脂、人工皮革、合成皮革、セメント減水剤等である。

【0107】この発明のブロックポリマーの構造は、特に限定はされないが、各々の用途に応じて自ずと決まってくる。たとえば、界面活性剤用途を例にして説明すると、ブロックポリマーを構成する2種類以上のセグメントは、親水性セグメントと疎水性セグメントとからなるものであることが望ましい。また、熱可塑性エラストマー用途を例にして説明すると、ブロックポリマーを構成する2種類以上のセグメントは、ガラス転移温度がお互いに10℃以上異なっているものであることが望ましい。

[0108]

【作用】この発明の製造方法では、重合中の重合容器内の化合物(a)とラジカル重合開始剤(c)とのモル比((a)/(c))を、常に50以上に維持することにより、片末端もしくは両末端とも全く水酸基の入っていない重合体の副生を抑えている。すなわち、重合中重合容器内の化合物(a)とラジカル重合開始剤(c)とのモル比が50未満になると、ラジカル重合開始剤(c)

34

から発生したラジカルが化合物(a)へ十分連鎖移動しきれずに重合が開始し、片末端もしくは両末端とも全く水酸基の入っていない重合体の副生が無視できなくなる。前記モル比が50以上であれば、前記のような重合体の副生は実用上、問題ない程度に減少するからである。また、前記モル比が60以上になれば、前記のような重合体の副生はほとんど無視できる程度に減少するのでより好ましく、また、前記モル比が100以上であれば、前記のような重合体の副生は全く無視できる程度に減少するので最も好ましい。

【0109】この発明の製造方法では、重合過程におい ては、化合物(a)、ビニル系単量体(b)およびラジ カル重合開始剤(c)以外の成分を実質的に用いないよ うにしている。具体的には、化合物(a)、ビニル系単 量体(b) およびラジカル重合開始剤(c) 以外の成分 が、全体の10重量%以下程度になるようにしている。 このようにすることにより良好な結果が得られた理由の 1つには以下のようなことが挙げられる。すなわち、も しも、重合過程において、化合物(a)、重合成単量体 (b) およびラジカル重合開始剤(c)以外の成分(た とえば、溶剤)が全体の10重量%より多く存在する と、この成分への連鎖移動などの副反応が増加して、片 末端もしくは両末端とも全く水酸基の入っていない重合 体が副生し、その結果、末端水酸基数の値が低下するも のと考えられる。しかし、化合物(a)、ビニル系単量 体(b)およびラジカル重合開始剤(c)以外の成分を 全体の10重量%以下程度になるようにすることにより 良好な結果が得られる理由は、ビニル系単量体および生 成重合体の連鎖移動定数からだけでは考えられず、詳細 についてはまだ不明な点が多く残されている。

【0110】この発明の製造方法の重合過程の中で、特にバッチ式の重合においては、重合容器に化合物(a)の必要量の少なくとも一部を予め仕込んでおき、そこへビニル系単量体(b)およびラジカル重合開始剤(c)を供給するようにすることが好ましい。このようにすることにより良好な結果が得られた理由の1つには、以下のことが挙げられる。すなわち、化合物(a)の必要量の少なくとも一部を初期仕込みしておいて重合を行うこととすれば、重合中、ラジカル重合開始剤(c)に比べて化合物(a)が常に大過剰に存在することとなり、そのため、ラジカル重合開始剤(c)から生成したラジカルがビニル系単量体に直接付加することがなく、化合物(a)へすみやかに連鎖移動し、重合体末端に水酸基が容易に導入されることとなると考えられる。

【0111】この発明の製造方法により得られる、両末端に水酸基を有する重合体は、その主鎖を構成するビニル系単量体(b)の種類を任意に選択することにより、透明性、耐候性、耐水性、耐加水分解性、耐薬品性を有し、また、この両末端に水酸基を有する重合体を含む組 成物から誘導されるポリエステル樹脂、ポリウレタン樹

(19)

35

脂、ポリカーボネート樹脂などの各種樹脂、各種プロックポリマーなどが有する、非常に伸びがあり(曲げ加工性がよく)かつ強靱であるという特性を発揮することから、塗料、弾性壁材、床材、塗膜防水材、粘着剤、粘着性付与剤、接着剤、バインダー、シーリング材、ウレタンフォーム(硬質、半硬質、軟質)、ウレタンRIM、UV・EB硬化樹脂、ハイソリッド塗料、熱硬化エラストマー、熱可塑性エラストマー、各種成型材料、マイクロセルラー、人工皮革、合成皮革、弾性繊維、繊維加工剤、可塑剤、吸音材料、制振材料、界面活性剤、ゲルコート剤、人工大理石用樹脂、人工大理石用耐衝撃性付与剤、合わせガラス用樹脂、反応性希釈剤等の原料として、また、各種樹脂添加剤およびその原料等として、非常に有用である。

【0112】前記両末端に水酸基を有する重合体は、両末端の水酸基を適当な方法により反応させることにより、他の官能基(例えば、ビニル基などの重合性不飽和基、アミノ基、カルボキシル基、アセチレン基、エポキシ基、シラノール基、アルコキシシリル基、ヒドロシリル基、メルカプト基、オキサゾリン基、マレイミド基、アズラクトン基、ラクトン基、臭素、塩素など)を両末端に有する重合体へ容易に変換させることが可能である。これらの重合体も大変有用である。例えば、両末端にカルボキシル基を有する重合体は、エポキシ接着剤の耐衝撃性付与剤などとして大変有効である。また、末端水酸基にエチレンオキサイドやプロピレンオキサイドを複数個付加することにより、界面活性剤などの原料となる。

【0113】前記両末端に水酸基を有する重合体および 多官能イソシアネート化合物(e)を必須として含む組 30 す。 成物、ならびに、前記両末端に水酸基を有する重合体お よびアミノプラスト樹脂(f)を必須として含む組成物 を、それぞれ塗料として用いた場合、柔軟かつ強靭であ るばかりでなく、耐候性、耐水性、耐加水分解性、耐薬 品性、硬度などの非常にすぐれた塗膜を得ることができ ス

【0114】前記両末端に水酸基を有する重合体および 多官能イソシアネート化合物(e)を必須として含む組 成物をシーリング材として用いた場合、非常に柔軟かつ 強靱で、耐候性、耐水性、耐薬品性にすぐれたシーリン 40 グ材を得ることができる。

【0115】前記両末端に水酸基を有する重合体および 多官能イソシアネート化合物(e)を必須として含む組 成物をウレタンフォーム用途および熱硬化性ポリウレタ ンエラストマー用途に用いた場合、柔軟性、耐候性、耐 水性、耐薬品性にすぐれたウレタンフォームおよびエラ ストマーを得ることができる。

【0116】前記両末端に水酸基を有する重合体を、1 エン100部を添加し、よく振り混ぜた後、しばらく静分子中に水酸基と反応可能な官能基と重合性不飽和基と 置し、2相分離した下層(2-ヒドロキシエチルジスルの2種類の反応性基を併せて有する化合物(h)と反応 50 フィド)を除去した。その後、トルエン層をイオン交換

36

させて得られる両末端に重合性不飽和基を有する重合体に加えて、重合性不飽和基を有する重合性単量体を必須成分として含む組成物をゲルコート樹脂組成物用途に用いた場合、ゲルコート層成型時の反応収縮が小さく、ゲルコート樹脂組成物の作業時の粘度が低く、ゲルコート作業性がよく、また硬度が大きく、強靭で耐候性のよいゲルコート層が得られる。

【0117】前記両末端に水酸基を有する重合体と多官能イソシアネート化合物(e)とを反応させて得られる10ポリウレタン、および、前記両末端に水酸基を有する重合体と1分子中に2個以上のカルボキシル基を有する化合物(g)とを反応させて得られるポリエステルを、それぞれ熱可塑性エラストマーの必須成分として用いた場合、仲び、耐油性、耐水性、耐候性、耐薬品性および低温特性にすぐれた熱可塑性エラストマーを得ることができる。

【0118】両末端に水酸基を有する重合体と多官能イソシアネート化合物(e)とを反応させて得られるポリウレタン、および、前記両末端に水酸基を有する重合体と1分子中に2個以上のカルボキシル基を有する化合物(g)とを反応させて得られるポリエステルを、それぞれ成型材料の必須成分として用いた場合、加工性、耐加水分解性、耐候性、耐薬品性および低温特性にすぐれた成型材料を得ることができる。

[0119]

【実施例】以下に、この発明の具体的な実施例を比較例と併せて説明するが、この発明は、下記実施例に限定されない。また、下記実施例および比較例中「部」および「%」は、それぞれ「重量部」および「重量%」を表す

-実施例1-

滴下ロート、攪拌機、窒素導入管、温度計および還流冷却器を備えたフラスコに、2-ヒドロキシエチルジスルフィド(化合物 (a)) 153 部を仕込み、ゆるやかに窒素ガスを吹き込みながら 100 ℃に加熱した。そこへ、2, 2'-アゾビスイソブチロニトリル(以下、これを「AIBN」と略す。)(ラジカル重合開始剤(c)) 1. 64 部をアクリル酸ブチル(ビニル系単量体(b)) 64 部に溶解させたものを 30 分かけて滴下した。滴下中は重合温度を 105 ± 5 ℃に保持した。なお、滴下終了時のフラスコ中の化合物(a)と開始剤(c)のモル比(= (a)/(c))は、100 であった

【0120】滴下終了後、同温度でさらに30分攪拌を続けて重合を完了させ、重合体〔1〕の分散液を得た。この分散液の固形分濃度から計算した重合率は96%であった。続いて、この分散液を分液ロートに移し、トルエン100部を添加し、よく振り混ぜた後、しばらく静置し、2相分離した下層(2ーヒドロキシエチルジスルフィド)を除去した。その後、トルエン層をイオン交換

(20)

特開平5-262808

37

水200部で3回洗浄を行った。そして、洗浄後のトルエン相に硫酸ナトリウム50部を添加し、トルエン相の脱水を行った後、エバポレーターでトルエン相のトルエンおよび残存モノマーを留去し、重合体〔1〕を精製した。

[0121] 精製後の重合体[1]の数平均分子量(Mn)は、蒸気圧分子量測定装置(VPO)により測定した結果、3600であった。また、この重合体[1]の平均末端水酸基数(Fn(OH))は、JIS-K-1557に準じて求めたOH価31と上記の数平均分子量 10の値とを基に算出した結果、2.0(モル/重合体1モル)であった。

【0122】-実施例2~10-

実施例1において、化合物(a)、ビニル系単量体(b)およびラジカル重合開始剤(c)の種類と使用量を下記表1~3に示した通りとし、化合物(a)を全量、フラスコ中へ初期仕込みし、その中へラジカル重合開始剤(c)をビニル系単量体(b)に溶かしたものを1時間かけて滴下し、滴下終了後同温度で1時間攪拌を続けて重合を終了する以外は実施例1と同様にして、重20合体[2]~[10]を得た。

【0123】得られた重合体〔2〕~〔10〕について、数平均分子量を、ゲル浸透クロマトグラフィー(GPC)を用いた標準ポリスチレン換算法により測定するとともに、平均末端水酸基数(Fn(OH))を、JIS-K-1557に準じて求めたOH価と上記で測定した数平均分子量の値とを基に算出した。それらの結果を、実施例1と同様にして求めた重合率とともに下記表6に示した。

【0124】-実施例11-

実施例 5 において、重合初期にフラスコに化合物(a)として仕込んでおいた 2, 2′ージチオグリコール酸ジ(2-ヒドロキシエチル)エステルの量を 3 0 部とし、その残りの 2 4 0 部を、開始剤(c)を溶解したビニル系単量体(b)とともに 2 時間かけて滴下するようにした以外は実施例 5 と同様にして、重合体〔1 1〕を得た

【0125】得られた重合体〔11〕について、数平均分子量を、蒸気圧分子量測定装置(VPO)により測定するとともに、平均末端水酸基数(Fn(OH))を、JIS-K-1557に準じて求めたOH価と上記で測定した数平均分子量の値とを基に算出した。それらの結果を、実施例1と同様にして求めた重合率とともに下記表6に示した。

【0126】-実施例12-

実施例 2 において、化合物 (a)、ビニル系単量体 (b) およびラジカル重合開始剤 (c) の種類と使用 量、化合物 (a) の初期仕込み量および重合温度を下記 表 3 に示した通りとする以外は実施例 2 と同様にして、重合体 [12] を得た。

38

【0127】得られた重合体〔12〕について、数平均分子量を、ゲル浸透クロマトグラフィー(GPC)を用いた標準ポリスチレン換算法により測定するとともに、平均末端水酸基数(Fn(OH))を、JIS-K-1557に準じて求めたOH価と上記で測定した数平均分子量の値とを基に算出した。それらの結果を、実施例1と同様にして求めた重合率とともに下記表6に示した。

【0128】-実施例13~15-

住友/スルザーのSMXタイプのエレメント(スルザー社製)および外部ジャッケットを備えた反応管(内径42.7mm、長さ450mm、エレメント数12、SUS304製、実質内容量190m1)を5本連結した管型反応器に、表3および4に示した比率で化合物(a)、ビニル系単量体(b)および開始剤(c)を混合したものを、プランジャーポンプを用いて32m1/分の流量で連続的に供給し、内温が表3および4に示した重合温度で安定するようジャッケット内に熱媒を流し、連続重合を行った。平均滞留時間は30分であった。次に実施例1と同様の精製方法により精製し重合体[13]~[15]を得た。

【0129】精製後の重合体 [13] ~ [15] の数平均分子量 (Mn) を、ゲル浸透クロマトグラフィー(GPC)を用いた標準ポリスチレン換算法により測定するとともに平均末端水酸基数 (Fn (OH))を、JIS-K-1557に準じて求めたOH価と上記で測定した数平均分子量の値とを基に算出した。それらの結果を、実施例1と同様にして求めた重合率とともに下記表6に示した。

【0130】-実施例16-

30 実施例13において、化合物(a)、ビニル系単量体(b)、ラジカル重合開始剤(c)の種類、比率、重合温度を表4に示した通りとし、ビニル系単量体(b)およびラジカル重合開始剤(c)の30%量を3本目の反応管の直前よりプランジャーポンプにより6.4m1/分の流量で供給する以外、実施例13と同様にして重合体〔16〕を得た。

【0131】精製後の重合体〔16〕の数平均分子量(Mn)を、ゲル浸透クロマトグラフィー(GPC)を用いた標準ポリスチレン換算法により測定するとともに40平均末端水酸基数(Fn(OH))を、JIS-K-1557に準じて求めたOH価と上記で測定した数平均分子量の値とを基に算出した。それらの結果を、実施例1と同様にして求めた重合率とともに下記表6に示した。

【0132】-実施例17、18-

原料供給口、製品取り出し口以外に供給口と取り出し口の中間にもう一つの原料供給口も備えた外部ジャケット付2軸押し出し機(内径1インチ、L/D=48、パレル数8、スクリューSACM645製、シャフトSNCM439製、その他SACM645製)に、表4に示した比率の化合物(a)、ビニル系単量体(b)および開

(21)

特開平5-262808

39

始剤(c)を混合したものを、プランジャーポンプを用 いて20m1/分の流量で連続的に供給し、定常状態で の平均滞留時間が30分程度となるようにスクリューの 形状、回転数を決め、内温が表4に示した重合温度で安 定するようジャッケット内に熱媒を流し、連続重合を行 った。

【0133】精製後の重合体〔17〕、〔18〕の数平 均分子量 (Mn) を、ゲル浸透クロマトグラフィー (G PC) を用いた標準ポリスチレン換算法により測定する とともに平均末端水酸基数 (Fn (OH)) を、JIS 10 に示した。 -K-1557に準じて求めたOH価と上記で測定した 数平均分子量の値とを基に算出した。それらの結果を、 実施例1と同様にして求めた重合率とともに表7に示し た。

【0134】-実施例19-

実施例17において、化合物(a)、ビニル系単量体 (b)、ラジカル重合開始剤(c)の種類、比率、重合 温度を表4に示した通りとし、ビニル系単量体(b)お よびラジカル重合開始剤(c)の50%量を押し出し機 中央の原料供給口よりプランジャーポンプによりm1/ 分の流量で連続的に供給する以外、実施例17と同様に して重合体 [19] を得た。

【0135】精製後の重合体〔19〕の数平均分子量 (Mn) を、ゲル浸透クロマトグラフィー (GPC) を 用いた標準ポリスチレン換算法により測定するとともに 平均末端水酸基数 (Fn (OH)) を、JIS-K-1 557に準じて求めたOH価と上記で測定した数平均分 子量の値とを基に算出した。それらの結果を、実施例1 と同様にして求めた重合率とともに下記表7に示した。

【0136】-実施例20~22-

原料供給口、製品取り出し口を備えた外部ジャケット付 KRCニーダー (内径2インチ、L/D=13.2、有 効内容積 1.2 L、(株) 栗本鉄工所製) に、表5に 示した比率の化合物(a)、ビニル系単量体(b)およ び開始剤(c)を混合したものを、プランジャーポンプ を用いて20m1/分の流量で連続的に供給し、パドル 回転数20 r pmとし、定常状態での平均滞留時間が3 0分で、内温が表5に示した重合温度で安定するようジ ャッケット内に熱媒を流し、連続重合を行った。

[0137] 精製後の重合体[20]~[22] の数平 40 られた。 均分子量(Mn)を、ゲル浸透クロマトグラフィー(G PC) を用いた標準ポリスチレン換算法により測定する とともに平均末端水酸基数(Fn(OH))を、JIS -K-1557に準じて求めたOH価と上記で測定した 数平均分子量の値とを基に算出した。それらの結果を、 実施例1と同様にして求めた重合率とともに表7に示し た。

【0138】-実施例23-

実施例7において、化合物(a)、ビニル系単量体

40

20部(全体の3重量%)を化合物(a)とともにフラ スコ内に初期仕込みしておくようにした以外は実施例7 と同様にして、重合体〔23〕を得た。

【0139】精製後の重合体〔23〕の数平均分子量 (Mn) を蒸気圧分子量測定装置 (VPO) により測定 するとともに、平均末端水酸基数(Fn(OH))を、 JIS-K-1557に準じて求めたOH価と上記で測 定した数平均分子量の値とを基に算出した。それらの結 果を、実施例1と同様にして求めた重合率とともに表7

【0140】-比較例1-

実施例1において、AIBNの量を4. 1部(仕込み組 成での化合物(a)/開始剤(c)=40(モル比)) とした以外は実施例1と同様にして、比較用重合体 (1) を得た。

【0141】なお、液体クロマトグラフにより測定した 2-ヒドロキシエチルジスルフィドの残存率と本比較例 の重合温度でのAIBNの分解速度から計算したAIB Nの残存率より、重合初期にはフラスコ中の化合物 (a) と開始剤 (c) のモル比 (= (a) / (c)) が、50を下回ることが確認された。得られた比較用重 合体(1)の数平均分子量および平均末端水酸基数(F n (OH)) を実施例1と同様にして求めたところ、数 平均分子量2300、平均末端水酸基数(Fn(OH) 1. 2という結果が得られた。

【0142】-比較例2-

実施例14において、AIBNの量を32.8部(化合 物 (a) /開始剤 (c) = 5 (モル比)) とした以外は 実施例14と同様にして、比較用重合体(2)を得た。 30 なお、液体クロマトグラフにより測定した2-ヒドロキ シエチルジスルフィドの残存率と本比較例の重合温度で のAIBNの分解速度から計算したAIBNの残存率よ り、重合中ほとんど全体を通して、フラスコ中の化合物 (a) と開始剤(c)のモル比(=(a)/(c)) が、50を大きく下回ることが確認された。

【0143】得られた比較用重合体(2)の数平均分子 量および平均末端水酸基数 (Fn (OH)) を実施例1 と同様にして求めたところ、数平均分子量2000、平 均末端水酸基数 (Fn (OH)) 0.8という結果が得

一比較例3-

実施例18において、AIBNの量を32.8部(化合 物 (a) /開始剤 (c) = 5 (モル比)) とした以外は 実施例18と同様にして、比較用重合体(3)を得た。 【0144】なお、液体クロマトグラフにより測定した 2-ヒドロキシエチルジスルフィドの残存率と本比較例 の重合温度でのAIBNの分解速度から計算したAIB Nの残存率より、重合中ほとんど全体を通して、フラス コ中の化合物(a)と開始剤(c)のモル比(=(a) (b) および開始剤 (c) 以外の成分としてジオキサン 50 / (c)) が、50 を大きく下回ることが確認された。

(22)

特開平5-262808

41

【0145】得られた比較用重合体(3)の数平均分子 量および平均末端水酸基数 (Fn (OH)) を実施例1 と同様にして求めたところ、数平均分子量2400、平 均末端水酸基数 (Fn (OH)) 0.7という結果が得 られた。

-比較例4-

実施例1において、化合物(a)、ビニル系単量体 (b) およびラジカル重合開始剤(c) 以外に溶媒とし てジオキサン100部を、化合物(a)、ビニル系単量 体 (b) およびラジカル重合開始剤 (c) とともにフラ 10 スコ中に初期仕込みする以外は実施例1と同様にして、 比較用重合体(4)を得た。

【0146】得られた比較用重合体(4)の数平均分子 量および平均末端水酸基数 (Fn (OH)) を実施例1 と同様にして求めたところ、数平均分子量2200、平 均末端水酸基数 (Fn (OH)) 1. 0という結果が得 られた。

一比較例5-

実施例14において、化合物(a)、ピニル系単量体 (b) およびラジカル重合開始剤(c) 以外に溶媒とし 20 てジオキサン100部を、化合物(a)、ビニル系単量 体(b) およびラジカル重合開始剤(c) とともに一括 混合したものを反応器に連続的に供給する以外は実施例 14と同様にして、比較用重合体(5)を得た。

【0147】得られた比較用重合体(5)の数平均分子 量および平均末端水酸基数 (Fn (OH)) を実施例1 と同様にして求めたところ、数平均分子量4800、平 均末端水酸基数 (Fn (OH)) 1. 1という結果が得 られた。

- 実施例24-

実施例1において、2-ヒドロキシエチルジスルフィド およびAIBNの量をそれぞれ19.2部および0.1 部とする(化合物(a)/ビニル系単量体(b)=0. 3 (w t 比)) 以外は実施例1と同様にして、重合体 [24] を得た。

【0148】得られた重合体〔24〕の数平均分子量お よび平均末端水酸基数 (Fn (OH)) を実施例1と同 様にして求めたところ、数平均分子量23000、平均 末端水酸基数 (Fn (OH)) 1. 3という結果が得ら れた。

- 実施例 2 5 -

攪拌機、窒素導入管、温度計および還流冷却器を備えた フラスコに、実施例1で得られた重合体〔1〕100 部、ヘキサメチレンジイソシアネート8.8部(NCO /OH=1.05(モル比))、トルエン200部およ びジブチルすずジラウレート0.1部を仕込み、80℃ で5時間攪拌を続けて反応を完了し、ポリウレタン〔2 5〕のトルエン溶液を得た。

【0149】このポリウレタン〔25〕の数平均分子量

42

用いた標準ポリスチレン換算法により測定したところ5 8000であった。

一実施例26-

実施例25において、重合体〔1〕100部のかわり に、重合体〔1〕65部および実施例2で得られた重合 体〔2〕35部を用い、ヘキサメチレンジイソシアネー トの量を8.5部とする以外は実施例25と同様の操作 を行い、ポリウレタン〔26〕のトルエン溶液を得た。 【0150】このポリウレタン〔26〕の数平均分子量 (Mn) を、ゲル浸透クロマトグラフィー(GPC)を 用いた標準ポリスチレン換算法により測定したところ4

- 実施例27-

8000であった。

実施例25において、重合体〔1〕100部のかわり に、重合体〔1〕50部および実施例2で得られた重合 体〔2〕50部を用いる以外は実施例25と同様の操作 を行い、ポリウレタン〔27〕のトルエン溶液を得た。 【0151】このポリウレタン〔27〕の数平均分子量

(Mn) を、ゲル浸透クロマトグラフィー(GPC)を 用いた標準ポリスチレン換算法により測定したところ2 8000であった。

-実施例28-

実施例27において、重合体〔2〕50部のかわりに、 実施例3で得られた重合体〔3〕37部を用いる以外は 実施例27と同様の操作を行い、ポリウレタン〔28〕 のトルエン溶液を得た。

【0152】このポリウレタン〔28〕の数平均分子量 (Mn) を、ゲル浸透クロマトグラフィー(GPC)を 用いた標準ポリスチレン換算法により測定したところ3 1000であった。

- 実施例29-

実施例25において、重合体〔1〕100部のかわり に、重合体〔1〕70部および1、4-ブタンジオール 0.51部を用いる以外は実施例25と同様の操作を行 い、ポリウレタン〔29〕のトルエン溶液を得た。

【0153】このポリウレタン〔29〕の数平均分子量 (Mn) を、ゲル浸透クロマトグラフィー(GPC)を 用いた標準ポリスチレン換算法により測定したところ4 1000であった。

- 実施例30-40

攪拌機、窒素導入管、温度計、滴下ロートおよび還流冷 却器を備えたフラスコに、メチルエチルケトン100 部、ヘキサメチレンジイソシアネート2.0部を仕込 み、還流がかかる温度(約80℃)まで昇温した後、そ こへバイロンGK130(ポリエステルジオール、東洋 紡績(株) 製、Mn=6000) 60部およびジブチル すずジラウレート0.1部をメチルエチルケトン200 部に溶解させたものを1時間かけて滴下し、さらに同温 度で3時間攪拌を続けて反応を完了し、両末端にイソシ (Mn) を、ゲル浸透クロマトグラフィー(GPC)を 50 アネート基を有するポリエステルのメチルエチルケトン (23)

10

特開平5-262808

43

溶液を得た。

【0154】次に、実施例2で得られた重合体〔2〕22部およびジプチルすずジラウレート0.1部をメチルエチルケトン100部に溶かした溶液をこのフラスコへ1時間かけて滴下し、さらに同温度で3時間攪拌を続けて反応を完了し、ポリウレタン〔30〕のメチルエチルケトン溶液を得た。このポリウレタン〔30〕の数平均分子量(Mn)を、ゲル浸透クロマトグラフィー(GPC)を用いた標準ポリスチレン換算法により測定したところ12000であった。

【0155】この数平均分子量から考えて、本発明の重合体〔2〕をA成分、バイロンGK130をB成分とする、ABA型のセグメントプロック型ポリウレタンが生成したものと考えられる。

- 実施例31-

攪拌機、窒素導入管、温度計、滴下ロートおよび還流冷却器を備えたフラスコに、トルエン100部、ヘキサメチレンジイソシアネート3.5部を仕込み、80℃まで昇温した後、そこへ実施例2で得られた重合体〔2〕46部およびジブチルすずジラウレート0.1部をトルエン100部に溶解させたものを1時間かけて滴下し、さらに同温度で3時間攪拌を続けて反応を完了し、両末端にイソシアネート基を有するポリマーのトルエン溶液を得た。

【0156】次に、実施例1で得られた重合体〔1〕40部およびジプチルすずジラウレート0.1部をトルエン100部に溶かした溶液をこのフラスコへ1時間かけて滴下し、さらに同温度で3時間攪拌を続けて反応を完了し、ポリウレタン〔31〕のトルエン溶液を得た。このポリウレタン〔31〕の数平均分子量(Mn)を、ゲル浸透クロマトグラフィー(GPC)を用いた標準ポリスチレン換算法により測定したところ38000であった。

【0157】-実施例32-

攪拌機、温度計、共沸脱水管、還流冷却器を備えたフラスコに、実施例1で得られた重合体 [1] 100部、無水フタル酸7.4部、キシレン5部を仕込み、十分に攪拌を行い、共沸脱水管から脱水しながらまず100℃で2時間、ついで160℃で2時間、最後に220℃で1時間反応を行い、ポリエステル [32] を得た。

【0158】このポリエステル〔32〕の数平均分子量(Mn)を、ゲル浸透クロマトグラフィー(GPC)を用いた標準ポリスチレン換算法により測定したところ32000であった。

-実施例33-

実施例 32 において、重合体 [1] 100 部のかわりに、重合体 [1] 65 部および実施例 2 で得られた重合体 [2] 35 部を用い、無水フタル酸の量を 7. 1 部とする以外は実施例 32 と同様の操作を行い、ポリエステル [33] を得た。

44

【0159】このポリエステル〔33〕の数平均分子量(Mn)を、ゲル浸透クロマトグラフィー(GPC)を用いた標準ポリスチレン換算法により測定したところ3000であった。

- 実施例34-

実施例32において、重合体〔1〕100部のかわりに、重合体〔1〕50部および実施例2で得られた重合体〔2〕50部を用いる以外は実施例22と同様の操作を行い、ポリエステル〔34〕を得た。

【0160】 このポリエステル (34) の数平均分子量 (Mn) を、ゲル浸透クロマトグラフィー (GPC) を 用いた標準ポリスチレン換算法により測定したところ 2000 であった。

一実施例35-

実施例 32 において、重合体 [1] 100 部のかわりに、重合体 [1] 65 部および 1 4 - プタンジオール 1 6 部を用いる以外は実施例 32 と同様の操作を行い、ポリエステル [35] を得た。

【0161】このポリエステル〔35〕の数平均分子量(Mn)を、ゲル浸透クロマトグラフィー(GPC)を用いた標準ポリスチレン換算法により測定したところ35000であった。

- 実施例36-

アクリルプライマー用樹脂(組成(w t %): アクリル酸エチル/スチレン/アクリル酸プチル/メタクリル酸ノアクリル酸2-ヒドロキシエチル/メタクリル酸メチル=35/35/12/8/6/3、数平均分子量15000、水酸基価36、酸価50)100部に対してアルキルエーテルアミノホルムアルデヒド樹脂としてサイメル325(三井サイアナミド(株)製)30部、硬化促進剤としてパラトルエンスルホン酸0.25部、防錆顔料としてジンククロメート30部、溶剤としてシクロヘキサノン400部、酸価チタン50部をよく攪拌混合したものを、あらかじめクロメート処理した0.5mm厚の亜鉛めっき鋼板に乾燥膜厚が5 μ になるようにパーコーターで塗布し、220℃で1分焼き付けた。

[0162] ついで、冷却後そのプライマー塗膜上に実施例12で得られた重合体 [12] 100部、アルキルエーテル化アミノホルムアルデヒド樹脂としてサイメル 325 (三井サイアナミド(株)製)30部、硬化促進剤としてパラトルエンスルホン酸0.25部、酸化チタン125部、レベリング剤MKコンク(共栄社油脂化学工業(株)製)0.5部、シクロヘキサノン400部をペイントシェーカーでよく攪拌混合したものを、乾燥膜厚が25μになるようにパーコーターで塗布し、70℃で10分セッティングした後に、235℃で60秒焼き付けて塗装鋼板を作成した。そして、本塗膜について、下記(1)の方法によりコインスクラッチ性を評価した。

50 【0163】また、該アクリルプライマー用樹脂を用い

(24)

特開平5-262808

45

ず、直接あらかじめクロメート処理した0.5mm厚の 亜鉛めっき鋼板に、実施例12で得られた重合体〔1 21 100部、アルキルエーテル化アミノホルムアルデ ヒド樹脂としてサイメル325 (三井サイアナミド (株) 製) 30部、硬化促進剤としてパラトルエンスル ホン酸 0.25部、酸化チタン125部、レベリング剤 MKコンク (共栄社油脂化学工業 (株) 製) 0.5部、 シクロヘキサノン400部をペイントシェーカーでよく 攪拌混合したものを、乾燥膜厚が25μになるようにバ ーコーターで塗布し、70℃で10分セッティングした 10 後に、235℃で60秒焼き付けて塗装鋼板を作成し た。そして、本塗膜について以下(2)~(6)の評価 を行った。

(1) コインスクラッチ性

塗装鋼板塗膜を10円硬貨を用いて力強くひっかいた後 の、塗膜の状態を目視により判定した。

【0164】◎・・・プライマー基材(鋼板)から剥離 せずかつプライマーと上塗りとの層間密着性も良好で上 塗りのみ凝集破壊する。

○・・・プライマーが基材からわずかに剥離するが、プ 20 ライマーと上塗りとの層間密着性は良好。

△・・・プライマーは基材から剥離しないが、プライマ ーと上塗りの層間密着性が不良で上塗りが容易に層間剥 離する。

【0165】×・・・プライマーごと上塗りが基材から 剥離する。プライマーの基材に対する密着性が不十分。 ××・・プライマーごと上塗りが基材から著しく剥離す る。

(2) 加工性 (Tベント)

塗装鋼板を180度4Tから順次0Tまで折り曲げ屈折 *30* 部に発生する割れを15倍のルーペで観察し判定した。 例えば、折り曲げ部に同じ板厚の銅版を3枚はさみ折り 曲げた時に割れが発生した場合、加工性がTベント3T であるといい、従ってTペントの数字が小さい方が加工 性が良好であることを示している。

(3) 密着性

JIS D-0202に準じてクロスカットごばん目剥 離試験を行った。

(4) 耐沸水試験

取り出し、塗膜を観察し判定した。

【0166】〇・・・ブリスターなし、密着性100/ 1.00

△・・・ブリスター発生

×・・・著しくブリスター発生

(5) 耐触性

途膜鋼板にカッターナイフでクロスカットを施しJIS - K - 5 4 0 0 に準じて塩水噴霧試験を 5 0 0 時間行っ た後クロスカット部をセロハンテープ剥離を行いその剥 離幅で評価した。

(6) 鉛筆硬度

三菱ユニ鉛筆を用い、JIS K-5400に従って行

46

【0167】上記試験結果を表8にまとめた。本発明の 製造方法により得られた両末端に水酸基を有する重合体 を用いたトップコートは、プライマーとの密着性にすぐ れ、傷つきにくいばかりでなく、柔軟で加工性にもすぐ れ、かつ耐沸水性や耐触性にもすぐれるものであること がわかった。

【0168】-比較例6、7-

実施例36において、上塗り用の塗料に用いる重合体 [12] を表8に示した通りとする以外は実施例36と 同じ操作を繰り返し比較用塗装鋼板を作成した。該塗膜 の試験結果を表8にまとめた。

-実施例37-

実施例17で得られた重合体〔17〕100部に対し て、トリメチロールプロパンに3当量のトリレンジイソ シアネートを付加させたもの(コロネートL(日本ポリ ウレタン社製)、以下コロネートLと略す)を5部配合 し酢酸エチルで20%溶液に希釈し、接着剤溶液とし た。被着体として厚さ12μのポリエリレンテレフタレ ートフィルム(以下、「PET」と略す)およびコロナ 放電処理をした厚さ50μの未延伸ポリプロピレンフィ ルム(以下、「CPP」と略す)を用い、それらをラミ ネートするためにそれら両方に上記接着剤溶液をドライ ラミネーターにより固形分で3.0g/m²となるよう に塗布し、溶剤を揮散させた後、貼り合わせた。その 際、接着剤溶液の濡れ特性を調べた。得られたラミネー トフィルムを幅15mmの試験片に切り取り、引っ張り 試験機によって300mm/分でT型剥離試験を行い、 初期接着力を測定した。また、張り合わせた後、50℃ で3日間硬化させて得られたラミネートフィルムより試 験片を作成し、次のような方法で常態接着力、耐熱水 性、耐薬品性および柔軟性を評価した。それらの結果を 表9に示す。

(1) 常態接着力

初期接着力と同様のT型剥離試験機を行った。

(2) 耐熱水性、耐薬品性試験

耐熱水性、耐薬品性試験

塗膜鋼板をイオン交換水中に浸漬し、8時間煮沸した後 40 耐熱水性試験では試験片を水と共に50ccのオートク レーブに入れ、120℃で5時間処理した後、T型剥離 試験を行い、剥離の状態と強度を調べた。耐薬品性試験 は、試験片を4時間25℃の4%酢酸水溶液に浸漬した ものについて、T型剥離試験を行った。

(3)柔軟性

Commence of the second

柔軟性は上記各剥離試験における剥離の際の様子によっ て判定した。表中の印の意味は次の通りである。

【0169】○:剥離強度が大きくジワジワ剥がれるた め均一強度を示す。

50 △:部分的に強度は大きいが簡単に剥がれるところもあ

(25)

特開平5-262808

47

×:簡単にパリッと剥がれ強度が小さい。

(4) 濡れ特性(観察結果)

○:均一に塗布できる

△:部分的にはじく

×:はじく

本発明の製造方法により得られた両末端に水酸基を有す る重合体を用いた接着剤組成物は、ラミネート用接着剤 として用いられた場合、初期や常態での接着力が強いば かりでなく、耐熱水性、耐薬品性および柔軟性にも非常 10 にすぐれたものであった。

【0170】-比較例8、9-

実施例37において、重合体〔17〕のかわりに表9に 示した重合体を用いる以外は実施例37と同じ操作を繰 り返して比較用ラミネートフィルムの試験片を得た。該 試験片の常態接着力、耐熱水性、耐薬品性および柔軟性 の評価結果を表9に示す。

【0171】-実施例38-

実施例16で得られた重合体〔16〕35部に酢酸エチ ル35部、トルエン30部、コロネートL(日本ポリウ レタン社製のイソシアネート化合物)を添加し、よく攪 拌した後、25μ厚のPETフィルム上に、乾燥後の厚 さが25 μとなるように塗布し、100℃で3分間熱乾 燥して感圧接着シートを得た。

【0172】この感圧接着シートについて、下記方法で 23℃および5℃での粘着力、初期タック(プローブタ ック)および粘着保持力を測定し、表10に示す結果を 得た。

粘着力:温度が23℃で湿度が65%の雰囲気中、およ び、温度が5℃の雰囲気中で供試感圧接着シート(25 mm幅) をポリエチレン板上に2Kgのゴムローラを1往 復させることによって貼り合わせる。そして25分後に 180度方向に300㎜/分の速度で引き剥がしたとき の抵抗値を測定した。

【0173】初期タック:温度が23℃で温度が65% の雰囲気中、および、温度が5℃の雰囲気中でプローブ タック試験機(ニチバン社製)に供試感圧接着シートを 取り付け、接触時間1秒で1cm/秒の速度で引き剥がし たときの抵抗値を測定した。

圧接着シートを25m×25mの面積で貼り付け、20 分後に80℃で1kgの荷重を掛けて落下するまでの時間 を測定した。

【0174】本発明の製造方法により得られた両末端に 水酸基を有する重合体を用いた感圧接着剤組成物は、常 温での粘着力、プローブタック、粘着保持力にすぐれる ばかりでなく、特に低温での粘着力、プローブタックに もすぐれたものであった。

- 実施例39-

実施例38において、重合体[16]35部のかわり 50 れた。

48

に、実施例7で得られた重合体〔7〕を用いる以外は実 施例38と同じ操作を繰り返して、感圧接着シートを得

【0175】この感圧接着シートについて、上記方法で 23℃および5℃での粘着力、初期タックおよび粘着保 持力を測定し、表10に示す結果を得た。

一比較例10-

実施例38において、重合体〔16〕35部のかわりに 表10に示した重合体を用いる以外は実施例38と同じ 操作を繰り返し比較用感圧接着シートを得た。

【0176】この比較用感圧接着シートについて、上記 方法で23℃および5℃での粘着力、初期タックおよび 粘着保持力を測定し、表10に示す結果を得た。

- 実施例40-

実施例13で得られた重合体〔13〕100部に炭酸カ ルシウム100部、二酸化チタン15部、酸化カルシウ ム20部、ディスパロン3600N(楠本化成(株) 製) 2部、ジブチルすずジラウレート0.5部およびカ ーポンブラック 0. 2部をニーダーでよく攪拌し、つい でヘキサメチレンジイシシアネート9.5部を添加し、 80℃で3時間ニーダーでよく攪拌することにより弾性 シーラントを得た。該弾性シーラントにつきJIS-A 5757による特性評価および下記に示す耐候性試験を 行ったところ、表11に示すような結果が得られた。

(1) 耐候性試験

サンシャインウェザーメーターにおいて、雰囲気温度を 63℃、UV照射下、1サイクル2時間、1サイクル中 18分間降雨という条件下、あらかじめ作成した試験片 (ダンベル)を静置し、160時間後に試験片(ダンベ 30 ル)を取り出して、その伸度保存率(%)を測定した。 伸度保持率は、耐候性試験前後の最大伸びの比により求 めた。それらの結果を表11に示す。

【0177】本発明の製造方法により得られた両末端に 水酸基を有する重合体を用いた弾性シーラント組成物 は、常態での伸びにすぐれているだけでなく、耐候性に も非常にすぐれたものであった。

-実施例41-

実施例40において重合体〔13〕のかわりに実施例5 で得られた重合体〔5〕を用いる以外は実施例40と同 粘着保持力:ステンレス鋼板(SUS304)に供試感 40 じ操作を繰り返し、弾性シーラントを得た。この弾性シ ーラントについてJIS-A5757にしたがって特性 評価を行ったところ、表11に示すような結果が得られ t-.

【0178】-比較例11~13-

実施例40において重合体〔13〕のかわりに表11に 示した重合体を用いる以外は実施例40と同じ操作を繰 り返し、比較用弾性シーラントを得た。この比較用弾性 シーラントについてJIS-A5757にしたがって特 性評価を行ったところ、表11に示すような結果が得ら

(26)

特開平5-262808

49

【0179】一実施例42-

実施例1で得られた重合体〔1〕700部およびトリメ チロールプロパン6. 1部の混合物を2Torrの減圧 下にて70℃で2時間加熱することにより乾燥した。こ の乾燥して脱気したポリオール混合物にIsonate 143-L (Upjohn Polymer Chem icals製) 365部 (イソシアネート2. 56ミリ 当量/g)を加えた。この温度を70℃に70分間保持 し反応を完了させた。この生成物は2.2ミリ当量/g のイソシアネート含有量および25℃で2000cp *10* s の粘度を有するほとんど無色の液体であった。 試料を 80℃で2週間保存した後、この生成物は25℃で35 000cpsまで増粘した。35℃に加熱した生成物8 0gをWyandotte製の非イオン性界面活性剤で あるPluronic L-62の2%水溶液100m 1とともに強力に攪拌し、柔軟で、しなやかな軟質ウレ タンフォームを得た。その物性を表12に示す。

【0180】-比較例14~16-

実施例42において、重合体〔1〕700部のかわりに 表12に示した種類、量の重合体を用いる以外は実施例 20 った。 42と同じ操作を繰り返して比較用軟質ウレタンフォー ムを得た。その物性を表12に示した。

- 実施例43-

(両末端に重合性不飽和基を有する重合体の合成) 攪拌 機、還流冷却器および温度計を備えたフラスコに実施例 21で得られた重合体〔21〕100部、無水マレイン 酸 5. 6部、ジブチルすずオキサイド 0. 1部、ハイド ロキノン0.1部およびトルエン200部を仕込み、1 00℃で5時間攪拌し、反応を行ったあと、エパポレー ターおよび減圧乾燥器でトルエンを除去し、重合体〔4 30 その結果を表14に示した。 3〕を得た。

【0181】-実施例44-

(両末端および側鎖に重合性不飽和基を有する重合体の 合成) 攪拌機、還流冷却器および温度計を備えたフラス コに実施例22で得られた重合体〔22〕100部、メ タクリル酸 2 -イソシアナートエチル 1 1 部、ジブチル すずジラウレート0.1部、ハイドロキノン0.1部お よびトルエン200部を仕込み、80℃で5時間攪拌 し、反応を行ったあと、エバポレーターおよび減圧乾燥 器でトルエンを除去し、重合体〔44〕を得た。

【0182】-実施例45~49-

実施例43および44で得られた重合体〔43〕および [44]を用いて表13に示す配合物および配合量でゲ ルコート樹脂組成物を調整した。このゲルコート樹脂組 成物100部に対し、アエロジル#200 (揺変剤、日 本アエロジル社製) 2. 5部、ナフテン酸コバルトの金 属分として0.015部、55%メチルエチルケトンパ ーオキサイド (パーメリックN、日本油脂社製) 1.0 部を添加しよく混合した後、口径3.0mmのスプレー ガンを用いて空気圧3.0Kg/cm²で塗布膜厚0.

2~0.3mmとなるよう、ガラス板に塗布した。次 に、これを60℃で2時間硬化した後、室温まで放冷 し、得られた塗膜上に不飽和ポリエステル樹脂とガラス 繊維を用いてガラス繊維強化プラスチック層を成型して 硬化させた。その後、ガラス板から成型物を脱型し、ゲ ルコート樹脂層を有する成型品を得た。

【0183】この成型品のゲルコート層の塗膜物性およ び耐候性を以下のようにして測定し、その結果を表13 にまとめた。本発明のゲルコート樹脂組成物は、各種成 型物に塗布した際のタレがなく、かつ作業時の粘度が低 く良好な作業性を有するばかりでなく、硬度が高く、耐 候性の良いゲルコート層を形成することがわかった。

- (1) 粘度、揺変度およびゲルタイム
- JIS6901液状不飽和ポリエステル樹脂試験法に準 じて行った。
- (2) 造膜性

スプレー塗装時の外観(ハジキ)を目視で判断した。

(3) 鉛筆硬度

三菱ユニ鉛筆を用い、JIS K-5400に準じて行

(4) 耐候性(ブリスター発生時間)

スガ試験機製サンシャインウエザオメーターを用い、雰 囲気温度65℃、スプレー周期18分/120分、光 源:アークカーボンという条件下にサンプル成型物を1 000時間置いた際の、表面ゲルコート層の光沢(60 Gloss) 保持率を示した。

【0184】-実施例50-

実施例26で得られたポリウレタン〔26〕について以 下の熱可塑性エラストマーに関する評価試験を行った。

- (1) 引っ張り伸び試験
- 3号ダンベルを用いて、JIS K 6301にしたがっ て行った。
- (2) 耐油性試験

ポリマーをJIS#3オイルに100℃で70時間浸漬 し、試験前に対する浸漬後のポリマーの体積変化率 (%) を測定した。

(3) 耐候性試験

サンシャインウェザーメーターにおいて、雰囲気温度を 40 63℃、UV照射下、1サイクル2時間、1サイクル中 18分間降雨という条件下に、200℃で溶融キャスト し成型したダンベルを静置し、24時間後および330 時間後にダンベルを取り出して、その伸度保存率(%) を測定した。伸度保存率は、JISK 6301にした がい、引っ張り破断伸びを測定し、耐候性試験前後の比 により求めた。

(4) 耐薬品性試験

3号ダンベルを用いて、JIS K 6301にしたがっ て試験を行った。ポリマーを40%NaOH水溶液、お 50 よび各溶媒に23℃で5日間浸漬した後、ポリマーを取 (27)

特開平5-262808

り出してその表面状態を観察した。表面の状態から耐薬 品性をA~Dに段階評価した。

[0185]

A:全く変化なし

B:ほとんど変化なし

C:わずかに表面が膨張する

D:膨張してもろくなる

本発明のポリウレタンおよびポリエステルを用いた熱可 塑性エラストマーは常態での伸びが大きいばかりでな ものであった。

【0186】 - 実施例51-

実施例50において、実施例26で得られたポリウレタ ン〔26〕のかわりに実施例31で得られたポリウレタ ン〔31〕を用いて同じ評価を行った。得られた結果を 表14に示した。

-実施例52-

実施例50において、実施例26で得られたポリウレタ ン〔26〕のかわりに実施例33で得られたポリエステ ル [33] を用いて同じ評価を行った。得られた結果を 20 表14に示した。

【0187】一比較例17、18-

実施例50において、実施例26で得られたポリウレタ ン〔26〕のかわりに表14に示したポリマーを用いる 以外は実施例50と同じ操作を繰り返し、これらの比較 用ポリマーの熱可塑性エラストマーに関する評価試験を 行った。その結果を表14に示す。

【0188】-実施例53、54-

実施例27で得られたポリウレタン〔27〕および実施 例34で得られたポリエステル〔34〕について以下の 30 一比較例19、20-成型材料に関する評価試験を行い、その結果を表15に まとめた。

(1) 成型加工性

ポリウレタン、ポリエステルの溶融流動特性の温度依存 性は高化式フローテスターを用い昇温法(ホールド18 5℃×5min、昇温速度5℃/min、ダイス径×長 52

 $z=0.5 mm\phi \times 5 mmL$ 、荷重20kg) にて粘度 を測定し、みかけの溶融流動の活性化エネルギーEa (Kcal/mol) は、絶対温度の逆数に対して、絶 対温度と相関関係にある流量比の対数値をプロットし、 その傾きKを求め、次の式により計算された。

【0189】Ea=-2、303R・K(ここでRはガ ス定数 (1. 987cal/deg·mol) を表す)

(2) 低温特性

低温特性については得られたポリウレタン(ポリエステ く、耐油性、耐候性、耐薬品性などにも非常にすぐれた 10 ル)ペレットを250℃で2分間加圧(10kg/cm 2)プレスすることにより 100μ のフィルムを調製し、 動的粘弾性自動測定機(110Hz)による主分散ピー ク温度 (Ta) を測定することにより評価した。

(3) 耐加水分解性

耐加水分解性はジャングルテストにより評価した。ジャ ングルテストは70℃、95%の相対湿度下に50µの 厚みのポリウレタン (ポリエステル) 皮膜を30日間放 置しジャングルテスト前後のフィルムの引っ張り強度保 持率で評価した。

(4) 耐候性試験

ウェザーメーターにおいて、雰囲気条件を40℃、湿度 68%に設定して、50μの厚みのポリウレタン(エス テル)皮膜に光を照射し、7日後にポリウレタン(エス テル)皮膜を取り出して、耐候性試験前後の引っ張り強 度保存率(%)を測定した。

【0190】本発明のポリウレタンおよびポリエステル を用いた成型材料は、良好な成型加工性を有し、低温特 性にすぐれるばかりでなく、耐加水分解性や耐候性にも 非常にすぐれるものであった。

実施例53において、実施例27で得られたポリウレタ ン〔27〕のかわりに表15に示したポリマーを用い て、前記の成型材料に関する評価試験を行い、その結果 を表15にまとめた。

[0191]

【表1】

(28)

特開平5-262808

54

53

	93						J 4	
実施例	化合物(a	a)	ビニル系 ^真 (b)	量体	開始剤	(c)	重合装置	重合方法
פט	種類	使用量(部)	種類	使用量(部)	種 類	使用量(部)		
1	2-ヒドロキ シエチルジ スルフィド	306	アクリル酸 ブチル	64	AIBN	1. 6	フラスコ バッチ 重 合	(a) 全量込 (i) 100 ± 5 分さ温 0 100 ± 5 分さ温 0 3 下にで3 0 2 で3 0
2	2-ヒドロキシエアィド 2-ヒドロキシエアィド 2-ヒドロキシエチルフィド	214	メタクリル 酸メチル	50	t	t	1	(a) 全量
3	2-シス ドチン ドチル ドチル ドチル ドチル ドチル ドチス ドチス ドチス ドチス ドチス ドチス ドチス ドチス ドチス ドチス	9 2 6 5 1 1	メタクリル 酸シル キシル	108	1,1'-アゾ ビス(シク ロヘキサン -I-カルボ ニトリル	2. 4	1	全社 (2)で確ら度間 (4) (2) (3) (4) (4) (5) (6) (6) (6) (7) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7
4	2-ヒドロキ シエチルジ スルフィド	153	メタクリル 酸メチル アクリル酸 ブチル アクリル酸	3 6 2 7 2	ベンゾイル パーオキシ ド	3. 6	t	(a)初み(b) 110 3下にで攪拌 (こで高ら度分割 (こで高ら度分割 100 で3 100

(注)「↑」は、すぐ上の欄と同じであることを示す。

[0192]

【表2】

(29)

特開平5-262808

55

56 ビニル系単量体 開始剤(c) 化合物 (a) 実施 例 重合装置 重合方法 (b) 使用量 (部) 使用量 (部) 使用量 (部) 種類 種 類 種 類 (a) 初み(b) で満ら度間 (2) で満ら度間 2,2'-ジチ オジグリコ ール酸ジロー ととエチル) エステル ラウロイル パーオキシ 8. 0 フラスコ バッチ重 アクリル酸 2-エチルへ 270 110 5 キシル 合 スチレン 36 アクリロニ 3 トリル (a) 初み(b) 90時、同1件 ・上間さ温時 ・1下にで攬 2,2'-アゾ ビス (2,4-ジメチルバ レロニトリ メタクリル 酸メチル 2. 5 Ť Î 60 î 6 95 フェニルマ レイミド ル (a)初み(b)で満ら度間 ・土間さ温時 ・大き間は温時 ・大き間は温時 2,2' - ジチ オジ安息香 酸ジ (2-ヒ アクリル酸 ブチル t-ブチルバ ーオキシピ 1. 7 Î 394 205 7 バレート ドロキシエ チル) エス 3 4 酢酸ビニル 2,2'-アゾ ビス[2-(5-メチル-2-イミダイル ン-2- イパン 」 塩酸塩 (a)全量 初期形込 2-ヒドロキ シエチルジ メタクリル 酸 232 1. 8 Î 153 8 スルフィド アクリルア ミド 2 1

(注) 「↑」は、すぐ上の欄と同じであることを示す。

[0193]

【表3】

(30)

特開平5-262808

	<i>57</i>			(30)			58	140410
実施	化合物(a	a }	ビニル系 (b)	量体	開始剤	(c)	重合装置	重合方法
151)	種 類	使用量 (部)	種 類	使用量 (部)	種 類	使用量 (部)		
9	2-ヒドロキ シエチルジ スルフィド	153	メタメークリル クチーリル アチーリル アチークリルド マーシエチ	120 95 7	AIBN	1. 6	フラスコ バッチ重 合	(a) 全量込 (c) で (a) 大き間 (c) で (d) は (d) は (d) で (d) で
10	2-ヒドロキシエチルジスルフィド 2-ヒドルトリスルフィド	214	スチレン	104	<u>†</u>	t	1	機 全性 (a)初み(b) (10) で 高いました。 10) で 高いました。 11) で で で で で で で で で で で で で で
11	2,2'-ジチ オジグリコ ール酸ジコ(2-ヒキ シエチル) エステル	270	アクリル酸 2-エチルへ キシル スチレン アクリロニ トリル	36	ラウロイル パーオキシ ド	8. 0	t	(a)112初期 期仕込み (b)、5℃ 100±間さに 2下に 100 100 100 100 100 100 100 100 100 10
1 2	2-ヒドロキ シエチルジ スルフィド	306	アクリル酸 ブチル メタクリル 酸メチル アクリル酸	2 8	ベンゾイル パーオキシ ド	3. 6	1	(a) 10%初期仕込み (b) √5℃ 110号で1時で1時にで1時で1時間で1時間で1時間で1時間で1時間で1時間で1時間で1時間で1時間で
1 3	2,2'-ジチ オジグリコ ール酸ジ (2-ヒドロキ シエチル) エステル	270	アクリル酸 エチル	5 0	1,1'-アゾ ビス(シク ロヘキサン -1-カルボ ニトリル	2. 4	管型反応 器	一括混合 物供給 110±5℃ 滯留時間 30分

(注) 「↑」は、すぐ上の欄と同じであることを示す。

[0194]

40 【表4】

(31)

特開平5-262808

60 59 ビニル系単量体 開始剤(c) 化合物 (a) 実施例 重合装置 重合方法 (b) 使用量(部) 使用量 (部) 使用量 (部) 種類 種類 種類 管型反応 器 一括混合 物供給 100±5℃ 滞留時間 30分 2-ヒドロキ シエチルジ 1. 6 アクリル酸 AIBN 153 110 2-エチルへ スルフィド キシル 14 スチレン 36 アクリロニ トリル 3 2,2'-アゾ ビス[2-(5-メチル-2-イミダゾリ ン-2- イル) プロパン 一括混合物供給60±5°C 滞留時間30分 Ť メタクリル 39 1. 8 † 1 酸 15 アクリルア ミド 4 (b)、(c) 30%を途 中で供給 100±5℃ 滞留時間 30分 2.2' - ジチ オジ安息香 酸ジ (2-ヒ アクリル酸 2-エチルヘ 45 ラウロイル 0.5 Î 50 パーオキシ 16 キシル ۴ 下ロキシエ チル) エス テル アクリル酸 ブチル 45 6 酢酸ビニル アクリル酸 4 一括混合物供給90±5℃溶留時間30分 2,2'-アゾ ビス(2,4-ジメチルバ 2軸押し出し機 2-ヒドロキ シエチルジ 77 アクリル酸 5 5 1. 3 ブチル 17 スルフィド アクリロニ 19 レロニトリ トリル メタクリル 酸メチル 9 2 アクリル酸 一括混合 物供給 100±5°C 滯留時間 30分 メタクリル 酸シクロへ キシル † 153 108 AIBN 0.8 t 18 (b)、(c) 50%を途 中で供給 75±5℃ 滞留時間 30分 t-ブチルバ ーオキシピ バレート 19 メタクリル 酸メチル 1. 7 77 60 Î Ť 95 フェニルマ レイミド

(注) 「↑」は、すぐ上の欄と同じであることを示す。

[0195]

【表5】

(32)

特開平5-262808

62

61

実施例	化合物(a)			ビニル系単量体 (b)		開始剤(c)		重合方法
ניס	種類	使用量(部)	種 類	使用量 (部)	種 類	使用量 (部)		
20	2-ヒドロキ シエチルジ スルフィド	153	メタクチル メタクリル メタクパーロル フルナルエチ クル	9 0 5 3	AIBN	1. 6	KRC=	一括混合 物供給 100±5℃ 滯留時間
2 1	t	1	メタクリル 酸メチル アーメタク オーリート キャーシンラ ン	·· 6 0	t	t	î	Ť
2 2	İ	1	メタクリル 酸メチル アクリル酸 メタクリル 酸2-ヒドロ キシエチル	160 5 13	t	†	1	Ť

(注) 「↑」は、すぐ上の欄と同じであることを示す。

[0196]

【表6】

(33)

特開平5-262808

64 63 数平均分子量 ※2 実施例 重合率 重合体 Fn (OH) ゲル分率 CD ×1 **%** × 4 **※**3 $\begin{array}{c} 3600 \\ (2.0) \end{array}$ 1 96 (1) 2. 0 9 5 $\begin{array}{ccc} 3600 \\ (2. & 0) \end{array}$ 93 2 96 (2) 2. 0 1700 90 3 98 (3) 1. 9 (1.9)4 93 (4)4800 1. 9 90 (2. 2)5200 (2. 1) 5 (5) 98 1. 8 89 14000 6 95 (6) 1. 9 92 (2.3)7 96 (7) 1. 7 86 8 93 (8) 58000 1. 7 8 5 (2.6)25000 (2.1) 9 99 (9) 7. 7 98 2000 10 95 (10)2. 0 96 (2.3)8600 11 95 (11)1. 6 8 3 (1.9)1900 (1.8) 1 2 93. (12)1. 9 90 1 3 90 (13)4000 2. 0 92 (2.0)89 4800 14 (14)1. 9 89 (1.8)15 88 (15)1. 8 88 86000 16 90 (16)1. 9 9 2

[0197]

【表7】

(2.5)

(34)

特開平5-262808

実施例	重合率 (2) ※1	重合体	数平均分子量 ※ 2	Fn (OH) ※3	ゲル分率 (%) ※ 4
1 7	8 9	(17)	16000 (2. 1)	1. 9	90
1 8	9 2	(18)	8300 (1.9)	1. 8	87
19	9 0	(19)	18000 (1.9)	1. 9	90
2 0	93	(20)	6000 (2.0).	1. 9	91
2 1	9 1	(21)	3100 (1.8)	2. 0	93
2 2	9 1	(22)	10000 (2.1)	6. 8	99
2 3	90	(23)	28000 (2. 3)	1. 6	8 4

【0198】上記表6および7の注釈は、以下の通りである。

※1:重合終了後の重合溶液の不揮発分より算出した。 ※2:実施例1、11、23では、VPOにより測定 し、その他の実施例では、標準ポリスチレンによる検量 線を用いたGPCにより測定した。ただし、括弧内の数 値は、重量平均分子量(Mw)と数平均分子量(Mn)との比(M w/Mn)を示す。

※3:平均末端水酸基数 (Fn (OH))は、JIS-K-1557に準じて求めたOH価と、上記※2で測定 30した数平均分子量の値を基に算出した。

※4:まず、得られた重合体と、スミジュールN-75

(3官能性イソシアネート化合物、住友バイエルウレタン社製)とを、イソシアネート基と水酸基のモル比が1.1/1になるように混合して、約40%のトルエン溶液とした後、触媒としてジブチルすずジラウレートを微量添加し、よく攪拌混合したものを、80℃で3時間反応させて、ポリウレタンフィルムを得た。次に、そのフィルムを十分乾燥させた後、テトラヒドロフランを溶媒としたソックスレー抽出に8時間かけ、抽出されずに残った不溶分の重量%をゲル分率として表示した。

66

[0199]

【表8】

(35)

特開平5-262808

68

3 H

67

5 H

1	実施例 36	比較例 6	比較例7
重合体	重合体(12)	アクリル酸ブチル 19 メタクリル酸メチル65 アクリル酸2-ヒドロキシ エチル 13 上記の組成 (w t %) の 共重合体(Mn=1900、OHV=59)	テレフタル酸 24 イソフタル酸 26 エチレングリコール28 ネオベンチルグリコール 22 上記の組成(モル%)の
コインスクラ ッチ	©	0	×
常温加工性	3Т	5 T	3 T
耐沸水性	0	0	×
耐しょく性	0		Δ

[0200]

鉛筆硬度

20【表9】

5 H

	実施例37	比較例8	比較例9
重合体	重合体(17)	アクリル酸プチル 63 アクリロニトリル 22 メタクリル酸メチル11 アクリル酸 2.5 アクリル酸2-ヒドロキシ エチル 1.5 上記の組成(wt%)の 共重合体(Yh=16000、 OHV=7.1)	1,6-ヘキサンジオール 50 上記の組成(モル%)の
常態接着力 (g/15mm)	850	710	450
耐熱水接着力 (g/15mm)	860	730	デラミネート
耐薬品接着力 (g/15mm)	8 4 0	700	130
柔軟性	0	×	Δ
濡れ特性	0	0	0

[0201]

【表10】

(36)

特開平5-262808

70

69

		実施例38	実施例 3 9	比較例10
重合体		重合体〔16〕	重合体〔7〕	アクリル酸2-エチルヘキシル 45 アクリル酸ブチル 45 酢酸ビニル 5 アクリル酸 4 アクリル酸2-ヒドロキシエチル 1 上記の組成(wt%)の共重合体(Mn=86000、 OHV=4.8)
粘着力	23°C	480	380	400
(g/25m m)	5°C	360	260	120
プロー	23°C	1180	1100	1 0 2 0
ブタック(分)	5°C	680	600	3 2 0
保持力	(分)	180以上	180以上	180以上

[0202] [表11]

(37)

特開平5-262808

	71	(31)				72
比較例13	ボリブロピレング リコール 90 ネオペンチルグリ コール 10 ボリブロピレング リコールは、 M=2000, 0HV=56のもの。	◁	0.9	4	780	88 89
比較例12	テレフタル酸13 アジピン酸 37 ル ル 28 ネオペンチルグリコー ニール 28 ユール 22 上記の組成 (モル %) のポリエステ ル (M=4500,	0	 es	σı	520	ນ
比較例11	アクリル酸エチル 94 アクリル酸2-ヒド ロキシエチル 6 上記の組成(w t %)の共重合体(hn=4000、0HV=28)	0	1. 2	9	8 0	88
実施例41	重合体 (5)	0	2.0	1.0	620	88
実施例40	重合体 (13)	0	2, 5	13	550	0 6
	重合体	形效性	50%モジュラ ス (Kg/Gm ²)	最大強度 (Kg/cm²)	最大伸び (%)	耐候性 (伸度保持率) (%)

[0203] 【表12】

(38)

特開平5-262808

73

74

	実施例42	比較例14	比較例15	比較列 16
重合体	重合体〔1〕	アクリル酸ブチル 88 アクリル酸2-ヒド ロキシエチル12 上記の組成(wt %)の共重合体(½n=2000、OHV=56)	アジピン酸 50 エチレングリコール 25 ネオペンチルグリ コール 25 上記の組成(モル %)のポリエステ	ポリプロピレング リコール(Mn=1500 、OHV=75)
最大抗張力 (Kg/cm²)	2. 4	1. 8	2. 0	1. 2
伸び (%)	220	150	200	260
1%モジュラ ス (Kg/cm²)	1. 3	0. 9	1. 1	0.6
強度保持率(%)	9 3	9 0	5 0	4 5

[0204]

* *【表13】

	実施例 4 5	実施例46	実施例47	実施例 4 8	実施例 4 9
重合体〔43〕(部)	5 0	5 0			
重合体〔44〕(部)			60	4 0	3 0
スチレン (部)	5 0	3 0	4 0	6 0	5 0
ペンタエリスリトールテ トラアクリレート (部)		2 0			2 0
粘度(ポイズ)	1 6	17	2 1	1 7	1 3
揺変動	4. 8	4. 9	5. 1	4. 8	4. 8
ゲルタイム (分)	19	17	15	1 7	15
造膜性(ハジキ)	発生せず	発生せず	発生せず	発生せず	発生せず
鉛筆硬度	5 H	7 H	7 H	6 H	8Н
耐候性(促進耐候性試験 後(1000hr)の光沢保持率 (%)	6 5	7 3	68	6 3	6 0

[0205]

【表14】

特開平5-262808 (39) 76 75 アジピン数 38 テレフタル数 12 エチレングリコール ル 50 上記の組成 (モル%) のポリエステル **比数** 18 0 ۲3 S S ပ 0 6 ⇔ スチレン/ブタジェン=40/60 (wt%)のSB Sタイプ熱可塑性エラストマー 比較例17 ς, ß 20 A ⋖ 9 ∞ <u>--</u> ポリエステル (33) **実施例52** $^{\circ}$ S ¥ く 0 6 9 9 6 ボリウレタン (31) **実施列51** 120 8 2 ⋖ A 6 ポリウレタン (26) 实施例50 5 0 95 99 ⋖ Ą 6 引っ張り伸び (20°C、%) 別階後 1 🖽 14日 所油件 (本積変化率) (%) ポリマー 耐候 強性 強度 事 強度 事 。 型 類 型 本

[0206] [表15]

(40)

特開平5-262808

78

77

	実施例53	実施例54	比較例19	比較例20
ポリマー	ポリウレタン 〔27〕	ポリエステル 〔3 4〕 ・		1,4-ブタンジオー ル 40 4,4'-ジフェニル メタンジイソシア ネート 50 上記の組成(モル 比)のポリエーテ
成形加工性 (溶酸流動の みかけの活性 化エネルギー 、Kcal/mol)	6 0	5 5	120	5 0
低温特性 (Ta、C)	-50	-48	-28	-36
耐加水分解性 (強度保持率 、%)	9 5	9 2	70	6 5
耐候性 (強度保持率 、%)	9 3	9 0	6 2	4 8

【0207】-実施例55-

フラスコに、実施例1で得られた重合体〔1〕100 部、1,4-ブタンジオール10部、TDIをNCO/ OH=1.05 (モル比) となるように加え、ジブチル すずジラウレート O. 1 部を仕込み、DMF中で、80 ℃で5時間攪拌を続けて反応を完了して、ポリウレタン 〔55〕を得た。

【0208】このポリウレタン〔55〕の数平均分子量 (Mn) を、ゲル浸透クロマトグラフィー (GPC) を 用いた標準ポリスチレン換算法により測定したところ、 39,000であった。このポリウレタン〔55〕をT 40 1〕をジャングルテストにより評価した。ジャングルテ HFに再溶解し、フィルム化した。

-比較例21-

実施例55において、重合体〔1〕のかわりに従来公知 の数平均分子量 (Mn) = 2,000のポリエステルポ リオールを用いる以外は実施例55と同じ操作を繰り返 して、比較用ポリウレタン〔21〕を得た。

【0209】-比較例22-

サンプル ポリウレタン〔55〕 比較用ポリウレタン〔21〕

実施例55において、重合体〔1〕のかわりに従来公知 攪拌機、窒素導入管、温度計および還流冷却器を備えた 30 の数平均分子量 (Mn) = 3, 000のポリエーテルポ リオールを用いる以外は実施例55と同じ操作を繰り返 して、比較用ポリウレタン〔22〕を得た。

- 実施例56および比較例23~24-

実施例55で得られたポリウレタン〔55〕および比較 例21~22で得られた比較用ポリウレタン〔21〕~ [22] について、以下の人工皮革および合成皮革に関 する評価試験を行った。

(1) 耐加水分解性

ポリウレタン〔55〕および比較用ポリウレタン〔2 ストは、70℃、95%の相対湿度下に50μの厚みの ポリウレタン皮膜を12日間放置し、ジャングルテスト 前後のインストロンによる応力歪特性結果から、フィル ムの引っ張り強度保持率で評価した。その結果は下記の 通りであった。

[0210]

引っ張り強度保持率 100% 80%

(41)

特開平5-262808

79

(2) 耐熱性

ポリウレタン〔55〕、比較用ポリウレタン〔22〕の 耐熱性を評価した。耐熱性は、ウレタンフィルムを12 0℃の熱風乾燥下で約6日間放置し、熱風乾燥放置前後*

サンプル

ポリウレタン〔55〕

比較用ポリウレタン〔22〕

-実施例57-

攪拌機、窒素導入管、温度計および還流冷却器を備えた フラスコに、実施例4で得られた重合体〔4〕760部 10 もの。 とイソホロンジイソシアネート66.7部を混合し、9 5℃で10時間反応させて、遊離NCO1. 5%のウレ タンプレポリマーを得た。次に、メチルエチルケトン (MEK) 620部を投入して均一溶液にした後に、イ ソホロンジアミン23.3部とジーn-ブチルアミン 2. 4部をMEK226部、イソプロパノール118部 の混合溶液に溶解した溶液に、前記ウレタンプレポリマ ーのMEK溶液1447部を室温で滴下した。滴下後、 昇温し、50℃で3時間反応させた。

【0212】次に、酸化チタン25部、前記ポリウレタ 20 ン溶液 (ポリマー濃度 4 7%) 37.5 部、およびME K23部をボールミルに24時間かけ、ついで、酢酸エ チル29部を加えて、印刷インキ組成物を得た。このイ ンキ組成物を使用してグラビア印刷機でナイロンフィル ムおよびポリエステルフィルムに印刷し、以下に述べる 方法により、印刷適性(接着性および耐ブロッキング 性)と耐久性(耐加水分解性および耐熱劣化性)を調べ た。その結果を表16に示した。この印刷インキ組成物 は、長期間保存しても粘度変化が無く分散性が良好であ った。

(1) 印刷適性

接着性(セロテープ接着性)

印刷後1日放置し、印刷部分にセロテープを貼り、これ を急速に引きはがす。

【0213】良:全くはがれない。

不良:部分的にはがれる。

耐ブロッキング性

2枚の印刷物の印刷面を合わせて2枚重ね、熱プレス機 により印刷面が密着するように締め付け、40℃で24 時間放置した後、印刷物どうしをはがした。

【0214】良:全く抵抗感なくはがれたもの。

*のインストロンによる応力歪特性結果から、フィルムの 引っ張り強度保持率で評価した。

[0211]

引っ張り強度保持率

100%

フィルムの形状を保持していなかった。

やや良:ごくわずか抵抗感あり。

不良:明らかな抵抗感があるもの、または、はがれない

(2) 耐久性

耐加水分解性

印刷物を100℃の熱水に72時間浸漬し、印刷部分の 粘着性を調べた。

【0215】良:粘着性無し。

不良:粘着性あり。

耐熱劣化性

印刷物を120℃の熱風乾燥機に1週間放置後、印刷部 分の粘着性を調べた。

【0216】良: 粘着性無し。

不良: 粘着性あり。

一比較例25-

実施例57において、重合体〔4〕のかわりに従来公知 の数平均分子量(Mn)=2,000のポリテトラメチ レングリコールを300部用いる以外は実施例57と同 じ操作を繰り返して、ポリテトラメチレングリコールか らなる比較用印刷インキ組成物を得、この組成物につい て、実施例57と同様の方法により、印刷適性と耐久性 を調べた。その結果を表16に示した。

【0217】-比較例26-

実施例57において、重合体〔4〕のかわりに従来公知 の数平均分子量 (Mn) = 2, 000 のポリブチレンア ジペートジオールを300部と4,4-ジシクロヘキシ ルメタンジイソシアネート79部とを用いる以外は実施 例57と同じ操作を繰り返して、ポリテトラメチレング リコールからなる比較用印刷インキ組成物を得、この組 成物について、実施例57と同様の方法により、印刷適 性と耐久性を調べた。その結果を表16に示した。

[0218]

40 【表16】

	助	刷適性	· 耐 久	性
	接着性	耐ブロッキング性	耐加水分解性	耐熱劣化性
実施例 5 7	良	良	良	良
比較例25	良	やや良	良	不良
比較例26	良	やや良	不良	良

(42)

特開平5-262808

81

【0219】-実施例58-

(熱硬化型ポリウレタンエラストマー組成物に関する実 施例) 実施例1において、アクリル酸プチル64部のか わりにアクリル酸メチル43部を用いること以外は実施 例1と同様の操作を行って、数平均分子量2,200、 Fn (OH) = 2. 0の重合体 [58] を得た。

【0220】-実施例59-

(熱硬化型ポリウレタンエラストマー組成物に関する実 施例)攪拌機、窒素導入管、温度計および還流冷却器を 備えたフラスコに、上記の重合体〔58〕1200部、 ブタンジオール51部及びTDI397部を仕込み、窒 素気流中で、80℃で3時間攪拌を行って反応させた。

【0221】得られた反応生成物1660部を80℃で 滅圧脱泡し、あらかじめ120℃で溶解しておいた3, 3'-ジクロロ-4,4'-ジアミノジフェニルメタン 284部を加え、泡を巻き込まないように1分間攪拌 後、100℃に加熱したモールドに流し込み100℃で 24時間硬化させて、ポリウレタンエラストマー〔5 9〕を得た。

【0222】このポリウレタンエラストマー〔59〕の 20 応力歪特性(インストロンによる)と耐久性を調べた。 なお、耐久性は、以下に示す耐加水分解性および耐熱性 で評価した。それらの結果を表17に示した。

(1) 耐加水分解性

ジャングルテストにより評価した。ジャングルテスト は、70℃、95%の相対湿度下にポリウレタン成型品 を12日間放置して、ジャングルテスト前後のインスト ロンによる応力歪特性結果から、成型品の引っ張り強度* *保持率で評価した。

(2) 耐熱性

ウレタンフィルムを120℃の熱風乾燥下で約6日間放 置し、熱風乾燥放置前後のインストロンによる応力歪特 性結果から、フィルムの引っ張り強度保持率で評価し

82

[0223] -比較例27-

(熱硬化型ポリウレタンエラストマー組成物に関する比 較例) 実施例59において、重合体〔58〕のかわりに 従来公知の数平均分子量 (Mn) = 1, 000のポリエ ステルポリオールを552部用いる以外は実施例59と 同じ操作を繰り返して、比較用ポリウレタンエラストマ ー〔27〕を得た。

【0224】この比較用ポリウレタンエラストマー〔2 7〕の応力歪特性と耐久性を実施例59と同様にして調 べた。それらの結果を表17に示した。

- 比較例28-

(熱硬化型ポリウレタンエラストマー組成物に関する比 較例)実施例59において、重合体〔58〕のかわりに 従来公知の数平均分子量 (Mn) = 1,000のポリエ ーテルポリオールを552部用いる以外は実施例59と 同じ操作を繰り返して、比較用ポリウレタンエラストマ ー〔28〕を得た。

【0225】この比較用ポリウレタンエラストマー〔2 8] の応力歪特性と耐久性を実施例59と同様にして調 べた。それらの結果を表17に示した。

[0226]

【表17】

			耐久性(引張り強度保持率)		
			耐加水分解性 %	耐熱性 %	
実施例59	610	280	100	100	
比較例27	5 8 0	260	7 5	9 0	
比較例28	5 4 0	280	8 5	5 2	

【0227】-実施例60-

管、温度計および還流冷却器を備えたフラスコに、実施 例1の重合体 [1] 85部及びTDI8. 3部を入れ、 窒素気流中で、80℃で3時間攪拌しながら反応させ て、重合体〔1〕/TDIプレポリマーを得た。

【0228】次に、この重合体〔1〕/TDIプレポリ マーを用い、表18に示す組成のポリウレタン組成物 (床材用樹脂組成物)を製造し、それについて、硬度、 表面粘着性、耐久性(耐加水分解性と耐熱性)を測定・ 評価した。それらの結果を表19に示した。

- 比較例 2 9 -

(床材用樹脂組成物に関する比較例) 攪拌機、窒素導入 (床材用樹脂組成物に関する実施例) 攪拌機、窒素導入 40 管、温度計および還流冷却器を備えたフラスコに、数平 均分子量=2,000のポリプロピレングリコール85 部及びTDI15部を入れ、窒素気流中で、80℃で3 時間攪拌しながら反応させて、ポリプロピレングリコー ル/TDIプレポリマーを得た。

> 【0229】次に、このポリプロピレングリコール/T D I プレポリマーを用い、表18に示す組成の比較用ポ リウレタン組成物(床材用樹脂組成物)を製造し、それ について、硬度、表面粘着性、耐久性(耐加水分解性と 耐熱性)を測定・評価した。それらの結果を表19に示

50 した。

(43)

特開平5-262808

83

-比較例30-

攪拌機、窒素導入管、温度計および還流冷却器を備えたフラスコに、数平均分子量=2,000のポリエステルポリオール85部及びTDI15部を入れ、窒素気流中で、80℃で3時間攪拌しながら反応させて、ポリエステルポリオール/TDIプレポリマーを得た。

【0230】次に、このポリエステルポリオール/TD*

* I プレポリマーを用い、表18に示す組成の比較用ポリウレタン組成物(床材用樹脂組成物)を製造し、それについて、硬度、表面粘着性、耐久性(耐加水分解性と耐熱性)を測定・評価した。それらの結果を表19に示した。

[0231]

【表18】

	プレポリマー	硬化剤	硬化剤	可塑剤	充填剤	色粉	硬化触媒
	(部)	MOCA (註1) (部)	ポリヒドロ キシポリオ ール (部)	DOP (部)	重質炭 酸カル シウム (部)	炭素/ 酸化 チタン (部)	2-エチル ヘキサン 酸 (部) + オクチル 酸鉛 (部)
実施例 60	重合体〔1〕 /TDI 93.3	4. 4	重合体〔1 〕 20	18	5 0	4	0. 2 + 0. 5
比較例 29	ポリプロピ レングリコ ール/TD I 100	8	ポリプロピ レングリコ ール 20	18	5 0	4	0. 2 + 0. 5
比較例 30	ポリエステ ルポリオー ル/TDI 100	8	ポリエステ ルポリオー ル 20	18	5 0	4	0. 2 + 0. 5

註1:MOCA:3, 3'ージクロロー4, 4'ジアミノジフェニルメタン

[0232]

30 【表19】

(44)

特開平5-262808

85

	硬度	表面粘着性	耐久性		
	(註1)	(註2)	耐加水分解性 (註3) %	耐熱性 (註4) %	
実施例60	4 3	0	100	100	
比較例29	36	0	8 2	4.5	
比較初30	3 9	0	7 1	8 9	

註1:JIS Aのスプリング式硬度計を用いて硬度(加圧面に接触五秒 後の目盛りの値)を測定した。

註2:表面の粘着性の有無を官能評価した。

〇:粘着性がない。 ×:粘着性がある。

註3:床材用樹脂組成物を硬化したポリウレタンをジャングルテストにより評価した。ジャングルテストは70℃、95%の相対湿度下にポ リウレタンフィルムを12日間放置しジャングルテスト前後のイン ストロンによる応力歪特性結果より成型品の引っ張り強度保持率で 評価した。

註4:床材用樹脂組成物を硬化したポリウレタンの耐熱性を評価した。耐 熱性はウレタンフィルムを120℃の熱風乾燥下約6日間放置し熱 風乾燥放置前後のインストロンによる応力歪特性結果よりフィルム の引っ張り強度保持率で評価した。

【0233】-実施例61-

(両末端に重合性不飽和基を有する重合体の合成) 実施 例43において、重合体 [21] 100部のかわりに重 合体〔1〕116部を用いる以外は実施例43と同じ操 作を繰り返して、重合体〔61〕を得た。

- 実施例62-

(両末端に重合性不飽和基を有する重合体の合成) 実施 例43において、重合体〔21〕100部のかわりに重 30 合体〔2〕116部を用いる以外は実施例43と同じ操 作を繰り返して、重合体〔62〕を得た。

【0234】-実施例63-

(両末端に重合性不飽和基を有する重合体の合成)実施 例43において、重合体[21]100部のかわりに重 合体〔6〕452部を用いる以外は実施例43と同じ操 作を繰り返して、重合体〔63〕を得た。

- 実施例64-

(両末端に重合性不飽和基を有する重合体の合成)実施 例43において、重合体〔21〕100部のかわりに重 合体〔10〕65部を用いる以外は実施例43と同じ操 作を繰り返して、重合体〔64〕を得た。

【0235】-実施例65-

実施例62で得られた重合体〔62〕50部、スチレン 48.5部、シランカップリング剤(KBM-503、 信越化学(株)製)1.5部を混合し、樹脂組成物を得 た。次に、この樹脂組成物中に水酸化アルミニウム(ハ イジライトH-320、平均粒径3.5ミクロン、昭和 電工(株)製)200部を高速攪拌機を用いて混練し、 ついで、硬化剤としてカヤエステルO (tープチルパー 50 比較用樹脂配合物を得た。この樹脂配合物の粘度は、液

オキシー2-エチルヘキサノエート、化薬ヌーリー (株) 製) 0、8部を加え、混合後、減圧脱泡して、配 合物を得た。この配合物の粘度は、液温30℃で7ポイ ズであった。

86

【0236】この配合物を1000×600×6mmの 注型用型に注入し、60℃で硬化させたところ、30分 で硬化し、さらに120℃で2時間、後硬化を行った。 得られた硬化物は、乳白色の美麗に光を散乱する大理石 調の外観を有するものであり、難燃性を有し、表21に 示すように、耐衝撃性および切削加工性に優れたもので あった。

【0237】-実施例66~69-

表20に示す通りの配合組成とする他は実施例65と同 様の操作を行って、硬化物を得た。これらの硬化物は、 乳白色の美光を散乱するものであり、難燃性を有し、表 21に示すように、耐衝撃性および切削加工性に優れた ものであった。

- 比較例31-

ポリメタクリル酸メチル(アクリペットMD011、三 菱レーヨン(株)製)27部をメタクリル酸メチル73 部に溶解して、粘度5ポイズのメタクリル酸メチルシラ ップ(樹脂液)を得た。

【0238】次に、この樹脂液中に水酸化アルミニウム (ハイジライトH-320、平均粒径3.5ミクロン、 昭和電工(株)製)200部を高速攪拌機を用いて混練 し、ついで、硬化剤としてカヤエステルO(化薬ヌーリ ー(株)製)0.8部を加え、混合後、減圧脱泡して、

-108-

(45)

特開平5-262808

87

温30℃で200ポイズであって、気泡の残留が多く、 かつ流動性が悪いため、注型に困難をきたした。この樹 脂配合物を1000×600×6mmの注型用型に注入 し、60℃で硬化を行ったところ、20分で硬化し、さ らに110℃で2時間、後硬化させた。

【0239】得られた硬化物の物性は、表23に示す通 り、耐衝撃性に問題があった。

一比較例32-

表22に示したように、両末端に重合性不飽和基を有す る重合体 [62] 50部のかわりにエチレングリコール 10 ジメタクリレート20部を用いた他は実施例65と同じ 操作を行って、硬化物を得た。

【0240】得られた硬化物の物性は、表23に示す通 りであり、耐衝撃性および加工性において劣っていた。 - 比較例33-

トリメチロールプロパントリメタクリレート30部、ス チレン50部、メタクリル酸メチル20部およびシラン カップリング剤(KBM-503、信越化学(株)製) 1. 5部を混合して、単量体混液を得た。

(ハイジライトH-320、平均粒径3.5ミクロン、 昭和電工(株)製)300部を高速攪拌機を用いて混練 し、ついで、硬化剤としてカヤエステルP-70(t-ブチルパーオキシピバレート、化薬ヌーリー(株)製) 0. 5 重量部を加え、混合後、減圧脱泡して、比較用配 合物を得た。この配合物の粘度は、液温30℃で10ポ イズであった。

【0242】次に、この配合物を1000×600×6 mmの注型用型に注入し、50℃で硬化させたところ、 45分で硬化し、さらに120℃で2時間、後硬化させ た。得られた硬化物は、乳白色の美麗に光を散乱する大 理石調の半透明性を有するものであり、難燃性を有し、 表23に示すとおり、熱変形温度は230℃と高かった が、耐衝撃性および加工性において劣っていた。

【0243】-比較例34-

ビニルエステル樹脂(ビスフェノールA型エポキシアク リレート樹脂55部をスチレン45部に溶解したもの) 100部にシランカップリング剤(KBM-503、信 越化学(株) 製) 1.5部を混合した樹脂液中に水酸化 アルミニウム (ハイジライトH-320、平均粒径3. 5ミクロン、昭和電工(株)製)200部を高速攪拌機 を用いて混練し、ついで、硬化剤としてカヤエステルO (化薬ヌーリー(株)製) 0.8部を加え、混合後、減 圧脱泡して、比較用樹脂配合物を得た。

【0244】この樹脂配合物の粘度は、液温30℃で3 00ポイズあって、気泡の残留が多く、かつ流動性が悪 【0241】次に、この混液中に水酸化アルミニウム 20 いために、注型に困難をきたした。この樹脂配合物を1000×600×6mmの注型用型に注入し、60℃で 硬化させたところ、50分で硬化し、さらに110℃で 2時間、後硬化させた。得られた硬化物の物性は表23 に示す通り、耐衝撃性および加工性に問題があった。

[0245]

【表20】

(46)

特開平5-262808

90

89

	実 施 例	6 5	66	6 7	68	6 9
	重合体 (62)	5 0	45			
	重合体 (63)			3 0		:
	重合体 [64]				50	40
	重合体 (61)		5	4	5	5
配	スチレン	48.5		25	25	2 5
合	メタクリル酸メチル		43.5	36.5	13.5	23.5
組	シランカップリング剤	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
成	(KBM-503)		e			
重	エチレングリコールジメタクリレ ート		5	3		5
里	トリメチロールプロパントリメタ クリレート			3		J
量	ジビニルベンゼン				5	
部	硬化剤 (カヤエステルO) (注1)	0.8	0.8	0.4	0.4	0.8
	(注1) 硬化剤 (カヤエステルP-70) (注2)			0.4	0.4	
	水酸化アルミニウム	200	200	300		
	花こう岩砕石(注3)				200	
	樹脂破砕物(注4)					200
	配合物の粘度(ポイズ/30℃)	7	6	20	12	18

(注1) カヤエステル〇: t - ブチルパーオキシー2-エチルヘキサノエート (化薬ヌ ーリー (株) 製)

[0246]

【表21】

⁽注2) カヤエステルP-7():t-ブチルパーオキシピバレート(化薬ヌーリー(株) 製)

⁽注3) 20~80メッシュ (粒径が約0.18~0.8mm) の粒径に破砕した花こう岩。) (注4) 実施例65で得られた人工大理石を、ハンマーミルを用いて20~80メッシュの粒径に破砕したもの。

(47)

特開平5-262808

92

91

	実 施 例	6 5	66	67	6 8	6 9
成形	熱変形温度(C)(注1)	110	113	118	115	112
成形硬化	アイゾッド衝撃強度 (Kg·cm/cm²) (注2)	7. 0	7.8	7. 3	7. 3	8. 0
物の	落球衝撃高さ(cm) (注3)	70	8 0	7 5	7 5	8 5
物性	切削(切断面の欠け)(注4)	微小	極小	極小	微小	極小
IΞ	加工性(刀の耐久性)(注4)	2000	2000	1900	1800	2200

- (注1) ASTM・D-648に準じて測定した。 (注2) JIS K-6911に準じて測定した(t:6mm、フラットワイズ)。 (注3) JIS K-6718に準じて測定した(t:6mm、鋼球11/2、重量 225g).
- (注4) 切削加工性は、回転丸鋸刃 (進鋼工業 (株) 製・ランニングソー) による切断面の欠けの程度および良好な切断面の得られた 6 mm厚さの硬化物の連続 切断長さ (mm) で評価した。

[0247]

* *【表22】

	比 較 例	3 1	3 2	33	3 4
	ポリメタクリル酸メチル (注1)	27			
配	ピニルエステル樹脂 (注2)				100
合	スチレン		48.5	50	
組	メタクリル酸メチル	73		20	
成	シランカップリング剤 (KBM-503)		1.5	1.5	1.5
重量語	エチレングリコールジメタクリレート		20		
帮	トリメチロールプロパントリメタクリレ ート			3 0	
	硬化剤 (カヤエステルO) (注3)	0.8	0.8		0.8
	硬化剤 (カヤエステルP-70) (注 4)			0.5	
	水酸化アルミニウム	200	200	300	200
	配合物の粘度 (ポイズ/30℃)	200	9	10	300

- (注1) ポリメタクリル酸メチル:アクリベットMD011、三菱レーヨン (株) 製(注2) ビニルエステル樹脂:ビスフェノールA型エポキシアクリレート樹脂55部 をスチレン45部に溶解させたもの
- (注3) カヤエステル〇: t ープチルパーオキシー 2 エチルヘキサノエート (化薬 ヌーリー (株) 製)
- (注4) カヤエステルP-70:t-ブチルパーオキシピバレート (化薬ヌーリー(株) 製)

[0248]

【表23】

(48)

特開平5-262808

	比 較 例	3 1	3 2	3 3	3 4
成形	熱変形温度(C)(注1)	100	200	230	105
成形硬化物	アイゾッド衝撃強度 (注2) (Kg·cm/cm²)	2. 5	2. 6	3. 5	3. 5
物の	落球衝撃高さ(cm) (注3)	25	30	3 5	3 5
物性	切削(切断面の欠け) (注4)	小	やや大	やや大	やや大
1.1	加工性(刀の耐久性) (注4)	800	700	600	700

(注1)ASTM・D-648に準じて測定した。

(注2) JIS K-6911に準じて測定した (t:6mm、フラットワイズ) (注3) JIS K-6718に準じて測定した (t:6mm、鋼球11/2、重量

225g)。 (注4) 切削加工性は、回転丸鋸刃 (建鋼工業 (株) 製・ランニングソー) による切 断面の欠けの程度および良好な切断面の得られた 6 mm厚さの硬化物の連続 切断長さで評価した。

【0249】-実施例70-

(両末端にカルボキシル基を有する重合体の合成) 攪拌 器、還流冷却器および温度計を備えたフラスコに、実施 20 例1で得られた重合体〔1〕100部、無水マレイン酸 5. 5部、トリエチルアミン2. 8部を仕込み、80℃ で6時間攪拌して、重合体〔70〕を得た。

【0250】重合体〔70〕の物性は、GPCによる測 定より数平均分子量 (Mn) が3800、アルコール性 KOHによる滴定と先の数平均分子量より末端カルボキ シル基数 (Fn (COOH)) は2.0というものであ り、このことから、反応は定量的に進行したものと考え られる。

- 実施例71-

(両末端にカルボキシル基を有する重合体の合成) 攪拌 器、還流冷却器および温度計を備えたフラスコに、実施 例13で得られた重合体[13]100部、無水コハク 酸 5. 0部、酢酸ナトリウム部 2. 1を仕込み、80℃ で6時間攪拌して、重合体〔71〕を得た。

【0251】 重合体 [71] の物性は、GPCによる測 定より数平均分子量 (Mn) が4100、アルコール性 KOHによる滴定と先の数平均分子量より末端カルボキ シル基数 (Fn (COOH)) は2. 0というものであ り、このことから、反応は定量的に進行したものと考え られる。

- 実施例72-

(両末端にカルボキシル基を有する重合体の合成) 攪拌 器、還流冷却器および温度計を備えたフラスコに、実施 例14で得られた重合体[14]100部、無水フタル 酸 5. 9部、トリエチルアミン2. 0部を仕込み、80 ℃で6時間攪拌して、重合体〔72〕を得た。

【0252】重合体 [72] の物性は、GPCによる測 定より数平均分子量 (Mn) が5100、アルコール性

シル基数 (Fn (COOH)) は1.9というものであ り、このことから、反応は定量的に進行したものと考え られる。

94

- 実施例73-

(両末端および側鎖にカルボキシル基を有する重合体の 合成) 攪拌器、還流冷却器および温度計を備えたフラス コに、実施例17で得られた重合体〔17〕100部、 無水イタコン酸 0. 7部、トリエチルアミン 0. 3部を 仕込み、90℃で6時間攪拌して、重合体〔73〕を得

【0253】重合体〔73〕の物性は、GPCによる測 定より数平均分子量(Mn)が16000、アルコール 30 性KOHによる滴定と先の数平均分子量よりポリマー1 分子あたりのカルボキシル基数 (Fn (COOH))は 6. 0というものであり、このことから、反応は定量的 に進行したものと考えられる。

-実施例74-

実施例70で得た重合体〔70〕を表24に示す比率で エポキシ樹脂および硬化剤と混合して、エポキシ樹脂組 成物を得た。

【0254】このエポキシ樹脂組成物について、接着試 験と耐熱性試験を行った。接着試験は、被着体として、 厚さ1.5mm (T型剥離試験は、0.5mm)の冷間 圧延鋼板を#100サンドペーパーで研磨しアセトンで 洗浄脱脂した物を用い、150℃で1時間加熱して接着 剤を硬化させ、引張剪断力とT型剥離強度を測定するこ とにより行った。耐熱性試験は、接着試験のサンプルを 120℃の熱風乾燥下で約6日間放置し、熱風乾燥放置 前後で接着試験を行って強度保持率を求めることにより 行った。それらの結果を表24に示した。

【0255】-実施例75-

実施例70で得た重合体〔70〕とエポキシ樹脂を、予 KOHによる滴定と先の数平均分子量より末端カルボキ 50 め150℃で3時間予備加熱後、硬化剤と混合する以外 (49)

特開平5-262808

95

は、実施例74と同じ操作を繰り返して、接着試験と耐 熱性試験を行った。それらの結果を表24に示した。

- 比較例35-

実施例74において、ゴム成分である重合体〔70〕を 用いず、実施例74と同じ操作を繰り返して、接着試験 を行った。その結果を表24に示した。

【0256】-比較例36-

実施例74において、重合体〔70〕を用いるかわりに ゴム成分として宇部興産製のハイカーCTBN 130 0 X 8 を用いる以外は実施例 7 4 と同じ操作を繰り返し * 10 【表 2 4】

* て、接着試験と耐熱性試験を行った。それらの結果を表 2.4 に示した。

- 比較例37-

実施例75において、重合体〔70〕を用いるかわりに ゴム成分として宇部興産製のハイカーCTBN 130 0 X 8 を用いる以外は実施例75と同じ操作を繰り返し て、接着試験と耐熱性試験を行った。それらの結果を表 24に示した。

[0257]

			実施例 74	実施例 75	比較例 35	比較例 36	比較例 37
		ELA 128 (住友化学製)	100	100	100	100	100
ゴム成分 (部)			20	2 0	0	2 0	20
硬化	上朔 (部)	ジシアンジアミド	1 2	1 2	10	1 2	1 2
		2ーメチル イミダゾール	0. 6	0. 6	0. 5	0. 6	0. 6
接着	引張せん断力	Kg∕cm²	242	253	88	206	253
者力	T型 剥離強度	Kg/25mm²	5. 8	7. 8	0. 7	5. 1	7. 4
耐熱性	引張せん断 力強度保持 率	%	100	100		70	76
	工型線開強 % 度保持率		100	100		5 3	48

[0258]

【発明の効果】この発明にかかる、両末端に水酸基を有 する重合体の製造方法では、化合物(a)の存在下で、 ビニル系単量体 (b) の重合をラジカル重合開始剤 (c) を用いて行う際、反応器内に、化合物(a) が反 応中常に開始剤(c)の50モル倍以上存在するように するとともに、これら(a)、(b)、(c)以外のも のを実質的に用いないようにするため、重合体の両末端 に対して水酸基が容易かつ確実に、しかも効率良く導入 され、その結果、両末端に水酸基を有する重合体を、有 極性のビニル系単量体も含めた幅広いビニル系単量体か ら容易かつ安価に効率良く得ることが可能になる。

【0259】この製造方法により得られる、両末端に水 酸基を有する重合体は、両末端に水酸基を有することに より、それ自身、ポリエステル樹脂、ポリウレタン樹 脂、ポリカーボネート樹脂などの各種樹脂、各種ブロッ クポリマー、塗料、弾性壁材、塗膜防水材、床材、粘着 剤、粘着性付与剤、接着剤、バインダー、シーリング 50 大変有用である。例えば、両末端にカルボキシル基を有

材、ウレタンフォーム(硬質、半硬質、軟質)、ウレタ ンRIM、UV・EB硬化樹脂、ハイソリッド塗料、熱 硬化型エラストマー、熱可塑性エラストマー、マイクロ セルラー、人工皮革、合成皮革、弾性繊維、繊維加工 剤、可塑剤、吸音材料、制振材料、界面活性剤、ゲルコ ート剤、人工大理石用樹脂、人工大理石用耐衝撃性付与 剤、インキ用樹脂、フィルム(ラミネート接着剤、保護 フィルム等)、合わせガラス用樹脂、反応性希釈剤等の 原料として、また、各種樹脂添加剤およびその原料等と して、非常に有用であるとともに、両末端の水酸基を適 当な方法により反応させることにより、水酸基以外の官 能基(例えば、ビニル基などの重合性不飽和基、アミノ 基、カルボキシル基、エチニル基、エポキシ基、シラノ ール基、アルコキシシリル基、ヒドロシリル基、メルカ プト基、オキサゾリン基、マレイミド基、アズラクトン 基、ラクトン基、臭素、塩素など)を両末端に有する重 合体へ容易に変換することが可能である。この重合体も (50)

特開平5-262808

97

する重合体は、エポキシ接着剤の耐衝撃性付与剤として 大変有効である。また、両末端に水酸基を有する重合体 の末端水酸基にエチレンオキサイドやプロピレンオキサ イドを複数個付加させることにより、界面活性剤などの 原料となる。

【0260】この発明の製造方法により得られる両末端 に水酸基を有する重合体と、水酸基と反応可能な官能基 を1分子中に2個以上有する多官能化合物(d)とを必 須成分として含む、この発明の組成物は、ポリエステル 樹脂、ポリウレタン樹脂、ポリカーボネート樹脂などの 各種樹脂、各種ブロックポリマー、塗料、弾性壁材、塗 膜防水材、粘着剤、床材、粘着性付与剤、接着剤、バイ ンダー(磁気記録媒体、インキバインダー、鋳物バイン ダー、焼成レンガバインダー、グラフト材、マイクロカ プセル、グラスファイバーサイジング等)、シーリング 材、ウレタンフォーム(硬質、半硬質、軟質)、ウレタ ンRIM、ハイソリッド塗料、熱硬化型エラストマー、 熱可塑性エラストマー、マイクロセルラー、人工皮革、 合成皮革、弹性繊維、繊維加工剤、可塑剤、吸音材料、 制振材料、人工大理石、インキ用樹脂、フィルム(ラミ ネート接着剤、保護フィルム等)、反応性希釈剤等の原 料として、また、各種樹脂添加剤およびその原料等に用 いられた場合、柔軟で強靭な機械物性を有するのみでな く、両末端に水酸基を有する重合体の主鎖を構成する単 量体成分(b)の種類によっては、非常に良好な透明 性、耐候性、耐水性、耐加水分解性、耐薬品性などの物 性も遺憾なく発揮し、非常に良好な物性を示す。

【0261】例えば、両末端に水酸基を有する重合体と して重量平均分子量がおよそ1000~1000程度 の低分子量のものを用い、これを、2官能イソシアネー 30 ト化合物などとの組み合わせにより、基材に塗布後に、 鎖延長させ、粘着剤として用いた場合、官能基を有する ビニル系単量体を共重合させて得られた従来の重合体を 用いた場合(通常、重量平均分子量が10000以上 のものが用いられる) に比べて、粘着剤組成物の粘度が 低く、そのため、溶剤の使用量が減らせる、作業性が良 くなるなど、従来の粘着剤組成物にはなかった画期的な 効果を持った粘着剤組成物が得られる。

【0262】この発明の組成物を接着剤組成物用途に用 いる場合、この組成物は、必須成分の一つとして、この 発明の製造方法により得られる両末端に水酸基を有する 重合体を含んでいるため、官能基を有するビニル系単量 体を共重合させて得られたアクリル系の重合体を用いた 場合に比べて、同等の接着性能を出す場合、接着剤組成 物の粘度が低く、そのため、溶剤の使用量が減らせる、 作業性が良くなるなど、従来の接着剤組成物にはなかっ た効果が得られる。また、この発明の組成物を用いた接 着剤は、現在用いられているポリエーテルポリオールを 用いた接着剤と比べて耐熱性が優れているとともに、現 在用いられているポリエステルポリオールを用いた接着 50 るポリエステルポリオールを用いた印刷インキ組成物と

剤と比べると耐加水分解性が優れている。

【0263】この発明の組成物を人工皮革組成物及び/ または合成皮革組成物用途に用いる場合、両末端に水酸 基を有する重合体を、従来公知のイソシアネート化合物 などと組み合わせて用いるため、耐加水分解性、耐熱 性、耐候性において従来の人工皮革組成物及び/または 合成皮革組成物にはなかった効果が得られる。また、こ の発明の組成物を用いた人工皮革組成物及び/または合 成皮革組成物は、現在用いられているポリエーテルポリ オールを用いた人工皮革組成物及び/または合成皮革組 成物と比べて耐熱性が優れているとともに、現在用いら れているポリエステルポリオールを用いた人工皮革組成 物及び/または合成皮革組成物と比べると耐加水分解性 が優れている。

【0264】この発明の組成物を熱硬化型ポリウレタン エラストマー組成物用途に用いる場合、両末端に水酸基 を有する重合体を、従来公知のイソシアネート化合物な どと組み合わせて用いるため、耐加水分解性、耐熱性、 耐光劣化性において従来の熱硬化型ポリウレタンエラス トマー組成物にはなかった効果が得られる。また、この 発明の組成物を用いた熱硬化型ポリウレタンエラストマ 一組成物は、現在用いられているポリエーテルポリオー ルを用いた熱硬化型ポリウレタンエラストマー組成物と 比べて耐熱性が優れており、現在用いられているポリエ ステルポリオールを用いた熱硬化型ポリウレタンエラス トマー組成物と比べると耐加水分解性が優れており、現 在用いられているポリカーボネートポリオールを用いた 熱硬化型ポリウレタンエラストマー組成物と比べると耐 光劣化性が優れている。

【0265】この発明の組成物を床材用樹脂組成物用途 に用いる場合、両末端に水酸基を有する重合体を、従来 公知のイソシアネート化合物などと組み合わせて用いる ため、耐加水分解性、耐熱性、耐光劣化性において従来 の床材用樹脂組成物にはなかった効果が得られる。ま た、この発明の組成物を用いた床材用樹脂組成物は、現 在用いられているポリエーテルポリオールを用いた床材 用樹脂組成物と比べて耐熱性が優れており、現在用いら れているポリエステルポリオールを用いた床材用樹脂組 成物と比べると耐加水分解性が優れており、現在用いら れているポリカーボネートポリオールを用いた床材用樹 脂組成物と比べると耐光劣化性が優れている。

【0266】この発明の組成物を印刷インキ組成物用途 に用いる場合、両末端に水酸基を有する重合体を、従来 公知のイソシアネート化合物などと組み合わせて用いる ため、耐加水分解性、耐熱性、耐候性において従来の印 刷インキ組成物にはなかった効果が得られる。また、こ の発明の組成物を用いた印刷インキ組成物は、現在用い られているポリエーテルポリオールを用いた印刷インキ 組成物と比べて耐熱性が優れており、現在用いられてい (51)

特開平5-262808

比べると耐加水分解性が優れている。

【0267】この発明の組成物をウレタンフォーム用途 に用いる場合、両末端に水酸基を有する重合体を、従来 公知のイソシアネート化合物などと組み合わせて用いる ため、柔軟性、耐候性、耐熱性、耐水性、耐薬品性、反 発弾性率において従来のウレタンフォーム組成物にはな かった効果が得られる。また、この発明の組成物を用い たウレタンフォームは、現在用いられているポリエーテ ルポリオールを用いたウレタンフォームと比べて耐熱性 が優れており、現在用いられているポリエステルポリオ ールを用いたウレタンフォームと比べると耐加水分解性 が優れている。主鎖がアクリルエステルである事による 効果を有する現在市販されているアクリルポリオールで は、ヒドロキシエチルアクリレートとの共重合である 為、1分子中に水酸基を3個以上含むポリマーが存在す るので、人工皮革や合成皮革に欠かせない熱可塑性ポリ ウレタンを製造することは出来ない。

【0268】この発明の組成物をシーリング材用途に用いる場合、両末端に水酸基を有する重合体を、従来公知のイソシアネート化合物などと組み合わせる事により、柔軟かつ強靱で、耐候性、耐熱性、耐水性、耐薬品性、反発弾性率において従来のシーリング材組成物にはなかった効果が得られる。また、この発明の組成物を用いたシーリング材は、現在用いられているポリエーテルポリオールを用いたシーリング材と比べて耐熱性が優れている。

【0269】前記両末端に水酸基を有する重合体を、1分子中に水酸基と反応可能な官能基と重合性不飽和基との2種類の反応性基を併せて有する化合物(h)と反応させて得られる両末端に重合性不飽和基を有する重合体に加えて、1分子中に重合性不飽和基を一個有するビニル系単量体を必須成分として含む組成物をゲルコート樹脂組成物、人工大理石用樹脂組成物、合わせガラス用樹脂組成物等に用いた場合、成型時の反応収縮が小さく、作業時の粘度が低く、作業性がよく、また、硬化物の硬度が大きく、強靭で耐候性のよい樹脂が得られる。

【0270】本発明の人工大理石用樹脂組成物から得られる人工大理石は、耐熱性、耐候性に優れるとともに、両末端に重合性不飽和基を有する重合体を用いることにより、本組成物は成型時の重合による収縮が小さいので、成型時にクラックが発生するなどの問題が解決される。また、重合体の末端で架橋構造に組み込まれるため、重合体主鎖にゴム成分を用いることにより、成型物の可とう性を大幅に向上させ、耐衝撃性の極めて良好な成型物を得ることができる。また、同様の理由で、切削加工時の欠けなどもなく、切削加工性も良好なものである

【0271】さらに、重合時の重合収縮を抑え、成型物に可とう性を与えるために、従来より行われていた重合性不飽和基を有さない熱可塑性ポリマーを添加した場合 50

100

と異なり、添加する重合体が両末端に重合性不飽和基を 有するため、成型後も架橋構造に組み込まれるので、添 加量を増やしても、耐熱性が低下するなどの問題も生じ ず、また、可とう性も十分に付与される。

【0272】両末端に水酸基を有する重合体を、多官能イソシアネート化合物(e)と反応させて得られる、この発明のポリウレタン、ならびに、両末端に水酸基を有する重合体を、1分子中に2個以上のカルボキシル基を有する化合物(g)と反応させて得られる、この発明のポリエステルは、熱可塑性エラストマーや成型材料に用いた場合、柔軟で強靭な機械物性を有するのみでなく、両末端に水酸基を有する重合体の主鎖を構成するビニル系単量体成分(b)の種類によっては、非常に良好な透明性、耐候性、耐水性、耐加水分解性、耐油性、耐薬品性などの物性も遺憾なく発揮し、非常に良好な物性を示す非常に有用なものである。

【0273】この発明にかかる、両末端にカルボキシル 基を有する重合体は、その主鎖を構成するビニル系単量 体(b)の種類を任意に選択することにより、両末端に 水酸基を有する重合体と同様に、透明性、耐候性、耐水 性、耐加水分解性、耐薬品性を有し、また、両末端に力 ルポキシル基を有する重合体から誘導されるポリエステ ルなどの各種樹脂は、非常に伸びがあり(曲げ加工性が 良く)かつ強靱であるという特性を発揮することから、 塗料、粘接着剤、熱可塑性エラストマー、各種成型材 料、樹脂改質材(耐衝撃性付与材)、制振材料、弹性壁 材、床材、繊維加工材、UV・EB硬化樹脂等の原料と して有用なものである。さらに、この両末端にカルボキ シル基を有する重合体は、水酸基末端では用いることが 難しかったエポキシ樹脂の硬化剤および添加剤などにも 30 用いることができるという特徴を有する。

【0274】次に、この発明にかかる両末端にカルボキ シル基を有する重合体と、カルボキシル基と反応可能な 官能基を1分子中に2個以上有する化合物(1)とを必 須成分として含むことを特徴とする樹脂組成物は、その 主鎖を構成するビニル系単量体(b)の種類を任意に選 択することにより、両末端に水酸基を有する重合体を含 む組成物と同様に、透明性、耐候性、耐水性、耐加水分 解性、耐薬品性を有し、また、両末端にカルボキシル基 を有する重合体を含む組成物から誘導されるポリエステ ルなどの各種樹脂は、非常に伸びがあり(曲げ加工性が 良く)かつ強靭であるという特性を発揮することから、 塗料、粘接着剤、熱可塑性エラストマー、各種成型材 料、樹脂改質材(耐衝撃性付与材)、制振材料、弾性壁 材、床材、繊維加工材、UV・EB硬化樹脂等の原料と して有用なものである。さらに、この両末端にカルボキ シル基を有する重合体を含む組成物は、水酸基末端では 用いることが難しかったエポキシ樹脂組成物に用いるこ とができるという特徴を有する。

50 【0275】この発明の両末端にカルボキシル基を有す

(52)

特開平5-262808

101

る重合体を必須成分として含むことを特徴とするエポキシ樹脂組成物では、両末端にカルボキシル基を有する重合体をゴム成分としてエポキシ樹脂に添加する事により 物性が改善されるとともに、耐熱性と耐候性において従来のエポキシ樹脂組成物にはなかった効果が得られる。

つまり、この発明の両末端にカルボキシル基を有する重合体を用いたエポキシ樹脂組成物は、現在用いられているポリプタジエンポリオールやポリブタジエン/アクリロニトリルポリオールを添加したエポキシ樹脂組成物と比べて耐熱性と耐候性が優れている。

102

フロント	・ページの続き
------	---------

(51) Int. Cl. 5		識別記号	庁内整理番号	FΙ	技術表示箇所
C08G	18/62	NEN	8620-4 J		
C08L	61/20	LNL	8215-4 J		
C09D	11/02	PΤK	7415-4 J		
C09K	3/10	E			
		F			
D06M	15/00				
D06N	3/14	101	7141-4F		
// C08G	63/16	NMD	7211-4 J		

(72)発明者 池内 博之

大阪府吹田市西御旅町 5 番 8 号 株式会社 日本触媒中央研究所内 (72) 発明者 田村 文秀

大阪府吹田市西御旅町 5 番 8 号 株式会社 日本触媒中央研究所内